



統計資料 2-18

平成30年度 群馬の県民経済計算

令和3年3月

群 馬 県

目 次

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4
一 県民経済計算の概要（平成30年度）	
I 概況（総額の動き）	9
II 県内総生産（生産側）	11
III 県民所得の分配	19
IV 県内総生産（支出側）	22
V 県内総生産の国際比較	27
二 統計表	
I 基本勘定	31
1 統合勘定	31
2 制度部門別所得支出勘定	35
3 制度部門別資本勘定	38
II 主要系列表	39
1 経済活動別県内総生産（名目）	39
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	43
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	48
5 県内総生産（支出側、名目）	52
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
III 付表	57
（1）経済活動別県内総生産及び要素所得	57
（2）経済活動別就業者数及び雇用者数	70
（3）社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	71
（4）一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	74
IV 関連指標	77
三 推計方法	
1 経済活動別県内総生産の項目	81
2 県民所得の分配の項目	90
3 県内総生産（支出側）の項目	98
4 県内総生産（生産側）の連鎖方式による実質化	101
5 県内総生産（支出側）の連鎖方式による実質化	102

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。
平成29年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「－」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加率} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数} \times 100$$
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加寄与度} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
$$\text{増加寄与度} = \text{前年度の名目構成比} \times (\text{当年度の実質計数} / \text{前年度の実質計数} - 1) \times 100$$
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成30年度国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編）によります。
- 7 実質値は、連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<https://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県総務部統計課県民経済計算係までお願いします。（電話027-226-2404）

県民経済計算とは？

1 概要

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、a)生産、b)分配、c)支出の三面から総合的に捉えたものです。

a)生産(9～18ページ) **県内総生産(生産側)** = 産出額 - 中間投入額

b)分配(19～22ページ) **県民所得の分配** = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

c)支出(22～26ページ) **県内総生産(支出側)** = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出
+ 総資本形成 + 移輸出等

2 統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

3 統計の使われ方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

4 三面等価の原則

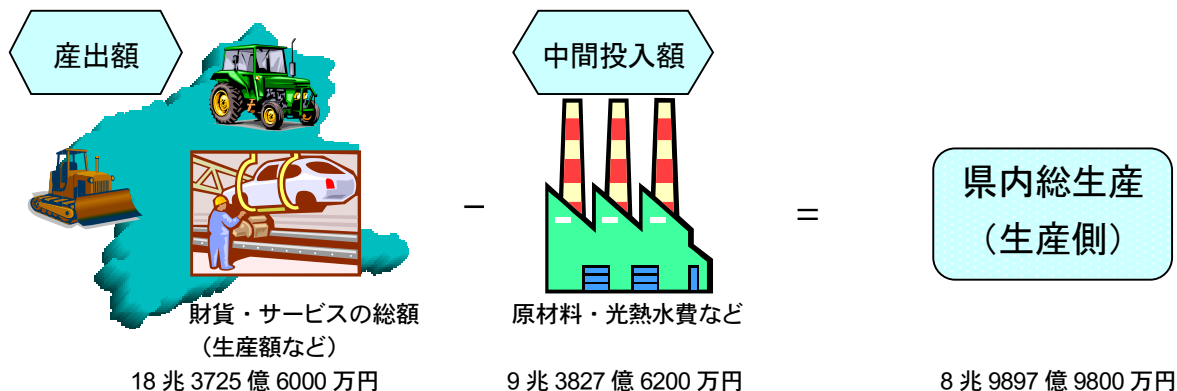
生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということです。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、これを三面等価の原則と言います。

ただし、県民経済計算で把握する経済活動の範囲は生産・支出と分配とで少し違いがあります。例えば、生産と支出は県内で行われた経済活動を把握対象としているのに対し、分配では県内の居住者や事業所等が行った経済活動(県外で行った分を含む)を対象としています。これは、どちらの方法がより目的に合うかなどを考慮して使い分けているためですが、その結果、数値に差異が生じます。3ページや4～5ページに実際の金額を記載していますので、参照してください。

a) 県内総生産(生産側)

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により1年間に新たに付加された価値(付加価値)の総額です。(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



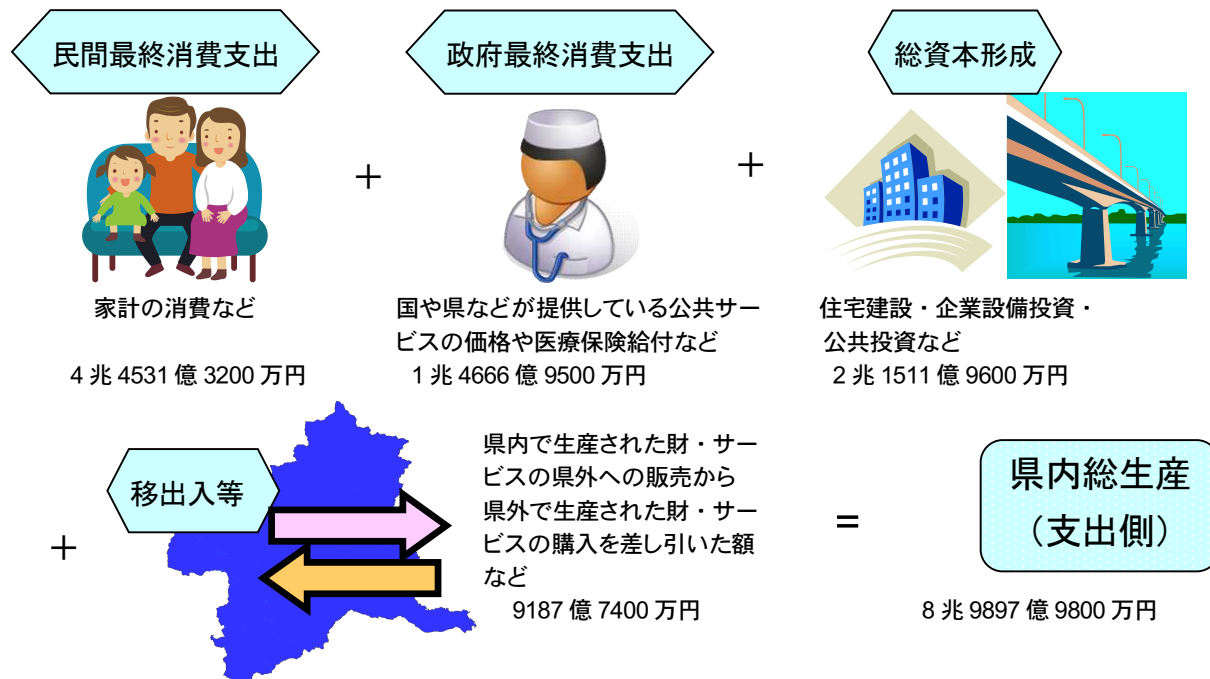
b) 県民所得の分配

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



c) 県内総生産(支出側)

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 18兆3725億6000万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示)＝最終生産物 8兆9897億9800万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆9655億7100万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆3025億6100万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆3025億6100万円	
県外からの純所得 1060億6100万円	県内総生産(市場価格表示) 8兆9897億9800万円	
	県民総所得(市場価格表示) 9兆958億5900万円	
県外からの純所得 1060億6100万円	県内純生産(要素費用表示) 6兆3025億6100万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆4086億2200万円	
	県民所得 6兆4086億2200万円	
	県民雇用者報酬 4兆722億9600万円	財産所得 3751億8400万円
	県内総生産(支出側)＝県内総生産(生産側、市場価格表示) 8兆9897億9800万円	
	民間最終消費支出 4兆4531億3200万円	政府最終消費支出 1兆4666億9500万円
県外からの純所得 1060億6100万円	県内総生産(支出側) 8兆9897億9800万円	
	県民総支出 9兆958億5900万円	

(注)各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

(平成30年度値)

[illegible]

一 県民経済計算の概要（平成 30 年度）

I 概 況（総額の動き）

II 県内総生産（生産側）

III 県民所得の分配

IV 県内総生産（支出側）

V 県内総生産の国際比較

県民経済計算の概要（平成30年度）

I 概況（総額の動き）

【日本経済】

平成30年度の名目国内総生産は前年度比0.1%増で、7年連続の増加となった。実質国内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比0.3%増で、4年連続の増加となった。

平成30年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いた。

企業の生産活動は、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、平成30年後半以降輸出が低下し、一部に弱さが続いた。

労働市場では、5月時点で有効求人倍率が1.60倍と1974年1月以来の高さとなり、完全失業率も2.2%と1992年10月以来の水準まで低下した。また、人手不足感の高まりを背景に一般労働者の賃金が緩やかに上昇した。

こうした中、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」となり、やや力強さに欠ける面はあるが、家計最終消費支出や民間企業設備投資が持ち直しを続けた。

【群馬県経済】

平成30年度の名目県内総生産は前年度比0.8%増で、7年連続の増加となった。実質県内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比1.1%増で、6年連続の増加となった。

また、県民所得は前年度比▲0.2%で7年ぶりに減少したが、それを平成30年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は前年度比0.2%増で、前年度から7千円増加し、328万3千円となった。

平成30年度の群馬県経済は、名目、実質ともに国内総生産の成長率を上回り緩やかな回復が続いた。

本県の基幹産業である「製造業」は、主力の輸送用機械が不調だったこともあり減少に転じたが、「運輸・郵便業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」等の非製造業が好調だったため、県内総生産が増加した。

雇用・所得環境では、労働市場で有効求人倍率が高水準を維持し、雇用者報酬が緩やかな増加を続けた。しかし、民間法人の企業収益が低下し企業所得が減少したため、県民所得は微減となった。一方、県民所得を総人口で除した一人当たり県民所得は増加を続けた。

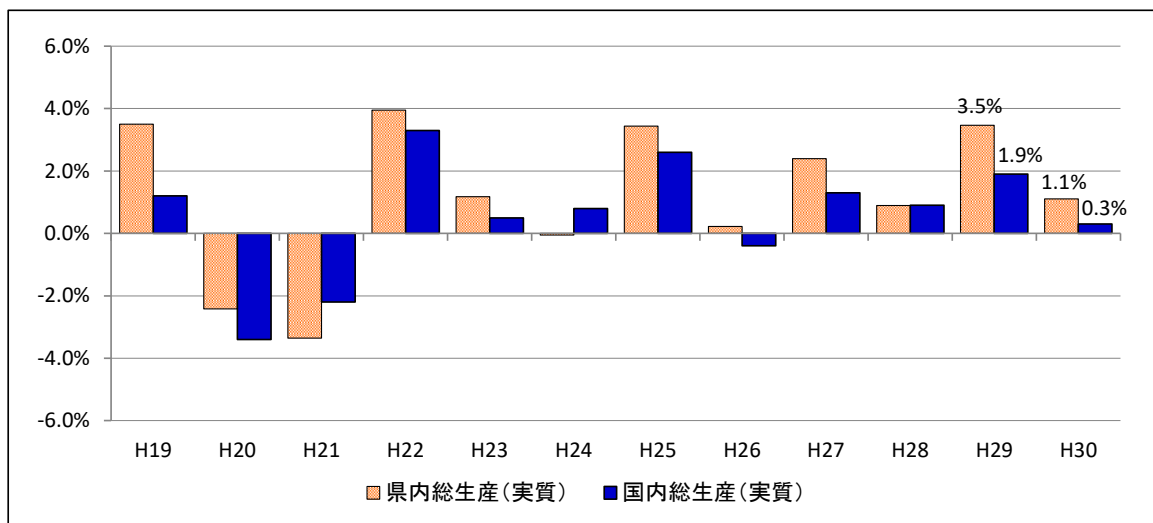
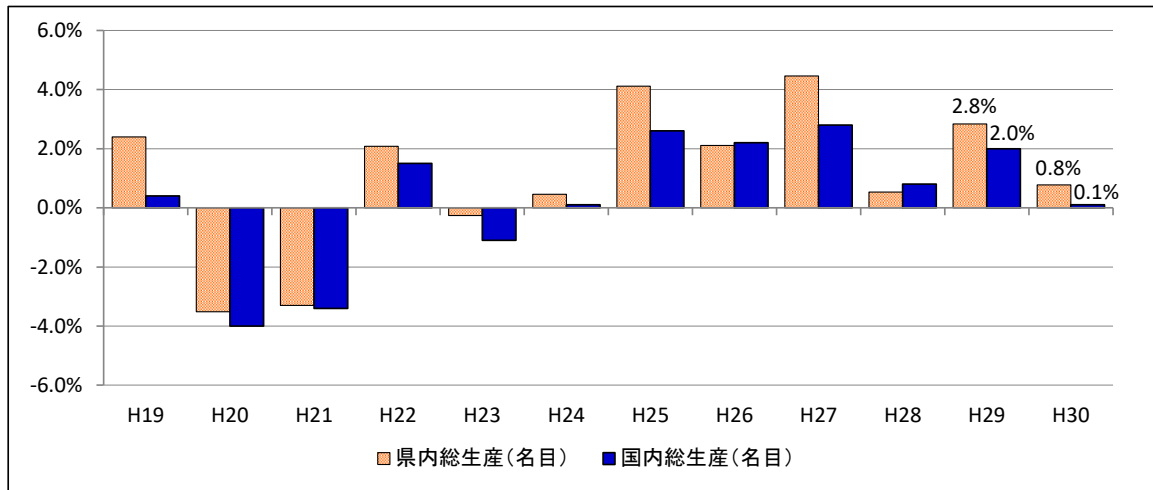
県内需要については、個人消費や設備投資が堅調に推移し、家計最終消費支出、総固定資本形成がともに増加した。

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
県		億円	億円	%	%
	名目	89,205	89,898	2.8	0.8
	実質	85,649	86,598	3.5	1.1
国		億円	億円	%	%
	名目	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	実質	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3

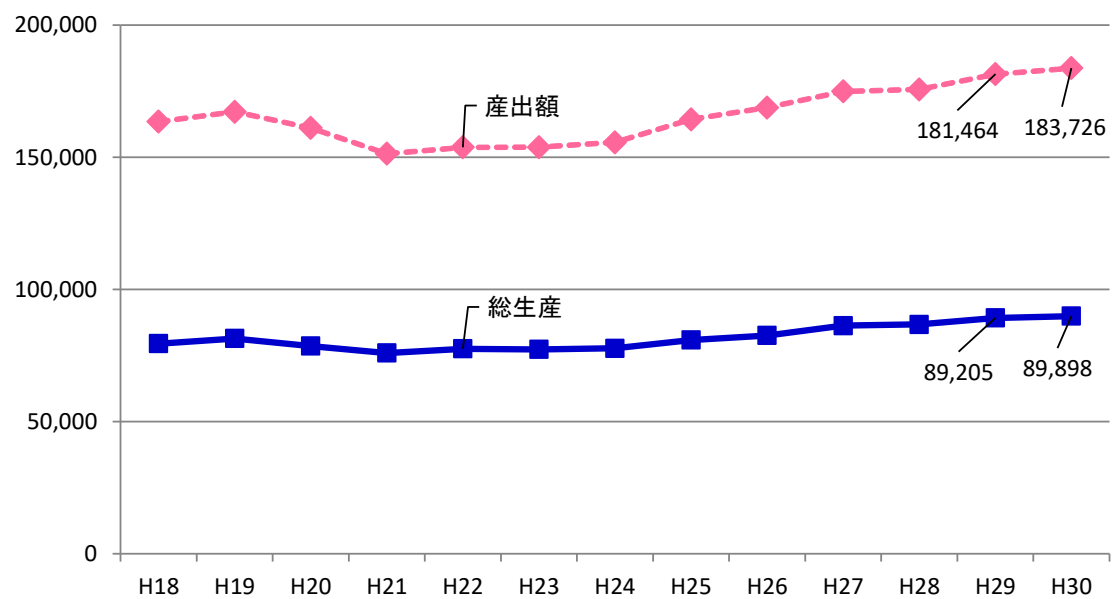
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅱ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が減少したため、全体で3.3%減となり2年連続で減少した。

第2次産業のうち製造業は、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械などが減少したため、1.6%減となり2年ぶりに減少した。建設業は、6.3%増となり4年連続で増加した。第2次産業全体では、0.6%減となり2年ぶりに減少した。

第3次産業は、運輸・郵便業、専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加したため、全体では2.0%増となり8年連続で増加した。

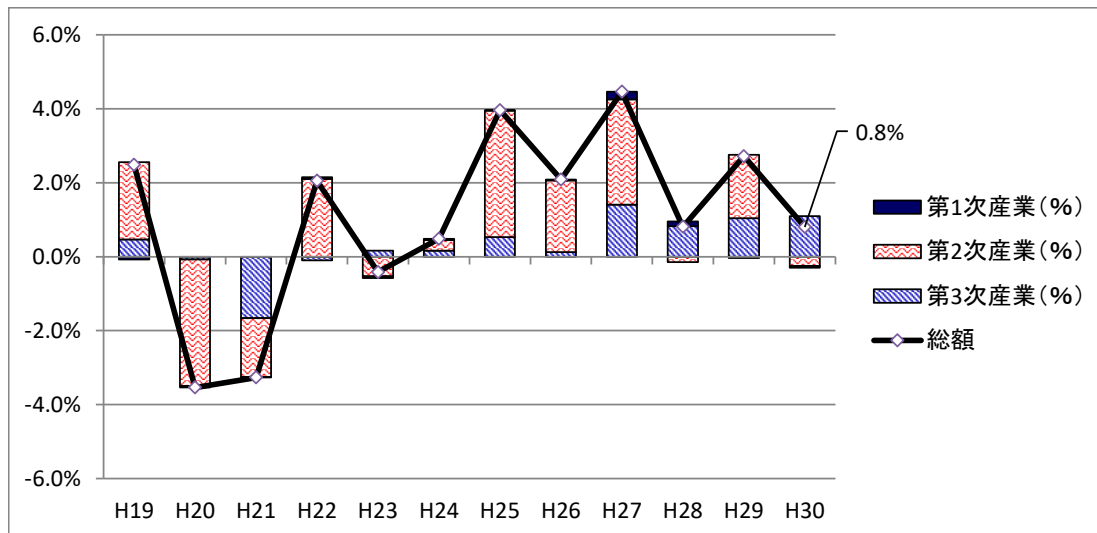
（第2表、第3図、第4図参照）

第2表 産業別県内総生産

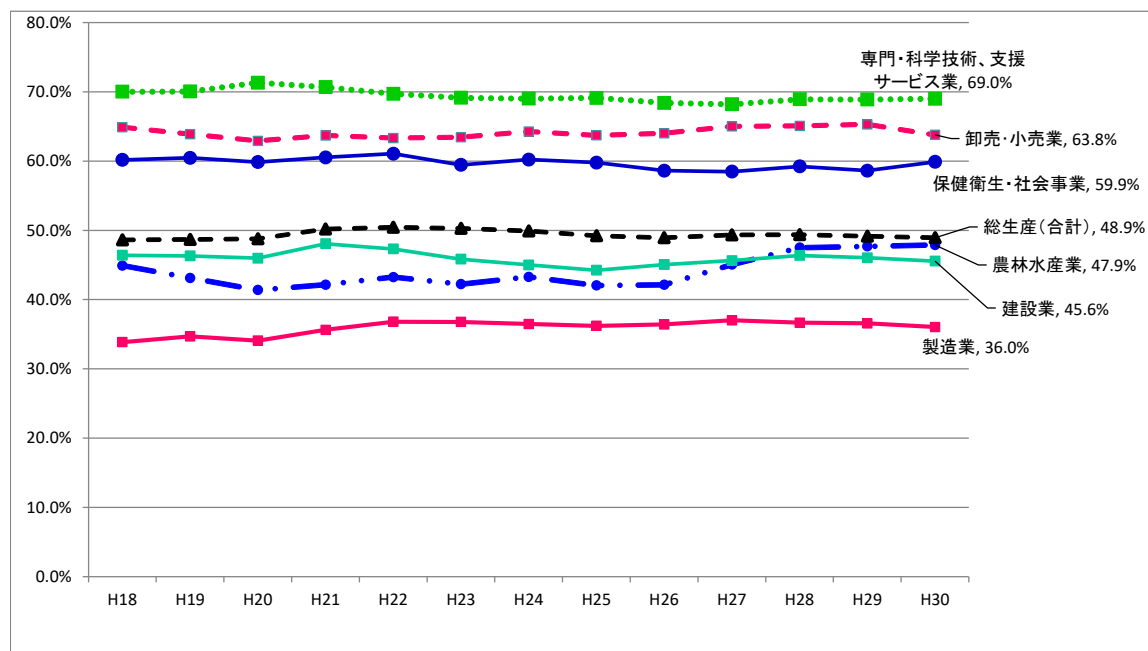
項 目	実 数		増加率		構成比	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,288	1,246	-2.5	-3.3	1.5	1.4
農業	1,247	1,205	-2.6	-3.3	1.4	1.3
第2次産業	38,826	38,605	4.0	-0.6	43.8	43.2
製造業	33,804	33,270	4.5	-1.6	38.1	37.2
建設業	4,991	5,305	0.5	6.3	5.6	5.9
第3次産業	48,597	49,570	1.9	2.0	54.8	55.4
卸売・小売業	7,628	7,622	1.1	-0.1	8.6	8.5
運輸・郵便業	2,797	2,912	7.0	4.1	3.2	3.3
金融・保険業	2,513	2,648	1.8	5.3	2.8	3.0
不動産業	8,203	8,325	2.1	1.5	9.2	9.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,893	5,117	1.9	4.6	5.5	5.7
公務	2,873	2,983	-2.5	3.8	3.2	3.3
教育	3,305	3,282	0.3	-0.7	3.7	3.7
保健衛生・社会事業	6,289	6,496	0.3	3.3	7.1	7.3
その他のサービス	3,813	3,827	3.5	0.4	4.3	4.3
合計	88,711	89,421	2.7	0.8	100.0	100.0

（注）県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため構成比が統計表と一致しない。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率＝総生産÷産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.4%、第2次産業は43.2%、第3次産業は55.4%となった。

(第3表、第5図参照)

(単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の計が一致しない。)

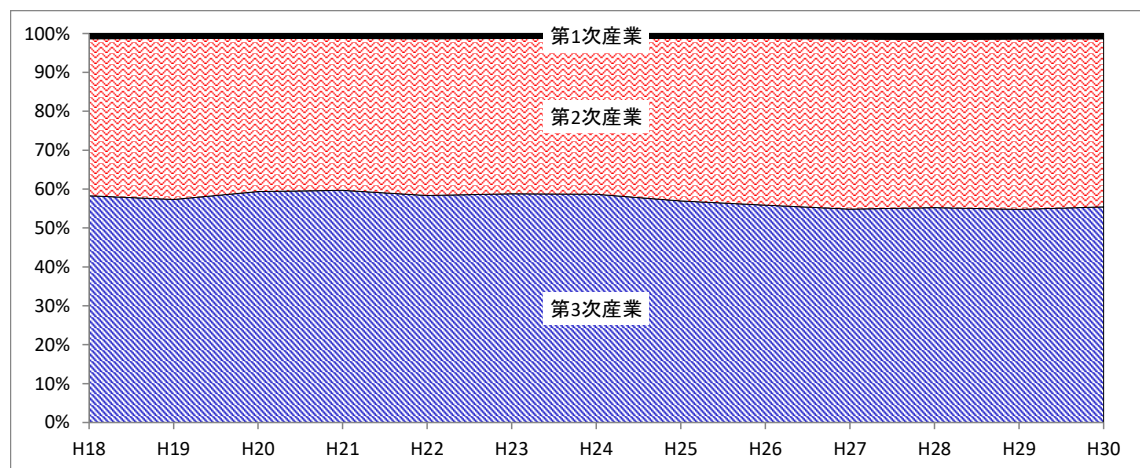
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

年度 項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4
第2次産業	40.3	41.4	39.3	39.0	40.3	39.9	40.0	41.8	42.8	43.7	43.2	43.8	43.2
第3次産業	58.3	57.3	59.4	59.7	58.4	58.8	58.7	56.9	55.9	54.8	55.2	54.8	55.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表 産業別県内総生産の構成比。

第5図 産業構造の推移

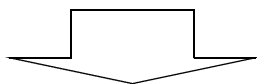
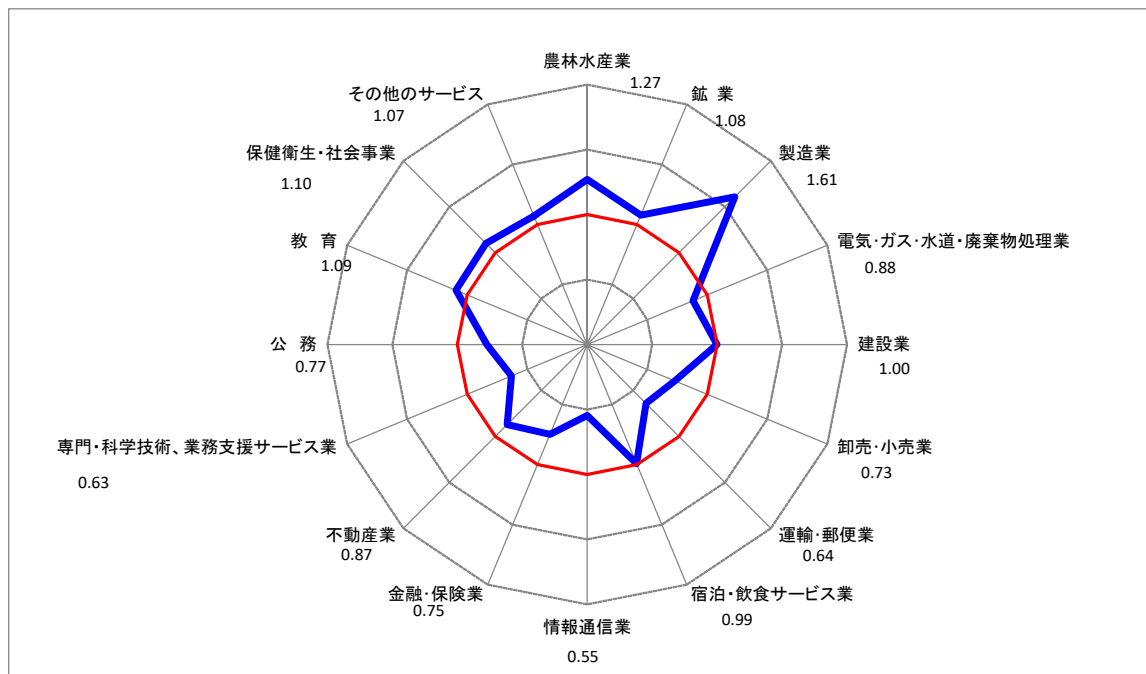


(2) 産業構造の特徴

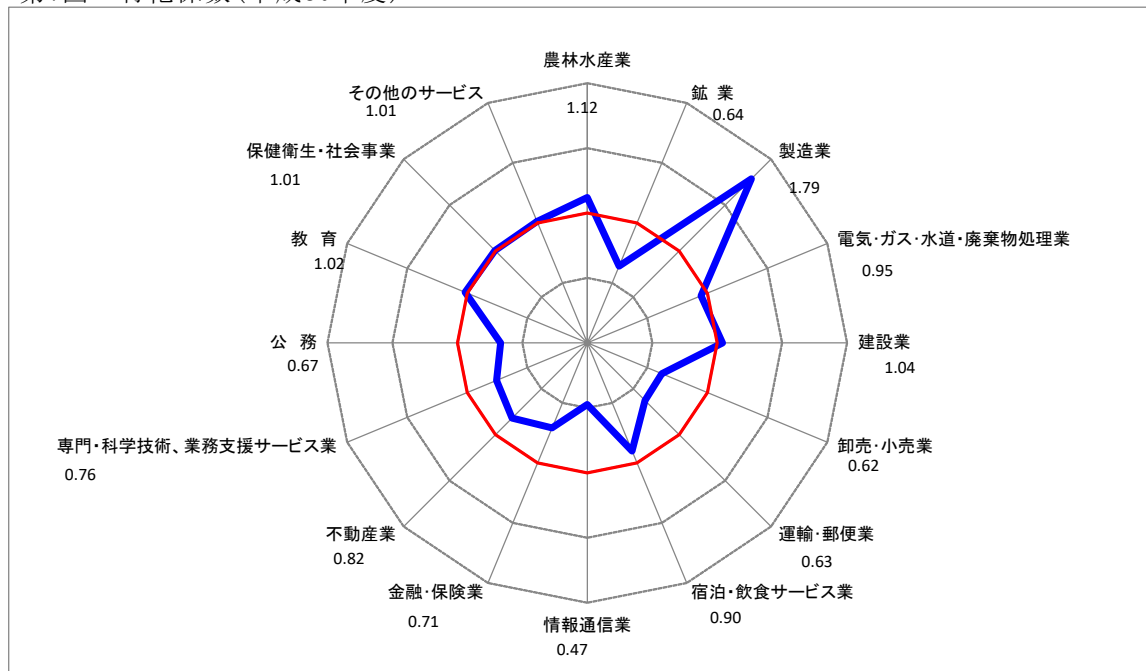
平成30年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数でみると、主要産業である製造業が1.79と大きな値を示している。

一方、情報通信業は0.47、卸売・小売業は0.62と全国より小さな値を示している。
(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成18年度)



第7図 特化係数(平成30年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

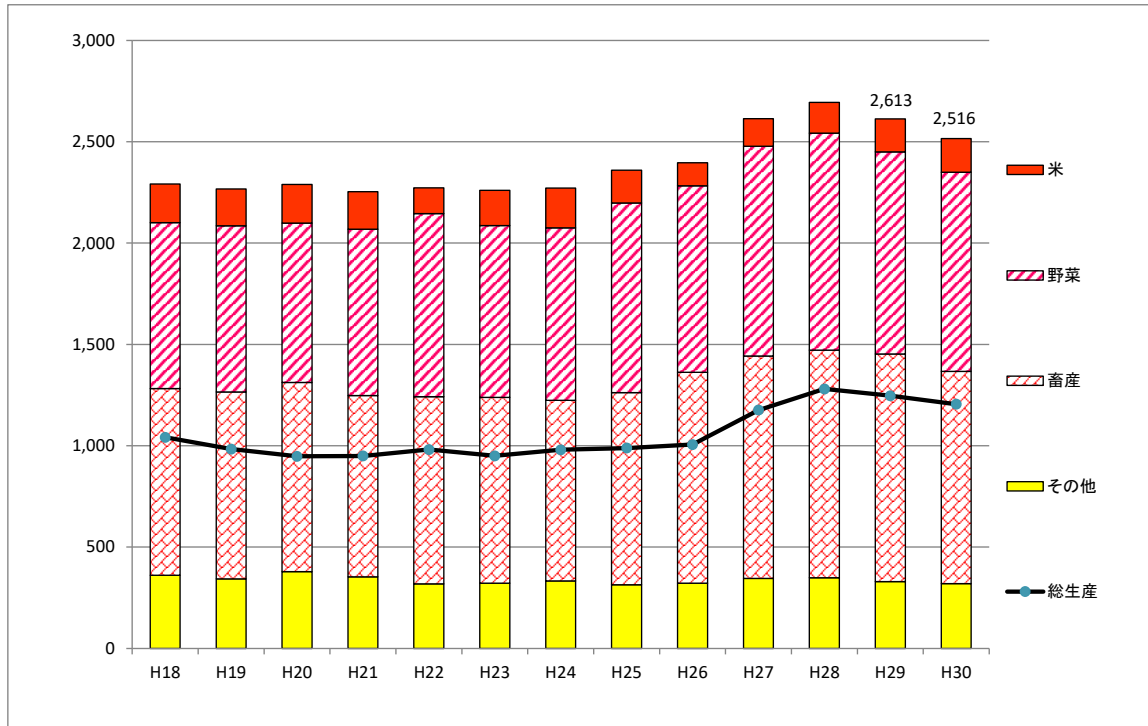
農業の総生産は1205億円で、3.3%減(平成29年度2.6%減)となり、2年連続で減少した。これは、野菜や豚肉の価格低下により産出額が減少したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は38億円で、3.1%減(同1.9%増)となった。これは、栽培きのこ類の生産が減少したことなどによる。

水産業の総生産は2億円で、1.1%増(同8.2%増)となった。これは、内水面漁業漁獲高と食用養殖収穫高が増加したことなどによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は30億円で、6.1%減(平成29年度4.9%増)となった。

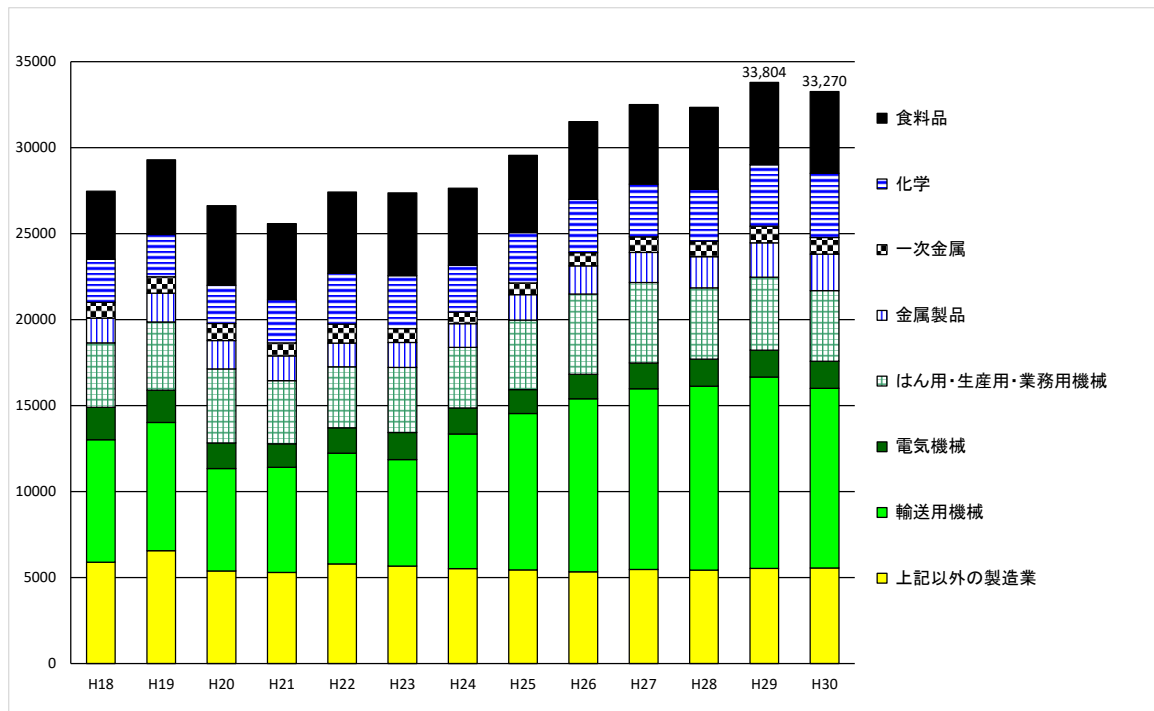
製造業の総生産は3兆3270億円で、1.6%減(同4.5%増)となった。内訳をみると、食料品が0.8%減、はん用・生産用・業務用機械が3.2%減、輸送用機械が6.1%減となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、一次金属、パルプ・紙・紙加工品などの特化係数が小さな値となっている。

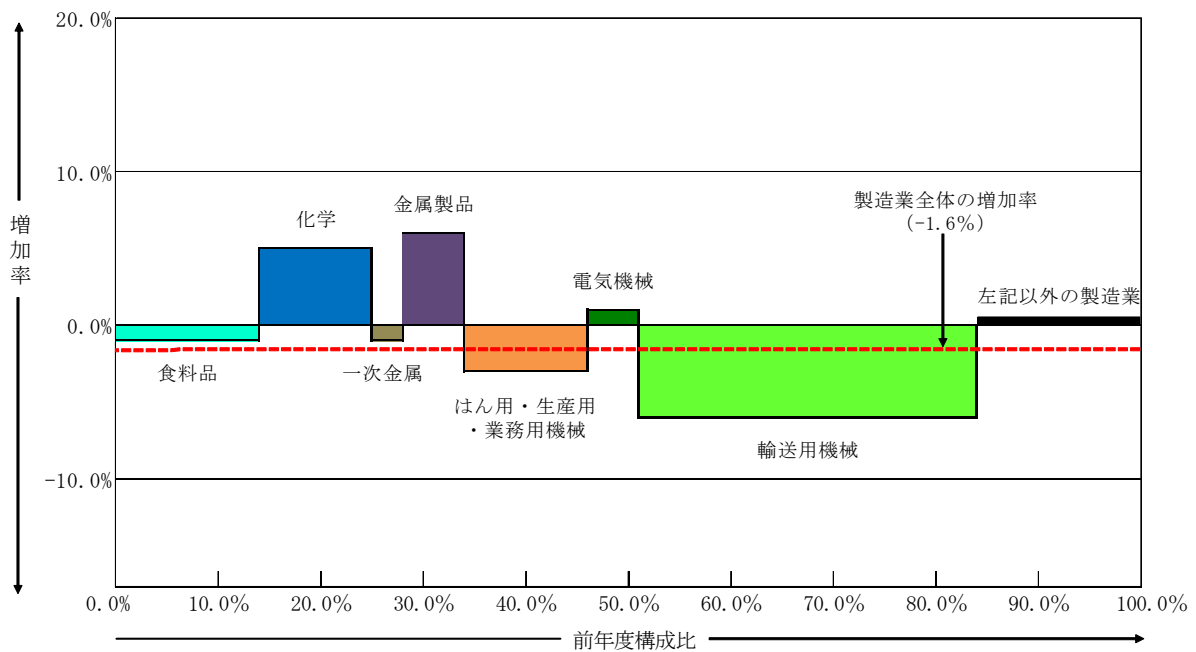
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

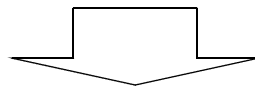
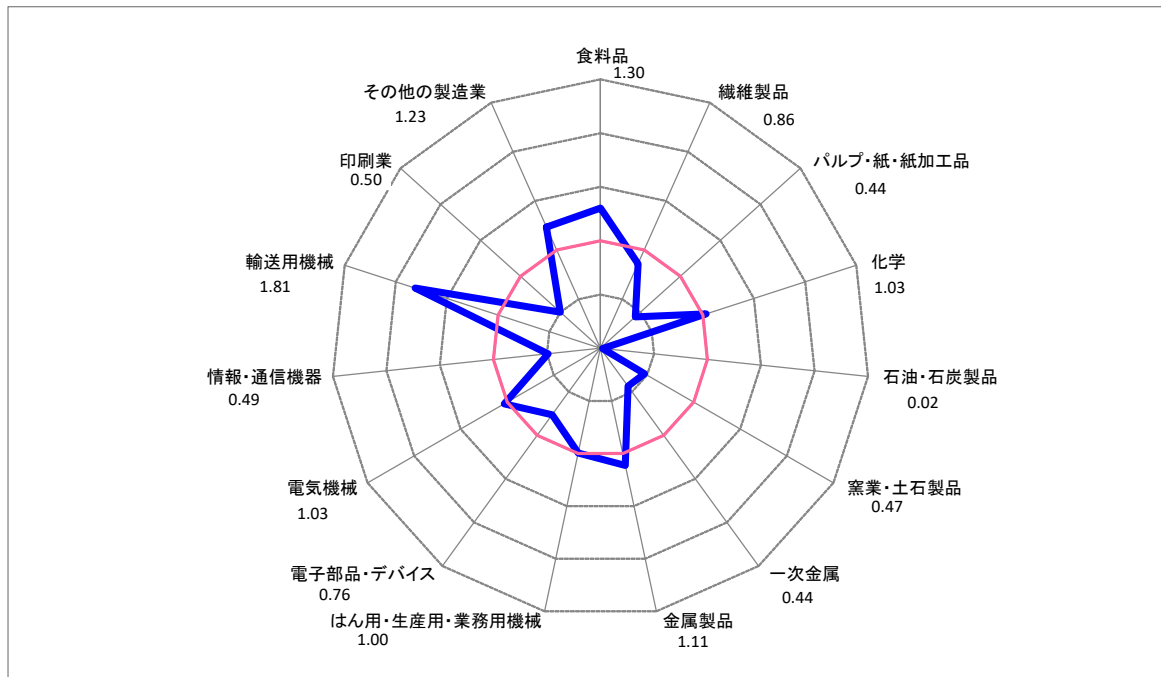


第10図 製造業の増加寄与度

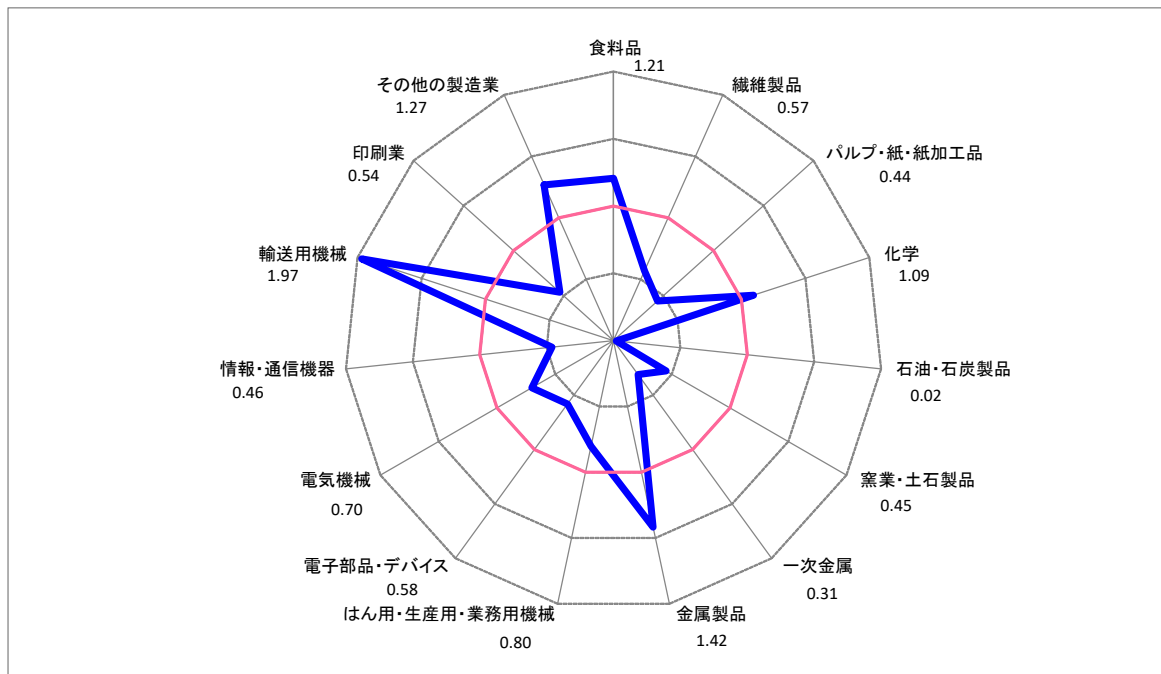


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成18年度)



第12図 製造業の特化係数(平成30年度)



建設業の総生産は5305億円で、6.3%増(平成29年度0.5%増)となった。これは、公共工事産出額の増加によるものと考えられる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は2210億円で、1.4%増(平成29年度8.4%増)となった。これは、燃料価格の上昇に伴い電気料金が上昇し、産出額が増加したことによる。

卸売・小売業の総生産は7622億円で、0.1%減(同1.1%増)となった。

運輸・郵便業の総生産は2912億円で、4.1%増(同7.0%増)となった。これは、ネット通販の拡大により道路運送業の取扱量が増加したことなどによる。

宿泊・飲食サービス業の総生産は2048億円で、1.2%減(同5.4%増)となった。これは、飲食サービス業の産出額が減少したことによる。

情報通信業の総生産は2100億円で、3.4%増(同1.7%減)となった。

金融・保険業の総生産は2648億円で、5.3%増(同1.8%増)となった。これは、金融業と保険業の産出額が増加したことによる。

不動産業の総生産は8325億円で、1.5%増(同2.1%増)となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は5117億円で、4.6%増(同1.9%増)となった。

公務の総生産は2983億円で、3.8%増(同2.5%減)となった。

教育の総生産は3282億円で、0.7%減(同0.3%増)となった。

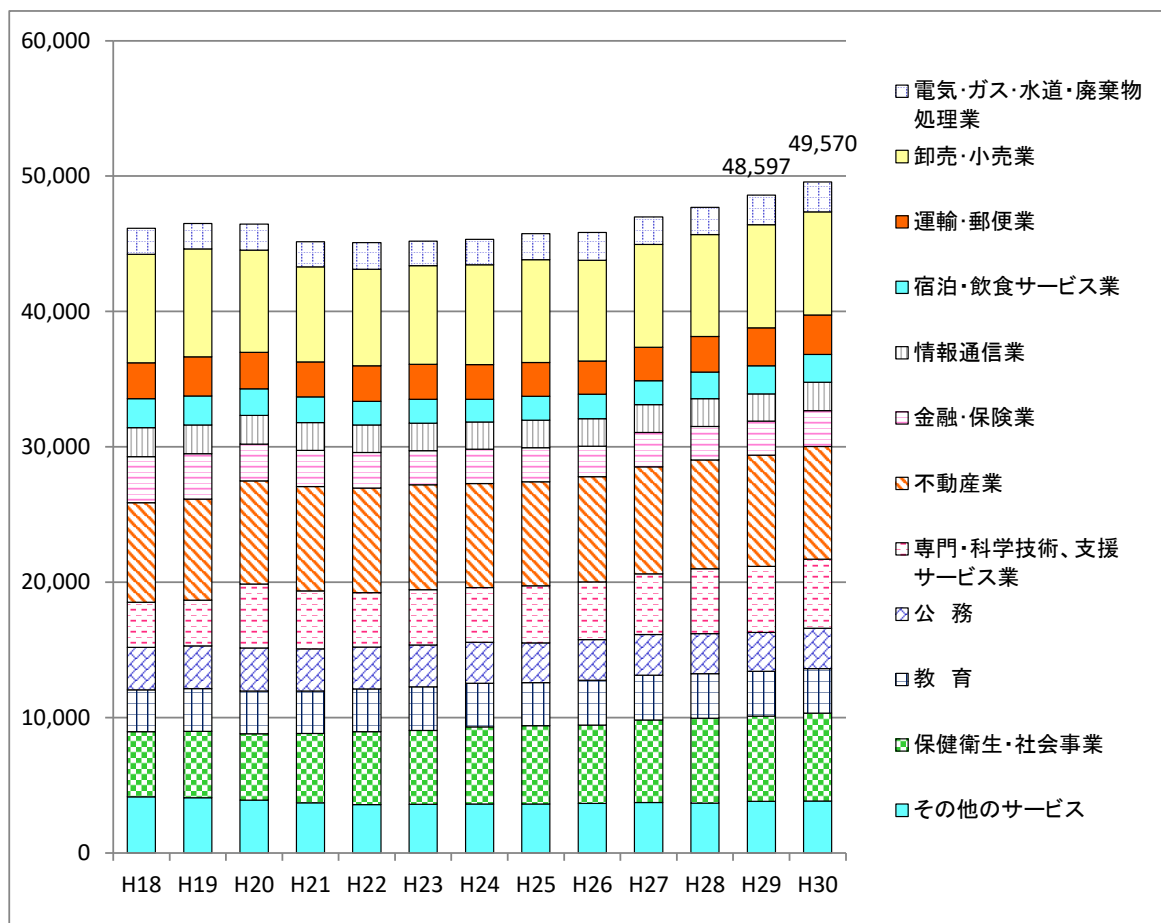
保健衛生・社会事業の総生産は6496億円で、3.3%増(同0.3%増)となった。

その他のサービス業の総生産は3827億円で、0.4%増(同3.5%増)となった。

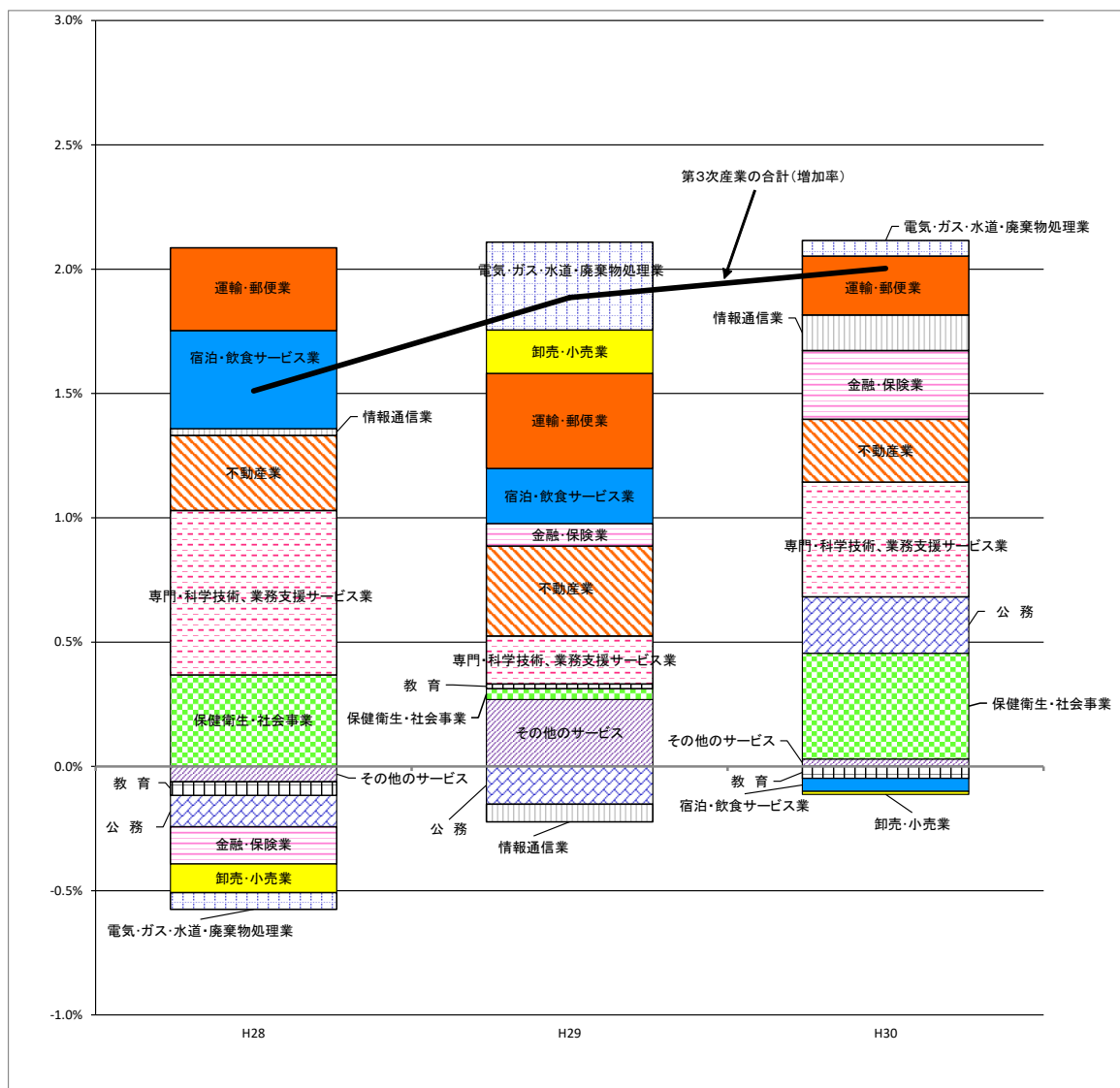
(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



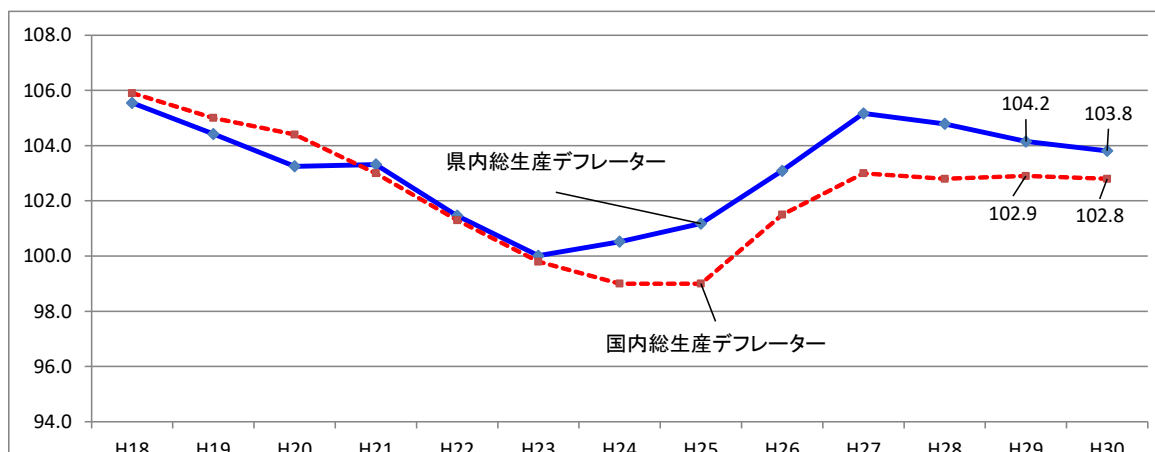
第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成23暦年連鎖価格)は103.8で、0.3%減(平成29年度0.6%減)と3年連続減少となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



Ⅲ 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆4086億円で0.2%減(平成29年度3.3%増)となった。
 なお、国民所得は404兆2622億円、0.8%増(同2.2%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成29年度	平成30年度	29	30
県	億円 64,201	億円 64,086	% 3.3	% -0.2
国	億円 4,008,779	億円 4,042,622	% 2.2	% 0.8

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は4兆723億円で、3.2%増(平成29年度4.5%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆5095億円で、3.4%増(同5.0%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5628億円で、2.2%増(同2.0%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、63.5%(同61.4%)で、前年を上回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3752億円で、1.6%増(平成29年度5.4%増)と2年連続の増加となった。

これは、一般政府の受取財産所得が0.1%増(同18.0%増)、支払財産所得が4.5%減(同6.1%減)となったことから、一般政府の財産所得が61億円と前年を42億円上回ったことによる。

(3) 企業所得

企業所得は1兆9611億円で、6.9%減(平成29年度0.7%増)となった。

これは、民間法人企業が1兆3958億円で9.7%減(同0.2%増)となったことによる。

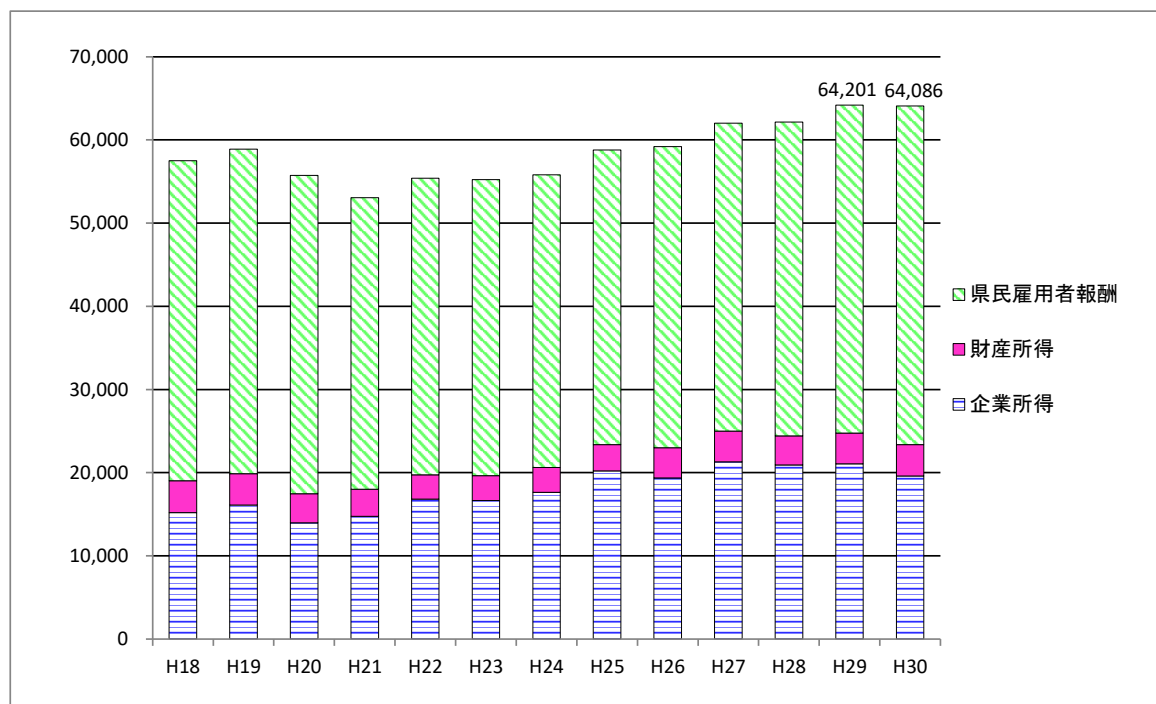
なお、公的企業は▲51億円、個人企業は5704億円であった。

第5表 県民所得の分配

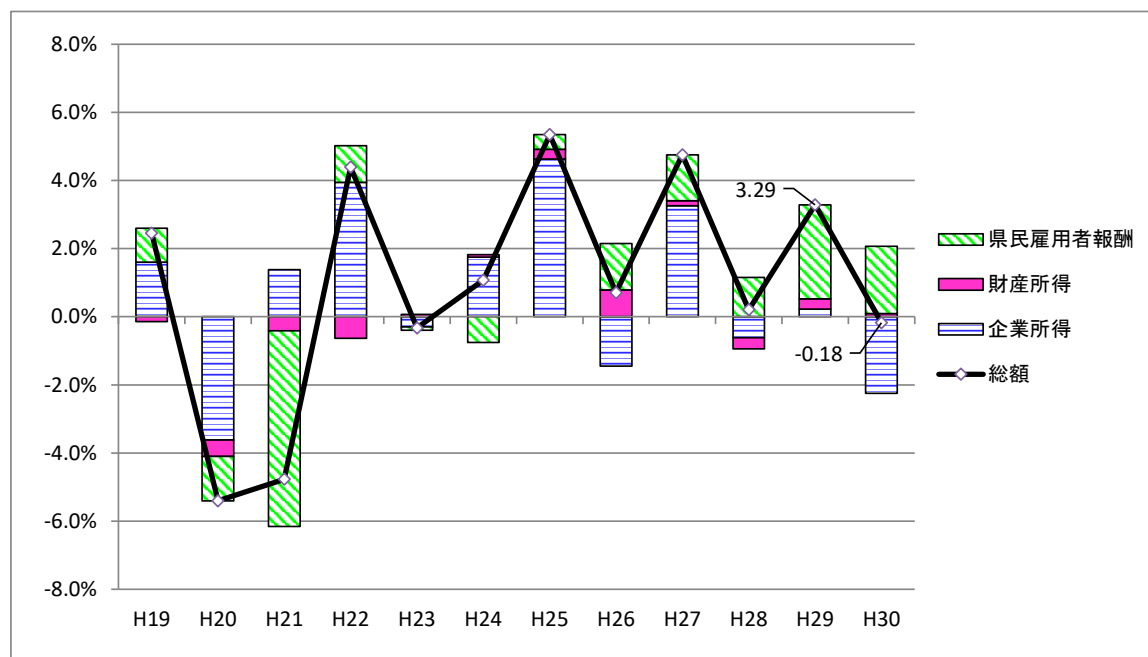
項目	実 数		増加率		構成比	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	39,450	40,723	4.5	3.2	61.4	63.5
賃金・俸給	33,943	35,095	5.0	3.4	52.9	54.8
雇主の社会負担	5,507	5,628	2.0	2.2	8.6	8.8
財産所得	3,694	3,752	5.4	1.6	5.8	5.9
受取	4,668	4,677	2.8	0.2	7.3	7.3
支払	974	925	-5.9	-5.0	1.5	1.4
一般政府	19	61	—	215.1	0.0	0.1
家計	3,629	3,639	-0.5	0.3	5.7	5.7
企業所得	21,057	19,611	0.7	-6.9	32.8	30.6
民間法人企業	15,463	13,958	0.2	-9.7	24.1	21.8
公的企業	-46	-51	—	—	-0.1	-0.1
個人企業	5,640	5,704	2.0	1.1	8.8	8.9
県民所得	64,201	64,086	3.3	-0.2	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

(単位：%)													
年度 項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
労働分配率	66.9	66.3	68.7	66.1	64.3	64.5	63.0	60.2	61.2	59.7	60.7	61.4	63.5

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成30年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり328万3千円で、前年度を7千円上回った。(対前年度比0.2%増)

1人当たり国民所得は319万8千円で、対前年度比1.1%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、102.7%となった。

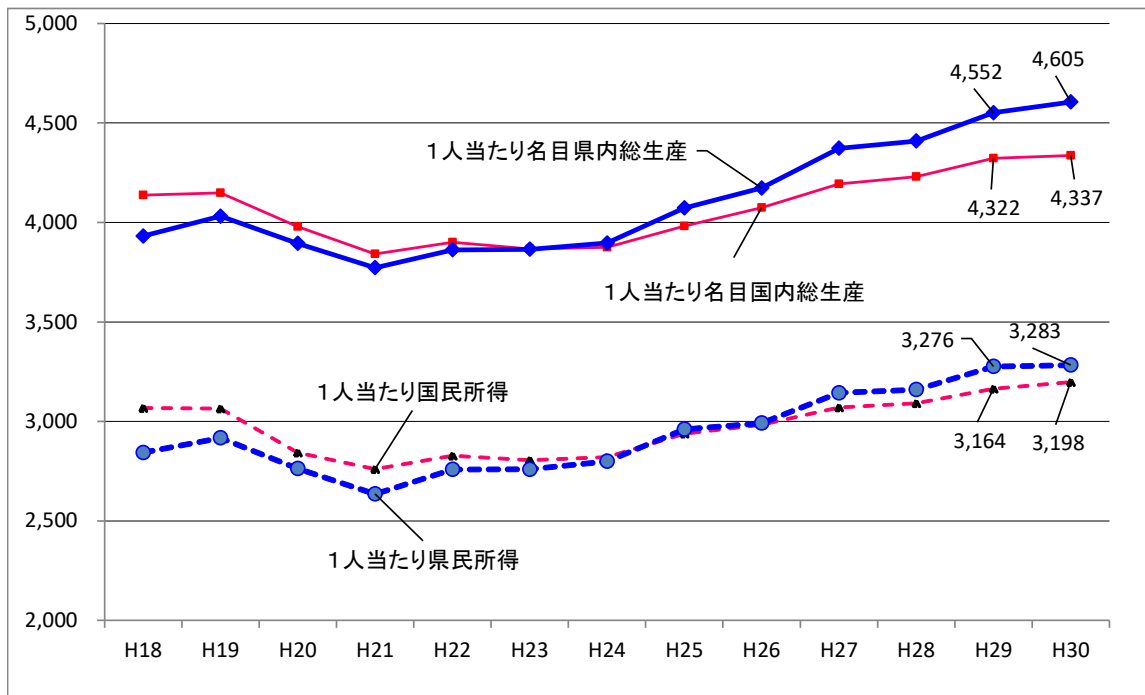
また、1人当たり名目県内総生産は460万5千円で、前年度を5万3千円上回り、1.2%増となった。

1人当たり名目国内総生産は、433万7千円で、対前年度比0.3%増であった。この結果、国に対する格差は106.2%となった。(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
群馬県	1人当たり	千円													
	県民所得		2,843	2,917	2,763	2,635	2,759	2,759	2,799	2,960	2,991	3,144	3,160	3,276	3,283
	増加率(%)		—	2.6	-5.3	-4.6	4.7	0.0	1.5	5.8	1.0	5.1	0.5	3.7	0.2
	1人当たり	千円													
国	名目県内総生産		3,932	4,031	3,894	3,773	3,862	3,865	3,897	4,073	4,173	4,373	4,409	4,552	4,605
	増加率(%)		—	2.5	-3.4	-3.1	2.4	0.1	0.8	4.5	2.5	4.8	0.8	3.2	1.2
	1人当たり	千円													
	国民所得		3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対国格差	増加率(%)		—	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.5	4.2	1.5	2.9	0.7	2.4	1.1
	1人当たり	千円													
	名目国内総生産		4,137	4,148	3,979	3,842	3,901	3,867	3,875	3,982	4,074	4,193	4,230	4,322	4,337
	増加率(%)		—	0.3	-4.1	-3.4	1.5	-0.9	0.2	2.8	2.3	2.9	0.9	2.2	0.3
対国格差	1人当たり	%													
	県民所得		92.7	95.2	97.2	95.5	97.6	98.4	99.3	100.8	100.3	102.4	102.2	103.5	102.7
	1人当たり	%													
	名目県内総生産		95.0	97.2	97.9	98.2	99.0	99.9	100.6	102.3	102.4	104.3	104.2	105.3	106.2

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



IV 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、8兆9898億円、0.8%増(平成29年度2.8%増)となった。これを実質化(平成23暦年連鎖価格)すると、8兆6598億円、1.1%増(同3.5%増)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

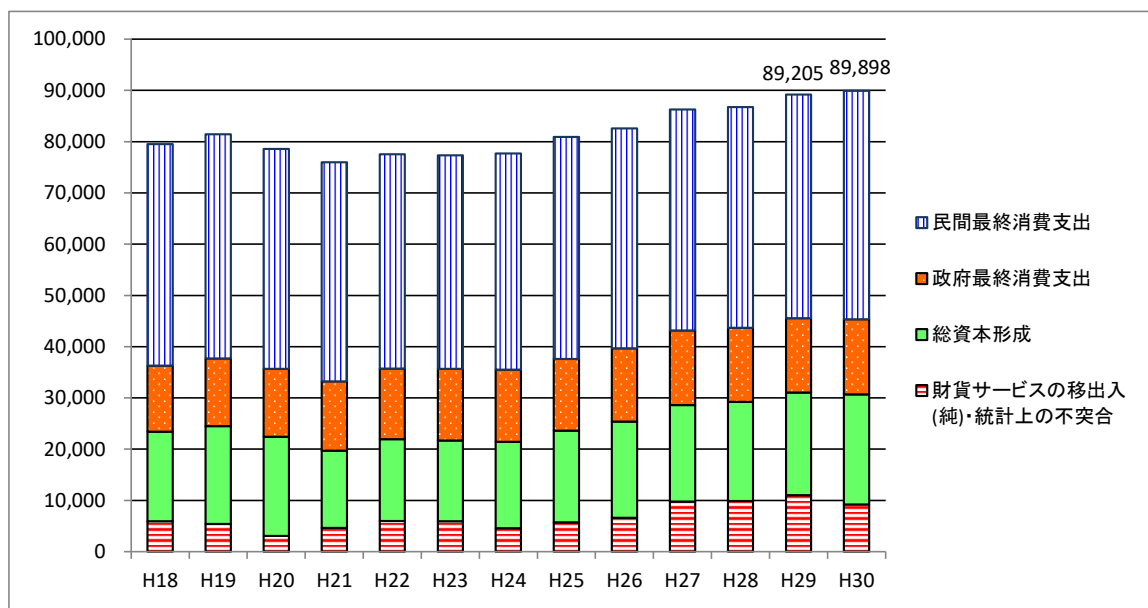
項目	実数		増加率		構成比	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,667	44,531	1.5	2.0	49.0	49.5
家計最終消費支出	42,590	43,494	1.5	2.1	47.7	48.4
政府最終消費支出	14,487	14,667	-0.0	1.2	16.2	16.3
総資本形成	20,022	21,512	3.7	7.4	22.4	23.9
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	11,028	9,188	11.3	-16.7	12.4	10.2
県内総生産(支出側)	89,205	89,898	2.8	0.8	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)－平成23暦年基準－

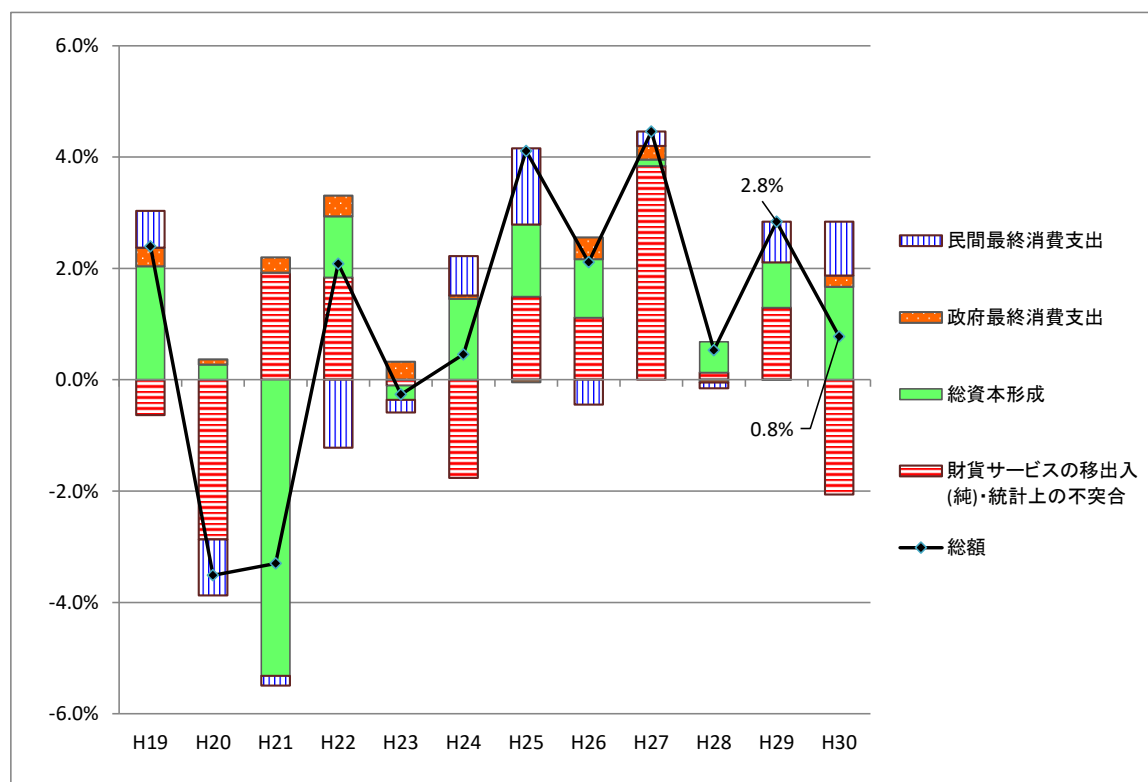
項目	実数		増加率	
	平成29年度	平成30年度	29	30
	億円	億円	%	%
民間最終消費支出	43,108	43,791	1.2	1.6
家計最終消費支出	42,036	42,763	1.2	1.7
政府最終消費支出	14,329	14,493	-0.7	1.1
総資本形成	19,352	20,576	2.5	6.3
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	8,860	7,739	29.4	-12.7
県内総生産(支出側)	85,649	86,598	3.5	1.1

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆4531億円で、2.0%増(平成29年度1.5%増)と2年連続の増加となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆3494億円で、2.1%増(同1.5%増)となったことによる。

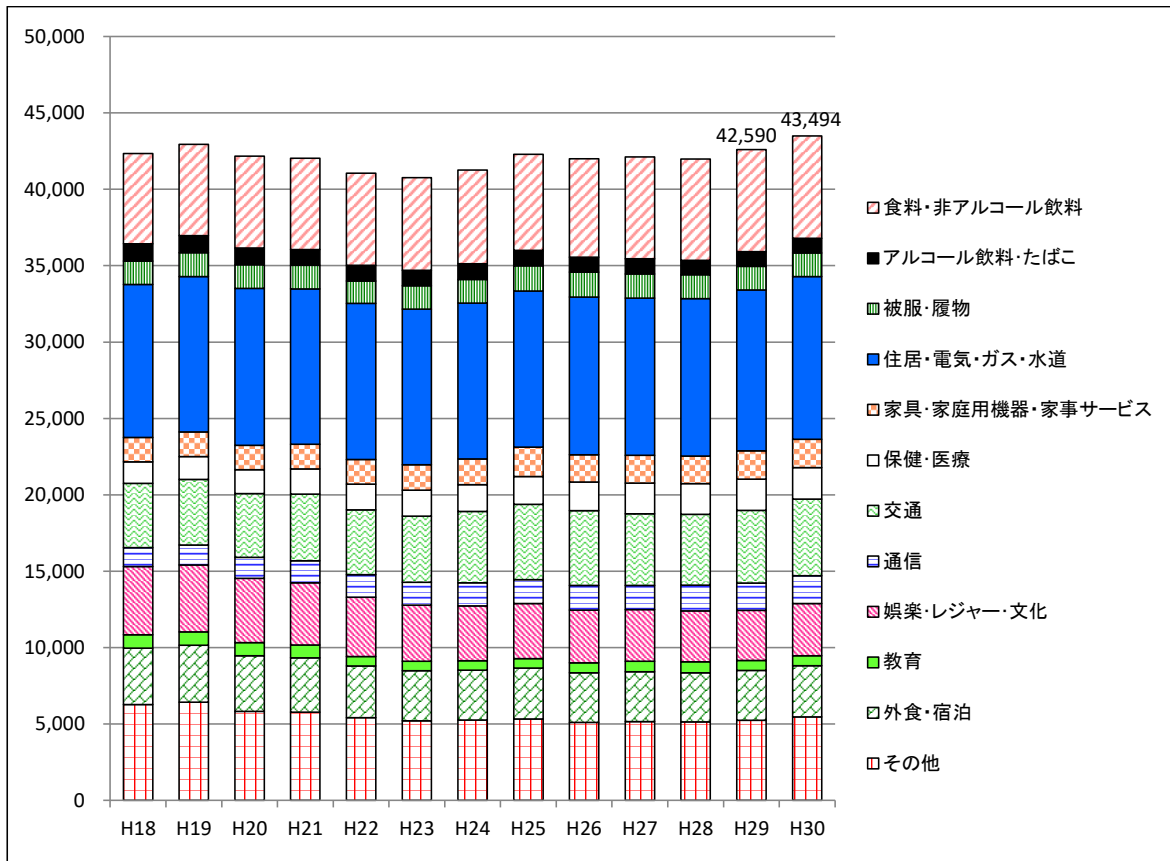
家計最終消費支出の内訳をみると、家具・家庭用機器・家事サービスが0.2%減だったものの、交通が4.9%増、娯楽・レジャー・文化が4.2%増など、他の項目は増加した。(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

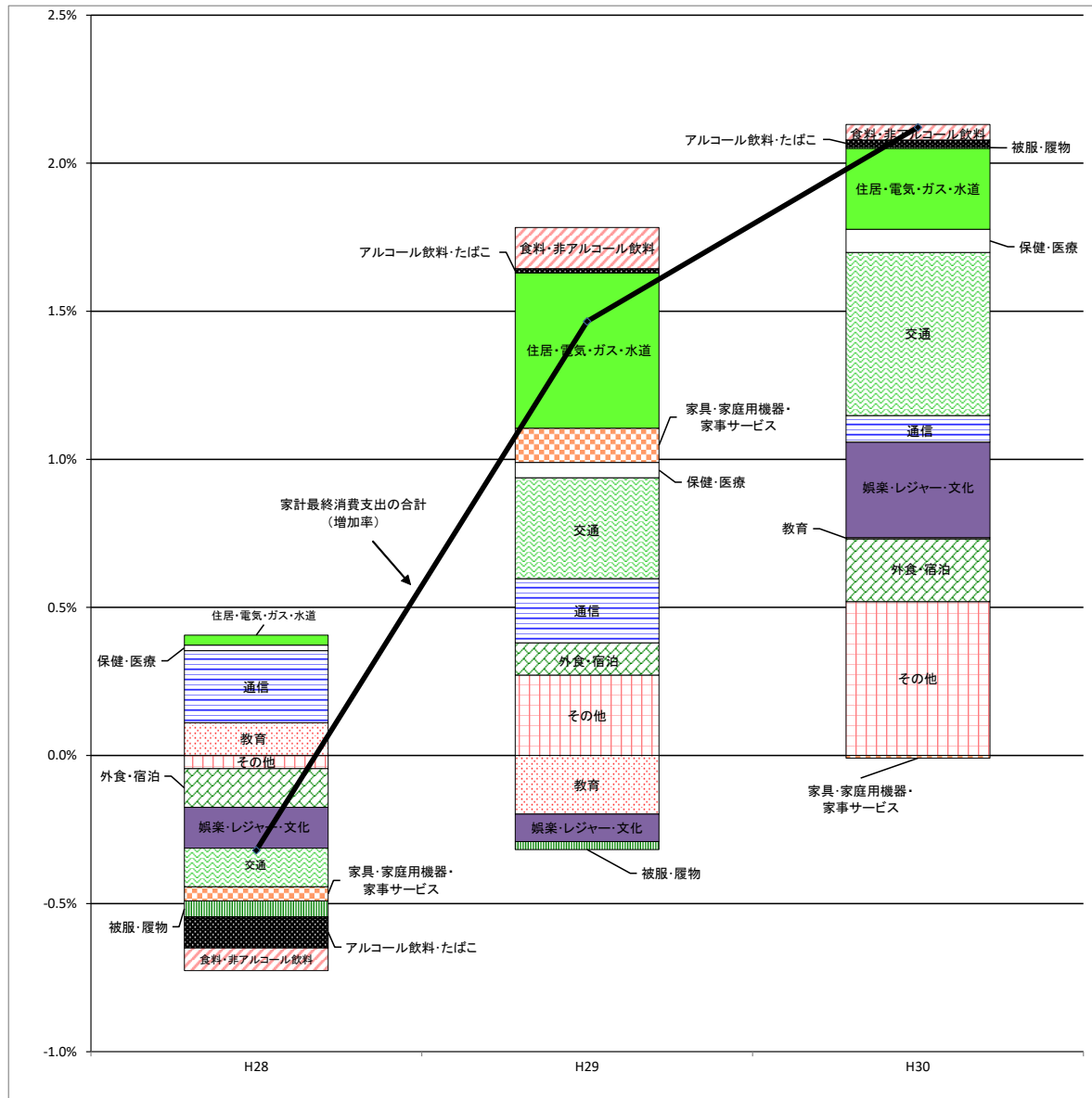
項目	実数		増加率		構成比	
	平成29年度	平成30年度	29	30	29	30
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	42,590	43,494	1.5	2.1	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	6,681	6,703	0.9	0.3	15.7	15.4
アルコール飲料・たばこ	951	961	0.6	1.0	2.2	2.2
被服・履物	1,548	1,550	-0.7	0.1	3.6	3.6
住居・電気・ガス・水道	10,527	10,643	2.1	1.1	24.7	24.5
家具・家庭用機器・家事サービス	1,854	1,850	2.7	-0.2	4.4	4.3
保健・医療	2,038	2,071	1.1	1.6	4.8	4.8
交通	4,772	5,006	3.1	4.9	11.2	11.5
通信	1,782	1,820	5.4	2.1	4.2	4.2
娯楽・レジャー・文化	3,277	3,415	-1.2	4.2	7.7	7.9
教育	655	656	-11.3	0.3	1.5	1.5
外食・宿泊	3,254	3,344	1.4	2.8	7.6	7.7
その他	5,251	5,473	2.2	4.2	12.3	12.6

第21図 家計最終消費支出の推移

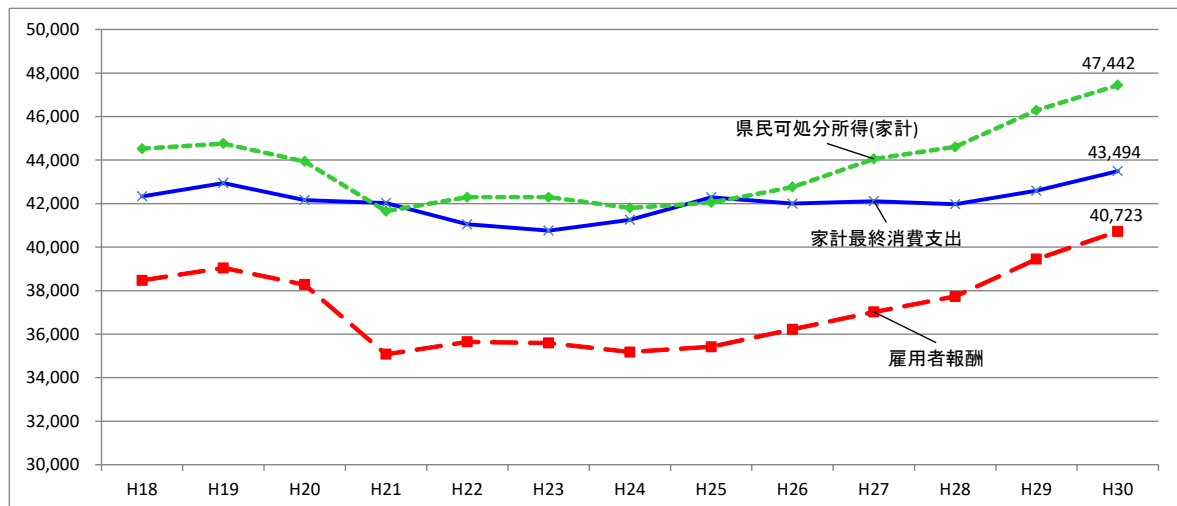
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆4667億円で、1.2%増(平成29年度0.0%減)と3年ぶりに増加となった。

内訳をみると、都道府県が0.5%減(同0.5%減)と減少したものの、他は国出先機関が7.3%増(同5.2%減)、市町村が1.7%増(同1.1%減)、構成比の高い社会保障基金が1.1%増(同1.3%増)とすべて増加した。

(3) 総資本形成

総資本形成は、2兆1512億円で、7.4%増(平成29年度3.7%増)と7年連続で増加した。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が1.8%減(同3.5%増)、民間企業設備が8.7%増(同1.7%増)となったことから、総体では、1兆7251億円で、6.9%増(同2.0%増)と3年連続で増加となった。

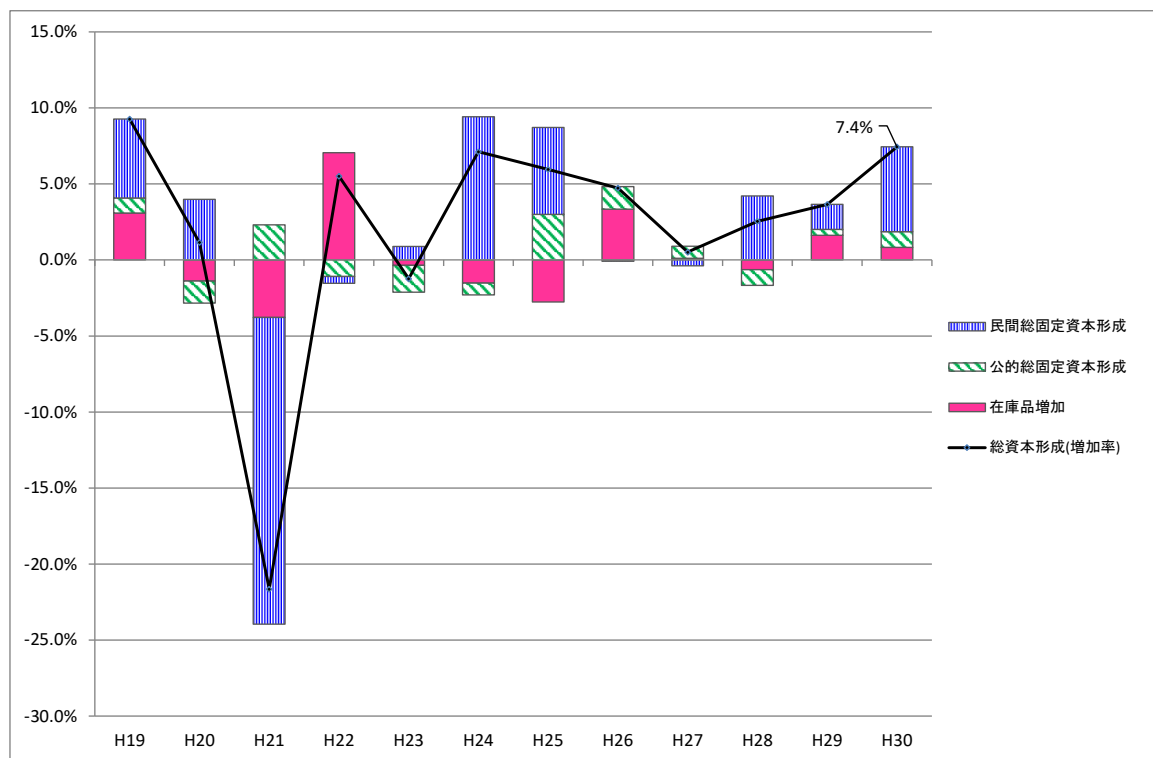
公的総固定資本形成は、公的住宅が17.9%減(同12.1%増)、公的企業設備が9.2%減(同1.2%減)と減少したものの、一般政府が8.6%増(同2.6%増)と増加したことから、総体で、3691億円で、5.9%増(同2.3%増)と2年連続の増加となった。

これらの結果、総固定資本形成は、2兆942億円で、6.8%増(同2.0%増)と7年連続で増加となった。

一方で、在庫変動は、平成29年度の405億円から570億円へと、165億円増加した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨サービスの移出から移入を差し引いた「財貨サービスの移出入(純)」と統計上の不突合は9188億円となった。

(第8表参照)

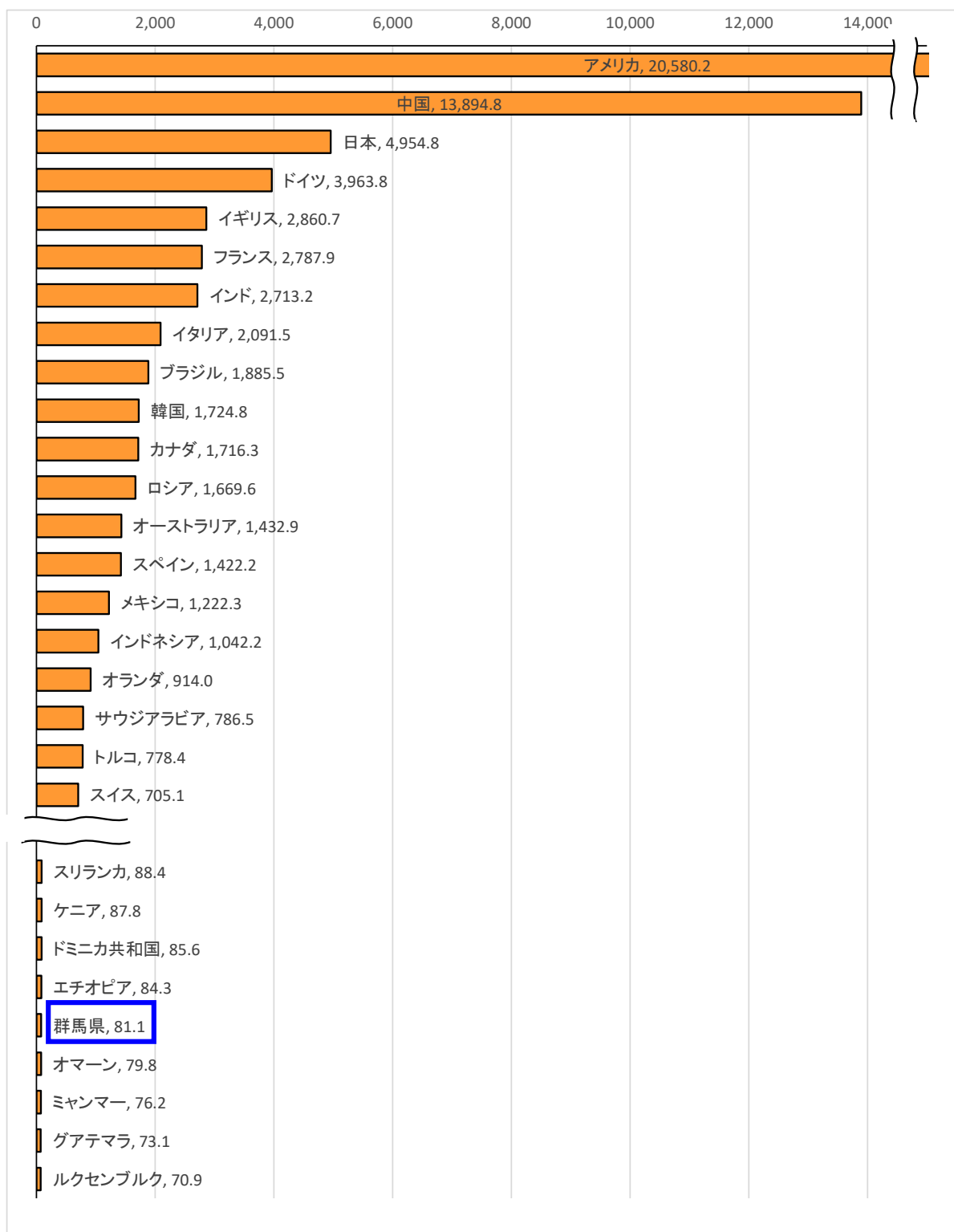
3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、連鎖方式：平成23暦年基準)は103.8で、0.3%減(平成29年度0.6%減)となった。

V 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成30年度値)と国内総生産の国際比較

(単位：10億ドル)



資料は、“World Bank, World Development Indicators(WDI)”の2018年値。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル110.88円)。

二 統 計 表

I 基 本 勘 定

II 主 要 系 列 表

III 付 表

IV 関 連 指 標

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数 単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,839,765	3,886,792	3,807,432	3,505,019	3,563,765	3,580,152	3,532,415	3,548,364	3,619,047	3,715,108	3,776,572	3,939,058	4,083,736	1
2 営業余剰・混合所得	1,785,725	1,871,999	1,669,163	1,696,825	1,880,433	1,855,990	1,953,711	2,187,722	2,141,254	2,340,430	2,317,492	2,339,430	2,218,825	2
3 固定資本減耗	1,844,776	1,889,733	1,891,379	1,937,047	1,854,751	1,831,405	1,808,725	1,858,668	1,893,926	1,931,957	1,947,416	1,988,208	2,024,227	3
4 生産・輸入品に課される税	522,448	530,564	524,272	503,472	505,434	521,390	521,370	545,619	652,912	692,078	683,798	701,082	708,337	4
5 (控除)補助金	41,729	37,540	36,600	45,831	49,424	54,429	46,415	51,169	47,113	51,220	51,054	47,328	45,327	5
県内総生産(生産側)	7,950,984	8,141,547	7,855,646	7,596,531	7,754,959	7,734,507	7,769,806	8,089,205	8,260,027	8,628,353	8,674,224	8,920,450	8,989,798	
6 民間最終消費支出	4,318,551	4,371,195	4,289,410	4,275,601	4,182,899	4,165,278	4,220,245	4,326,666	4,290,730	4,312,008	4,303,259	4,366,732	4,453,132	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,188	1,375,378	1,400,410	1,405,090	1,401,424	1,433,081	1,453,341	1,448,917	1,448,678	1,466,695	7
家計現実最終消費	5,179,373	5,255,766	5,179,685	5,186,379	5,122,569	5,127,409	5,198,792	5,308,617	5,299,846	5,342,439	5,340,060	5,407,408	5,499,357	
政府現実最終消費	430,885	433,667	435,523	436,410	435,709	438,278	426,542	419,472	423,964	422,910	412,116	408,002	420,471	
8 県内総固定資本形成	1,772,356	1,880,449	1,928,917	1,583,998	1,560,701	1,546,608	1,682,693	1,829,980	1,854,728	1,862,346	1,922,304	1,961,703	2,094,167	8
9 在庫変動	-25,657	28,246	1,836	-71,187	35,532	29,946	6,056	-40,651	19,265	21,334	9,321	40,520	57,030	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	725,477	802,924	436,980	516,085	665,328	660,080	586,107	649,644	844,827	859,481	774,529	850,281	661,057	10
11 統計上の不適合	-131,449	-259,506	-127,296	-55,154	-64,879	-67,815	-130,385	-77,858	-182,605	119,841	215,893	252,536	257,717	11
県内総生産(支出側)	7,950,984	8,141,547	7,855,646	7,596,531	7,754,959	7,734,507	7,769,806	8,089,205	8,260,027	8,628,353	8,674,224	8,920,450	8,989,798	

対前年増加率 単位：%

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	—	1.2	-2.0	-7.9	1.7	0.5	-1.3	0.5	2.0	2.7	1.7	4.3	3.7	1
2 営業余剰・混合所得	—	4.8	-10.8	1.7	10.8	-1.3	5.3	12.0	-2.1	9.3	-1.0	0.9	-5.2	2
3 固定資本減耗	—	2.4	0.1	2.4	-4.2	-1.3	-1.2	2.8	1.9	2.0	0.8	2.1	1.8	3
4 生産・輸入品に課される税	—	1.6	-1.2	-4.0	0.4	3.2	-0.0	4.7	19.7	6.0	-1.2	2.5	1.0	4
5 (控除)補助金	—	-10.0	-2.5	25.2	7.8	10.1	-14.7	10.2	-7.9	8.7	-0.3	-7.3	-4.2	5
県内総生産(生産側)	—	2.4	-3.5	-3.3	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.5	0.5	2.8	0.8	
6 民間最終消費支出	—	1.2	-1.9	-0.3	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.8	0.5	-0.2	1.5	2.0	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	—	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.3	1.4	-0.3	-0.0	1.2	7
家計現実最終消費	—	1.5	-1.4	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.8	-0.0	1.3	1.7	
政府現実最終消費	—	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.1	-0.2	-2.6	-1.0	3.1	
8 県内総固定資本形成	—	6.1	2.6	-17.9	-1.5	-0.9	8.8	8.8	1.4	0.4	3.2	2.0	6.8	8
9 在庫変動	—	—	-93.5	—	—	-15.7	-79.8	—	—	10.7	-56.3	334.7	40.7	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	—	10.7	-45.6	18.1	28.9	-0.8	-11.2	10.8	30.0	1.7	-9.9	9.8	-22.3	10
11 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
県内総生産(支出側)	—	2.4	-3.5	-3.3	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.5	0.5	2.8	0.8	

構成比 単位：%

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	48.3	47.7	48.5	46.1	46.0	46.3	45.5	43.9	43.8	43.1	43.5	44.2	45.4	1
2 営業余剰・混合所得	22.5	23.0	21.2	22.3	24.2	24.0	25.1	27.0	25.9	27.1	26.7	26.2	24.7	2
3 固定資本減耗	23.2	23.2	24.1	25.5	23.9	23.7	23.3	23.0	22.9	22.4	22.5	22.3	22.5	3
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.5	6.7	6.6	6.5	6.7	6.7	6.7	7.9	8.0	7.9	7.9	7.9	4
5 (控除)補助金	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	54.3	53.7	54.6	56.3	53.9	53.9	54.3	53.5	51.9	50.0	49.6	49.0	49.5	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.2	16.2	16.9	17.7	17.7	18.1	18.1	17.3	17.3	16.8	16.7	16.2	16.3	7
家計現実最終消費	65.1	64.6	65.9	68.3	66.1	66.3	66.9	65.6	64.2	61.9	61.6	60.6	61.2	
政府現実最終消費	5.4	5.3	5.5	5.7	5.6	5.7	5.5	5.2	5.1	4.9	4.8	4.6	4.7	
8 県内総固定資本形成	22.3	23.1	24.6	20.9	20.1	20.0	21.7	22.6	22.5	21.6	22.2	22.0	23.3	8
9 在庫変動	-0.3	0.3	0.0	-0.9	0.5	0.4	0.1	-0.5	0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.1	9.9	5.6	6.8	8.6	8.5	7.5	8.0	10.2	10.0	8.9	9.5	7.4	10
11 統計上の不適合	-1.7	-3.2	-1.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.7	-1.0	-2.2	1.4	2.5	2.8	2.9	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実 数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 民間最終消費支出	4,318,551	4,371,195	4,289,410	4,275,601	4,182,899	4,165,278	4,220,245	4,326,666	4,290,730	4,312,008	4,303,259	4,366,732	4,453,132	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,188	1,375,378	1,400,410	1,405,090	1,401,424	1,433,081	1,453,341	1,448,917	1,448,678	1,466,695	2
家計現実最終消費	5,179,373	5,255,766	5,179,685	5,186,379	5,122,569	5,127,409	5,198,792	5,308,617	5,299,846	5,342,439	5,340,060	5,407,408	5,499,357	
政府現実最終消費	430,885	433,667	435,523	436,410	435,709	438,278	426,542	419,472	423,964	422,910	412,116	408,002	420,471	
3 県民貯蓄	1,070,880	1,070,774	974,026	963,079	1,257,209	1,251,455	1,250,834	1,410,667	1,386,792	1,659,557	1,664,181	1,776,704	1,622,276	3
県民可処分所得の使用	6,681,138	6,760,206	6,589,235	6,585,868	6,815,487	6,817,142	6,876,169	7,138,757	7,110,603	7,424,907	7,416,357	7,592,114	7,542,103	
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,839,765	3,886,792	3,807,432	3,505,019	3,563,765	3,580,152	3,532,415	3,548,364	3,619,047	3,715,108	3,776,572	3,939,058	4,083,736	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	7,449	17,772	20,151	2,554	1,003	-20,704	-14,443	-6,421	3,261	-13,083	-3,096	5,965	-11,440	5
6 営業余剰・混合所得	1,785,725	1,871,999	1,669,163	1,696,825	1,880,433	1,855,990	1,953,711	2,187,722	2,141,254	2,340,430	2,317,492	2,339,430	2,218,825	6
7 県外からの財産所得(純)	116,965	114,473	75,940	102,432	94,688	106,354	109,564	150,130	157,835	160,504	124,838	135,637	117,501	7
8 生産・輸入品に課される税	522,448	530,564	524,272	503,472	505,434	521,390	521,370	545,619	652,912	692,078	683,798	701,082	708,337	8
9 (控除)補助金	41,729	37,540	36,600	45,831	49,424	54,429	46,415	51,169	47,113	51,220	51,054	47,328	45,327	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	450,516	376,148	528,877	821,398	819,588	828,390	819,967	764,511	583,407	581,089	567,808	518,269	470,471	10
県民可処分所得	6,681,138	6,760,206	6,589,235	6,585,868	6,815,487	6,817,142	6,876,169	7,138,757	7,110,603	7,424,907	7,416,357	7,592,114	7,542,103	

・対前年度増加率

単位：%

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 民間最終消費支出	—	1.2	-1.9	-0.3	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.8	0.5	-0.2	1.5	2.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	—	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.3	1.4	-0.3	-0.0	1.2	2
家計現実最終消費	—	1.5	-1.4	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.8	-0.0	1.3	1.7	
政府現実最終消費	—	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.1	-0.2	-2.6	-1.0	3.1	
3 県民貯蓄	—	-0.0	-9.0	-1.1	30.5	-0.5	-0.0	12.8	-1.7	19.7	0.3	6.8	-8.7	3
県民可処分所得の使用	—	1.2	-2.5	-0.1	3.5	0.0	0.9	3.8	-0.4	4.4	-0.1	2.4	-0.7	
4 雇用者報酬(県内活動による)	—	1.2	-2.0	-7.9	1.7	0.5	-1.3	0.5	2.0	2.7	1.7	4.3	3.7	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	—	138.6	13.4	-87.3	-60.7	—	—	—	—	—	—	—	—	5
6 営業余剰・混合所得	—	4.8	-10.8	1.7	10.8	-1.3	5.3	12.0	-2.1	9.3	-1.0	0.9	-5.2	6
7 県外からの財産所得(純)	—	-2.1	-33.7	34.9	-7.6	12.3	3.0	37.0	5.1	1.7	-22.2	8.7	-13.4	7
8 生産・輸入品に課される税	—	1.6	-1.2	-4.0	0.4	3.2	-0.0	4.7	19.7	6.0	-1.2	2.5	1.0	8
9 (控除)補助金	—	-10.0	-2.5	25.2	7.8	10.1	-14.7	10.2	-7.9	8.7	-0.3	-7.3	-4.2	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	—	-16.5	40.6	55.3	-0.2	1.1	-1.0	-6.8	-23.7	-0.4	-2.3	-8.7	-9.2	10
県民可処分所得	—	1.2	-2.5	-0.1	3.5	0.0	0.9	3.8	-0.4	4.4	-0.1	2.4	-0.7	

・構成比

単位：%

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 民間最終消費支出	64.6	64.7	65.1	64.9	61.4	61.1	61.4	60.6	60.3	58.1	58.0	57.5	59.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.3	19.5	20.1	20.5	20.2	20.5	20.4	19.6	20.2	19.6	19.5	19.1	19.4	2
家計現実最終消費	77.5	77.7	78.6	78.8	75.2	75.2	75.6	74.4	74.5	72.0	72.0	71.2	72.9	
政府現実最終消費	6.4	6.4	6.6	6.6	6.4	6.4	6.2	5.9	6.0	5.7	5.6	5.4	5.6	
3 県民貯蓄	16.0	15.8	14.8	14.6	18.4	18.4	18.2	19.8	19.5	22.4	22.4	23.4	21.5	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇用者報酬(県内活動による)	57.5	57.5	57.8	53.2	52.3	52.5	51.4	49.7	50.9	50.0	50.9	51.9	54.1	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.1	-0.2	5
6 営業余剰・混合所得	26.7	27.7	25.3	25.8	27.6	27.2	28.4	30.6	30.1	31.5	31.2	30.8	29.4	6
7 県外からの財産所得(純)	1.8	1.7	1.2	1.6	1.4	1.6	1.6	2.1	2.2	2.2	1.7	1.8	1.6	7
8 生産・輸入品に課される税	7.8	7.8	8.0	7.6	7.4	7.6	7.6	7.6	9.2	9.3	9.2	9.2	9.4	8
9 (控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	6.7	5.6	8.0	12.5	12.0	12.2	11.9	10.7	8.2	7.8	7.7	6.8	6.2	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定（実物取引）

・実数

単位：百万円

項 目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	項目
1 県内総固定資本形成	1,772,356	1,880,449	1,928,917	1,583,998	1,560,701	1,546,608	1,682,693	1,829,980	1,854,728	1,862,346	1,922,304	1,961,703	2,094,167	1
2 (控除)固定資本減耗	1,844,776	1,889,733	1,891,379	1,937,047	1,854,751	1,831,405	1,808,725	1,858,668	1,893,926	1,931,957	1,947,416	1,988,208	2,024,227	2
3 在庫品増加	-25,657	28,246	1,836	-71,187	35,532	29,946	6,056	-40,651	19,265	21,334	9,321	40,520	57,030	3
4 県外に対する債権の変動	1,347,832	1,368,595	1,118,325	1,521,082	1,644,112	1,622,028	1,563,774	1,643,524	1,648,139	1,648,725	1,526,583	1,574,121	1,303,147	4
資産の変動	1,249,754	1,387,558	1,157,699	1,096,846	1,385,593	1,367,177	1,443,798	1,574,186	1,628,206	1,600,449	1,510,792	1,588,136	1,430,116	
5 県民貯蓄	1,070,880	1,070,774	974,026	963,079	1,257,209	1,251,455	1,250,834	1,410,667	1,386,792	1,659,557	1,664,181	1,776,704	1,622,276	5
6 県外からの資本移転等(純)	47,426	57,278	56,377	78,613	63,505	47,908	62,579	85,660	58,808	60,733	62,504	63,969	65,557	6
7 (控除)統計上の不適合	-131,449	-259,506	-127,296	-55,154	-64,879	-67,815	-130,385	-77,858	-182,605	119,841	215,893	252,536	257,717	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	1,249,754	1,387,558	1,157,699	1,096,846	1,385,593	1,367,177	1,443,798	1,574,186	1,628,206	1,600,449	1,510,792	1,588,136	1,430,116	

・対前年度増加率

単位：%

項 目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	項目
1 県内総固定資本形成	—	6.1	2.6	-17.9	-1.5	-0.9	8.8	8.8	1.4	0.4	3.2	2.0	6.8	1
2 (控除)固定資本減耗	—	2.4	0.1	2.4	-4.2	-1.3	-1.2	2.8	1.9	2.0	0.8	2.1	1.8	2
3 在庫品増加	—	—	-93.5	—	—	-15.7	-79.8	—	—	10.7	-56.3	334.7	40.7	3
4 県外に対する債権の変動	—	1.5	-18.3	36.0	8.1	-1.3	-3.6	5.1	0.3	0.0	-7.4	3.1	-17.2	4
資産の変動	—	11.0	-16.6	-5.3	26.3	-1.3	5.6	9.0	3.4	-1.7	-5.6	5.1	-10.0	
5 県民貯蓄	—	-0.0	-9.0	-1.1	30.5	-0.5	-0.0	12.8	-1.7	19.7	0.3	6.8	-8.7	5
6 県外からの資本移転等(純)	—	20.8	-1.6	39.4	-19.2	-24.6	30.6	36.9	-31.3	3.3	2.9	2.3	2.5	6
7 (控除)統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	—	11.0	-16.6	-5.3	26.3	-1.3	5.6	9.0	3.4	-1.7	-5.6	5.1	-10.0	

・構成比

単位：%

項 目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	項目
1 県内総固定資本形成	141.8	135.5	166.6	144.4	112.6	113.1	116.5	116.2	113.9	116.4	127.2	123.5	146.4	1
2 (控除)固定資本減耗	147.6	136.2	163.4	176.6	133.9	134.0	125.3	118.1	116.3	120.7	128.9	125.2	141.5	2
3 在庫品増加	-2.1	2.0	0.2	-6.5	2.6	2.2	0.4	-2.6	1.2	1.3	0.6	2.6	4.0	3
4 県外に対する債権の変動	107.8	98.6	96.6	138.7	118.7	118.6	108.3	104.4	101.2	103.0	101.0	99.1	91.1	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	85.7	77.2	84.1	87.8	90.7	91.5	86.6	89.6	85.2	103.7	110.2	111.9	113.4	5
6 県外からの資本移転等(純)	3.8	4.1	4.9	7.2	4.6	3.5	4.3	5.4	3.6	3.8	4.1	4.0	4.6	6
7 (控除)統計上の不適合	-10.5	-18.7	-11.0	-5.0	-4.7	-5.0	-9.0	-4.9	-11.2	7.5	14.3	15.9	18.0	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	725,477	802,924	436,980	516,085	665,328	660,080	586,107	649,644	844,827	859,481	774,529	850,281	661,057	1
2 雇用者報酬（支払）	216,203	218,578	211,761	198,453	200,744	205,820	206,037	212,815	220,272	227,307	231,125	239,228	247,195	2
3 財産所得（支払）	133,612	126,434	103,363	102,432	94,688	106,354	109,564	150,130	157,835	160,504	147,180	155,797	157,737	3
4 その他の経常移転（支払）	456,206	385,002	539,677	828,658	823,932	831,786	823,329	767,648	587,589	584,717	571,250	521,710	473,714	4
5 経常県外収支	-1,300,406	-1,311,317	-1,061,948	-1,442,469	-1,580,607	-1,574,120	-1,501,194	-1,557,864	-1,589,330	-1,587,992	-1,464,079	-1,510,152	-1,237,590	5
支払	231,092	221,622	229,832	203,158	204,084	229,920	223,842	222,373	221,193	244,017	260,005	256,863	302,113	
6 雇用者報酬（受取）	208,754	200,806	191,610	195,899	199,740	226,523	220,480	219,236	217,011	240,389	234,221	233,263	258,635	6
7 財産所得（受取）	16,647	11,962	27,424	-	-	-	-	-	-	-	22,342	20,160	40,236	7
8 その他の経常移転（受取）	5,690	8,854	10,799	7,259	4,344	3,396	3,362	3,137	4,182	3,628	3,442	3,441	3,242	8
受取	231,092	221,622	229,832	203,158	204,084	229,920	223,842	222,373	221,193	244,017	260,005	256,863	302,113	

・対前年度増加率

単位：％

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	10.7	-45.6	18.1	28.9	-0.8	-11.2	10.8	30.0	1.7	-9.9	9.8	-22.3	1
2 雇用者報酬（支払）	-	1.1	-3.1	-6.3	1.2	2.5	0.1	3.3	3.5	3.2	1.7	3.5	3.3	2
3 財産所得（支払）	-	-5.4	-18.2	-0.9	-7.6	12.3	3.0	37.0	5.1	1.7	-8.3	5.9	1.2	3
4 その他の経常移転（支払）	-	-15.6	40.2	53.5	-0.6	1.0	-1.0	-6.8	-23.5	-0.5	-2.3	-8.7	-9.2	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	-4.1	3.7	-11.6	0.5	12.7	-2.6	-0.7	-0.5	10.3	6.6	-1.2	17.6	
6 雇用者報酬（受取）	-	-3.8	-4.6	2.2	2.0	13.4	-2.7	-0.6	-1.0	10.8	-2.6	-0.4	10.9	6
7 財産所得（受取）	-	-28.1	129.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-9.8	99.6	7
8 その他の経常移転（受取）	-	55.6	22.0	-32.8	-40.2	-21.8	-1.0	-6.7	33.3	-13.3	-5.1	-0.0	-5.8	8
受取	-	-4.1	3.7	-11.6	0.5	12.7	-2.6	-0.7	-0.5	10.3	6.6	-1.2	17.6	

・構成比

単位：％

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	313.9	362.3	190.1	254.0	326.0	287.1	261.8	292.1	381.9	352.2	297.9	331.0	218.8	1
2 雇用者報酬（支払）	93.6	98.6	92.1	97.7	98.4	89.5	92.0	95.7	99.6	93.2	88.9	93.1	81.8	2
3 財産所得（支払）	57.8	57.0	45.0	50.4	46.4	46.3	48.9	67.5	71.4	65.8	56.6	60.7	52.2	3
4 その他の経常移転（支払）	197.4	173.7	234.8	407.9	403.7	361.8	367.8	345.2	265.6	239.6	219.7	203.1	156.8	4
5 経常県外収支	-562.7	-591.7	-462.1	-710.0	-774.5	-684.6	-670.6	-700.6	-718.5	-650.8	-563.1	-587.9	-409.6	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬（受取）	90.3	90.6	83.4	96.4	97.9	98.5	98.5	98.6	98.1	98.5	90.1	90.8	85.6	6
7 財産所得（受取）	7.2	5.4	11.9	-	-	-	-	-	-	-	8.6	7.8	13.3	7
8 その他の経常移転（受取）	2.5	4.0	4.7	3.6	2.1	1.5	1.5	1.4	1.9	1.5	1.3	1.3	1.1	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財産所得	398,318	420,776	441,288	401,708	365,451	393,204	438,927	461,703	565,505	609,742	618,977	656,400	729,083	1
(1) 利子	94,043	124,687	139,401	111,497	105,711	95,368	90,600	87,785	118,345	115,666	86,765	62,260	63,353	(1)
(2) 法人企業の分配所得	268,471	252,584	257,139	254,112	221,819	260,740	310,712	330,784	397,654	446,936	481,691	544,108	611,950	(2)
(3) 賃貸料	35,804	43,505	44,748	36,099	37,921	37,096	37,616	43,133	49,506	47,141	50,532	50,032	53,780	(3)
2 所得・富等に課される経常税	306,336	302,003	220,545	135,462	194,572	204,173	210,286	241,841	300,429	287,471	298,825	273,689	287,951	2
3 その他の社会保険非年金給付	11,800	11,258	10,251	8,800	8,407	7,907	7,726	7,837	8,063	8,270	8,397	8,801	8,850	3
4 その他の経常移転	67,300	65,832	82,328	68,699	69,440	70,530	71,655	89,910	606,549	123,616	116,044	108,635	113,125	4
うち非生命保険料	61,192	60,876	78,149	65,382	63,994	64,663	64,462	82,135	596,329	112,190	99,697	98,399	103,043	
5 貯蓄	615,193	726,403	683,346	795,684	918,802	909,297	986,404	1,192,583	1,070,887	1,222,166	1,160,057	1,185,487	1,011,411	5
支払	1,398,947	1,526,271	1,437,758	1,410,353	1,556,672	1,585,111	1,714,998	1,993,874	2,551,434	2,251,266	2,202,300	2,233,012	2,150,419	支払
6 営業余剰	1,063,775	1,163,313	1,028,193	1,035,929	1,202,241	1,191,032	1,290,362	1,517,386	1,494,653	1,647,542	1,635,988	1,648,127	1,511,157	6
7 財産所得	227,579	254,471	257,309	239,286	232,756	268,203	301,634	336,287	398,730	431,890	409,719	430,374	477,765	7
(1) 利子	80,161	99,179	106,965	79,434	81,935	92,010	99,728	102,799	132,056	135,511	124,564	113,621	123,489	(1)
(2) 法人企業の分配所得	135,264	140,642	135,312	147,838	138,419	163,971	189,988	219,089	253,010	282,725	271,490	302,815	338,650	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,353	2,215	1,857	1,420	1,494	1,687	1,481	1,493	961	1,696	1,609	1,550	2,760	(3)
(4) 賃貸料	9,803	12,435	13,175	10,595	10,908	10,535	10,437	12,907	12,703	11,959	12,056	12,388	12,866	(4)
8 雇主の帰属社会負担	11,800	11,258	10,251	8,800	8,407	7,907	7,726	7,837	8,063	8,270	8,397	8,801	8,850	8
9 その他の経常移転	95,792	97,229	142,005	126,339	113,269	117,969	115,276	132,365	649,987	163,563	148,197	145,710	152,648	9
うち非生命保険金	58,383	57,852	74,949	61,676	60,557	61,552	61,933	79,775	594,278	110,284	97,970	96,789	101,557	
受取	1,398,947	1,526,271	1,437,758	1,410,353	1,556,672	1,585,111	1,714,998	1,993,874	2,551,434	2,251,266	2,202,300	2,233,012	2,150,419	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	167,499	193,950	208,544	182,118	172,876	160,339	150,051	142,671	175,389	170,464	139,806	112,261	115,186	
受取利子(FISIM調整前)	74,072	92,624	101,530	74,368	76,959	86,760	94,903	97,925	128,068	131,342	119,912	108,213	116,376	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財産所得	516,080	541,667	474,724	426,285	420,798	430,281	440,529	448,831	464,166	464,945	439,624	461,386	466,566	1
(1) 利子	359,365	396,401	346,900	299,616	286,945	291,096	242,757	234,140	239,168	240,236	221,040	236,869	252,627	(1)
(2) 法人企業の分配所得	34,212	28,091	15,701	14,623	20,793	24,581	72,006	79,796	96,128	102,081	103,648	109,190	97,577	(2)
(3) その他の投資所得	120,704	114,995	110,237	110,689	111,781	113,449	124,704	133,861	127,854	121,620	113,922	114,275	115,373	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	83,786	77,753	74,022	76,467	77,913	80,736	83,876	87,440	90,101	91,612	90,449	90,344	93,983	
b 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,508	15,074	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	10,270	19,000	12,190	8,878	8,219	8,424	6,315	
(4) 賃貸料	1,799	2,179	1,885	1,336	1,279	1,154	1,062	1,033	1,016	1,008	1,015	1,052	990	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,478	32,264	23,249	21,509	21,438	24,555	32,105	31,092	41,924	34,843	32,843	35,082	37,868	2
3 現物社会移転以外の社会給付	79,741	85,096	88,617	93,336	90,634	91,122	93,199	88,812	79,799	71,267	74,767	74,247	77,039	3
(1) その他の社会保険非年金給付	79,483	84,838	88,372	93,116	90,414	90,906	92,999	88,620	79,612	71,075	74,572	74,043	76,834	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	258	258	246	221	220	215	200	192	187	192	195	204	205	(2)
4 その他の経常移転	306,338	300,737	384,031	332,869	329,262	327,271	332,280	397,404	1,854,139	464,098	485,658	430,919	413,539	4
うち非生命保険料	572	543	682	562	554	550	546	667	3,543	778	808	744	732	
非生命保険金	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,392	422,788	405,500	
5 年金受給権の変動調整	26,860	23,522	16,871	14,172	13,127	23,840	18,326	14,409	12,930	24,596	17,222	15,431	17,498	5
6 貯蓄	99,667	84,634	51,116	89,454	79,883	58,171	58,569	73,711	57,673	77,121	80,773	91,398	96,826	6
支払	1,057,164	1,067,919	1,038,607	977,605	955,142	955,239	975,008	1,054,258	2,510,632	1,136,871	1,130,887	1,108,462	1,109,335	支払
7 営業余剰	168,662	158,610	105,784	122,989	123,247	120,495	118,585	116,071	93,110	117,703	110,631	110,695	119,879	7
8 財産所得	452,685	482,508	420,002	393,255	378,452	387,198	408,558	431,302	458,966	456,406	441,040	470,227	477,554	8
(1) 利子	373,175	411,073	362,488	327,051	309,731	302,488	282,981	296,904	305,875	284,862	264,431	264,125	264,614	(1)
(2) 法人企業の分配所得	79,490	71,415	57,466	66,138	68,656	84,641	121,625	127,122	148,307	167,727	172,847	202,068	209,745	(2)
(3) その他の投資所得	20	20	48	66	65	68	3,952	7,276	4,783	3,817	3,762	4,034	3,195	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	20	20	48	66	65	68	64	53	47	50	27	19	32	
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	3,889	7,223	4,737	3,767	3,735	4,015	3,163	
9 純社会負担	126,721	124,805	122,949	118,570	117,913	117,998	114,465	110,098	108,472	102,062	97,048	98,558	99,759	9
(1) 雇主の現実社会負担	100,021	102,423	99,172	101,577	98,337	109,325	106,475	98,963	90,213	93,940	89,150	86,376	90,697	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-16,238	-20,041	-17,766	-22,418	-19,128	-29,044	-26,989	-20,000	-9,384	-14,714	-9,997	-6,320	-9,686	(2)
(3) 家計の現実社会負担	9,893	9,000	8,584	8,444	8,123	8,297	7,826	7,429	5,890	5,274	6,227	6,804	7,638	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,508	15,074	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,585	3,810	3,963	(5)
10 その他の経常移転	309,095	301,996	389,871	342,790	335,530	329,548	333,380	396,788	1,850,084	460,700	482,169	428,982	412,142	10
うち非生命保険料	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,392	422,788	405,500	
非生命保険金	5,219	4,527	8,108	10,761	9,883	5,805	4,367	3,407	4,708	2,552	2,407	2,375	2,275	
受取	1,057,164	1,067,919	1,038,607	977,605	955,142	955,239	975,008	1,054,258	2,510,632	1,136,871	1,130,887	1,108,462	1,109,335	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	329,636	364,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675	223,204	222,928	203,586	215,230	225,479	
受取利子(FISIM調整前)	546,458	575,384	514,842	466,301	440,042	420,684	390,267	396,044	402,617	378,963	356,954	353,233	351,764	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	項目
1 財産所得	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,449	90,533	86,472	1
(1) 利子	105,730	110,694	108,518	101,762	103,245	106,585	106,882	107,681	105,303	101,051	95,479	89,585	85,524	(1)
(2) 賃貸料	757	752	760	916	881	900	911	917	968	1,010	970	948	948	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	890,465	911,074	932,537	980,233	1,032,357	1,041,731	1,051,674	1,057,622	1,060,667	1,085,320	1,102,258	1,112,215	1,121,355	2
(1) 現金による社会保険給付	748,474	762,909	784,420	827,692	851,897	857,479	867,513	875,057	872,591	890,064	900,482	910,545	920,288	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	46,031	45,181	41,239	40,525	(2)
(3) 社会扶助給付	94,574	96,892	96,767	99,069	131,031	135,639	135,459	135,204	143,367	149,225	156,595	160,430	160,542	(3)
3 その他の経常移転	1,816,078	1,844,866	1,760,864	1,650,890	1,718,857	1,775,517	1,828,909	1,927,829	2,179,760	2,295,801	2,295,017	2,364,115	2,521,946	3
うち非生命保険料	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,106	1,803	1,656	
4 最終消費支出	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,188	1,375,378	1,400,410	1,405,090	1,401,424	1,433,081	1,453,341	1,448,917	1,448,678	1,466,695	4
5 貯蓄	96,578	39,405	35,724	96,859	104,191	96,820	113,224	139,468	136,702	109,376	106,643	80,597	67,007	5
支払	4,201,314	4,225,028	4,164,203	4,177,849	4,334,910	4,421,962	4,506,690	4,634,941	4,916,481	5,045,901	5,049,283	5,096,138	5,263,476	支払
(参考) 現物社会移転	860,822	884,571	890,275	910,778	939,670	962,132	978,547	981,952	1,009,116	1,030,431	1,036,801	1,040,676	1,046,224	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	526,102	547,312	561,717	586,122	614,376	634,096	656,065	671,600	689,242	713,419	718,618	727,726	735,383	
6 生産・輸入品に課される税	522,448	530,564	524,272	503,472	505,434	521,390	521,370	545,619	652,912	692,078	683,798	701,082	708,337	6
7 (控除) 補助金	41,729	37,540	36,600	45,831	49,424	54,429	46,415	51,169	47,113	51,220	51,054	47,328	45,327	7
8 財産所得	111,320	111,038	90,590	81,121	76,389	69,869	67,152	80,993	85,822	89,221	78,338	92,464	92,568	8
(1) 利子	100,137	99,186	78,649	69,581	64,935	58,557	55,674	69,125	74,357	77,741	66,593	81,717	82,073	(1)
(2) 法人企業の分配所得	9,586	10,278	10,258	10,015	9,960	9,764	9,824	9,864	10,130	10,194	10,215	9,574	9,343	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	31	33	27	20	20	19	19	18	9	20	18	18	33	(3)
(4) 賃貸料	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	1,325	1,265	1,513	1,155	1,109	(4)
9 所得・富等に課される経常税	640,302	670,910	578,636	469,072	510,725	526,787	548,655	591,980	668,834	654,066	668,914	655,254	679,357	9
10 純社会負担	763,309	779,790	793,737	766,540	792,006	816,404	838,259	857,992	889,719	920,877	951,464	967,998	991,391	10
(1) 雇主の現実社会負担	314,862	319,503	325,957	309,697	326,677	342,790	349,333	359,829	377,625	392,764	408,945	421,462	434,089	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	46,031	45,181	41,239	40,525	(2)
(3) 家計の現実社会負担	401,030	409,014	416,430	403,371	415,899	425,001	440,224	450,802	467,384	482,082	497,338	505,297	516,777	(3)
11 その他の経常移転	2,205,664	2,170,266	2,213,568	2,403,475	2,499,781	2,541,942	2,577,669	2,609,526	2,666,308	2,740,788	2,717,823	2,726,668	2,837,159	11
うち非生命保険金	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,106	1,803	1,656	
受取	4,201,314	4,225,028	4,164,203	4,177,849	4,334,910	4,421,962	4,506,690	4,634,941	4,916,481	5,045,901	5,049,283	5,096,138	5,263,476	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	138,365	139,470	134,896	127,861	127,801	127,859	125,336	123,827	121,051	117,330	109,711	102,429	98,478	
受取利子(FISIM調整前)	98,881	97,847	77,540	68,626	63,964	57,614	54,827	68,287	73,603	76,850	65,528	80,521	80,631	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

単位：百万円														項目
項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	
1 財産所得	44,531	48,148	43,984	35,301	28,300	25,829	25,609	27,808	38,216	31,048	24,255	22,720	22,494	1
(1) 消費負債利子	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,526	6,706	6,290	6,129	5,141	(1)
(2) その他の利子	23,966	29,208	26,388	20,035	14,694	13,382	12,914	14,505	25,032	17,644	11,802	11,113	12,325	(2)
(3) 賃貸料	9,817	7,460	7,284	7,290	7,405	7,937	8,371	8,716	7,658	6,698	6,163	5,478	5,028	(3)
2 所得・富等に課される経常税	310,754	343,146	342,389	317,571	298,120	300,095	308,348	321,231	330,291	334,564	339,864	349,375	355,928	2
3 純社会負担	900,791	918,348	930,336	895,397	918,758	943,074	961,252	976,372	1,005,994	1,028,988	1,054,393	1,073,979	1,097,271	3
(1) 雇主の現実社会負担	414,349	423,246	426,958	412,162	425,359	452,644	456,335	459,131	467,801	485,632	496,876	507,185	523,437	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	42,888	42,644	43,990	39,775	38,528	27,316	29,294	35,042	43,195	39,277	43,254	43,517	39,375	(2)
(3) 家計の現実社会負担	410,510	419,033	426,429	412,492	424,289	433,694	448,450	458,493	473,245	486,517	502,595	511,580	523,349	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,508	15,074	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,585	3,810	3,963	(5)
4 その他の経常移転	353,427	350,118	410,262	379,487	409,517	389,756	395,842	432,950	1,334,592	446,270	476,347	419,408	402,289	4
うち非生命保険料	233,660	227,619	292,685	255,863	253,193	249,959	255,751	301,200	1,205,729	335,127	369,555	317,271	295,012	
5 最終消費支出	4,233,260	4,294,757	4,216,127	4,202,853	4,104,796	4,075,926	4,125,344	4,229,310	4,200,221	4,210,992	4,197,518	4,259,041	4,349,394	5
6 貯蓄	245,884	204,997	194,570	-23,495	137,704	177,690	73,324	-9,926	89,537	219,163	280,379	385,124	412,327	6
支払	6,088,647	6,159,513	6,137,669	5,807,114	5,897,195	5,912,371	5,889,719	5,977,746	6,998,851	6,271,025	6,372,755	6,509,648	6,639,702	支払
7 営業余剰・混合所得	553,288	550,076	535,196	537,907	554,946	544,463	544,764	554,266	553,491	575,185	570,874	580,608	587,789	7
(1) 営業余剰(持ち家)	350,757	358,610	365,424	378,853	383,311	380,550	384,164	383,397	382,341	391,621	399,542	401,612	403,738	(1)
(2) 混合所得	202,531	191,466	169,761	159,054	171,635	163,913	160,600	170,869	171,150	183,564	171,331	178,996	184,051	(2)
8 雇用者報酬	3,847,213	3,904,563	3,827,583	3,507,573	3,564,768	3,559,448	3,517,971	3,541,943	3,622,308	3,702,026	3,773,475	3,945,023	4,072,296	8
(1) 賃金・俸給	3,389,976	3,438,673	3,356,636	3,055,636	3,100,881	3,079,488	3,032,342	3,047,770	3,111,312	3,177,117	3,233,345	3,394,321	3,509,484	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,237	465,891	470,948	451,937	463,887	479,960	485,629	494,173	510,996	524,909	540,130	550,702	562,811	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,349	423,246	426,958	412,162	425,359	452,644	456,335	459,131	467,801	485,632	496,876	507,185	523,437	a
b 雇主の帰属社会負担	42,888	42,644	43,990	39,775	38,528	27,316	29,294	35,042	43,195	39,277	43,254	43,517	39,375	b
9 財産所得	386,615	383,857	372,883	350,627	321,261	333,076	340,765	343,986	383,814	386,360	370,986	369,023	369,044	9
(1) 利子	120,402	157,695	154,933	117,567	105,623	102,817	70,869	52,171	62,857	80,392	86,103	79,386	88,099	(1)
(2) 配当	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,272	106,218	116,054	108,774	(2)
(3) その他の投資所得	119,099	113,142	108,777	109,543	110,464	111,902	119,470	125,260	122,331	116,232	108,623	108,716	109,322	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	82,181	75,899	72,562	75,320	76,598	79,188	82,531	86,062	89,314	89,992	88,885	88,799	91,097	a
b. 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,508	15,074	b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	6,381	11,777	7,453	5,111	4,484	4,409	3,152	c
(4) 賃貸料	85,461	66,687	66,831	62,291	62,488	63,045	63,351	65,861	80,379	74,463	70,043	64,867	62,848	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	985,741	1,012,712	1,038,726	1,091,989	1,140,728	1,152,040	1,156,841	1,167,085	1,157,284	1,171,515	1,190,393	1,200,216	1,212,011	10
(1) 現金による社会保険給付	748,308	763,300	784,962	827,967	852,004	857,635	867,666	875,153	872,581	889,781	900,168	910,382	919,961	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	79,483	84,838	88,372	93,116	90,414	90,906	92,999	88,620	79,612	71,075	74,572	74,043	76,834	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	59,383	62,944	62,002	62,414	57,876	56,576	56,483	55,234	52,766	54,183	53,446	50,041	49,266	(3)
(4) 社会扶助給付	98,566	101,631	103,391	108,492	140,435	146,923	139,693	148,078	152,326	156,477	162,208	165,750	165,951	(4)
11 その他の経常移転	288,929	284,782	346,420	304,847	302,365	299,503	311,052	356,057	1,269,024	411,342	449,805	399,347	381,065	11
うち非生命保険金	231,822	226,659	288,460	249,370	247,301	247,817	254,459	300,819	1,206,615	335,260	369,683	317,250	294,955	
12 年金受給権の変動調整	26,860	23,522	16,871	14,172	13,127	23,840	18,326	14,409	12,930	24,596	17,222	15,431	17,498	12
受取	6,088,647	6,159,513	6,137,669	5,807,114	5,897,195	5,912,371	5,889,719	5,977,746	6,998,851	6,271,025	6,372,755	6,509,648	6,639,702	受取
(参考) 可処分所得	4,452,283	4,476,232	4,393,826	4,165,186	4,229,373	4,229,776	4,180,343	4,204,976	4,276,828	4,405,560	4,460,674	4,628,735	4,744,223	
貯蓄率(%)	5.5	4.6	4.4	-0.6	3.2	4.2	1.7	-0.2	2.1	4.9	6.3	8.3	8.7	
(参考) 現物社会移転	946,114	961,009	963,558	983,526	1,017,773	1,051,483	1,073,448	1,079,307	1,099,625	1,131,447	1,142,542	1,148,367	1,149,963	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	526,102	547,312	561,717	586,122	614,376	634,096	656,065	671,600	689,242	713,419	718,618	727,726	735,383	
支払利子(FISIM調整前)	329,638	365,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675	223,204	222,928	203,586	216,230	225,479	
受取利子(FISIM調整前)	546,458	575,384	514,842	466,301	440,042	420,684	390,267	398,044	402,617	378,963	356,954	353,233	351,764	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 財産所得	938	884	636	501	447	513	562	575	817	731	763	735	871	1
(1) 利子	675	634	418	292	215	233	246	249	438	317	412	439	565	(1)
(2) 賃貸料	262	250	219	209	232	280	315	326	379	414	351	297	305	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	4,118	4,809	6,669	9,552	9,543	11,561	4,442	13,069	9,111	7,474	5,796	5,486	5,621	2
(1) その他の社会保険非年金給付	167	168	161	145	145	143	146	155	167	171	174	182	183	(1)
(2) 社会扶助給付	3,950	4,641	6,508	9,406	9,397	11,418	4,295	12,914	8,944	7,303	5,622	5,304	5,438	(2)
3 非生命純保険料	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,226	4,571	5,057	3
4 最終消費支出	85,292	76,438	73,283	72,748	78,103	89,352	94,901	97,355	90,509	101,016	105,742	107,691	103,738	4
5 貯蓄	13,559	15,334	9,271	4,576	16,629	9,477	19,312	14,831	31,994	31,729	36,330	34,098	34,705	5
支払	106,366	99,843	93,033	89,971	107,364	113,501	121,888	129,474	162,746	146,039	152,857	152,581	149,992	支払
(参考) 現物社会移転	85,292	76,438	73,283	72,748	78,103	89,352	94,901	97,355	90,509	101,016	105,742	107,691	101,982	
6 財産所得	5,119	5,518	5,066	4,595	4,952	5,320	4,876	5,078	5,479	5,153	4,823	5,324	6,066	6
(1) 利子	4,508	4,933	4,471	4,030	3,931	3,726	3,187	2,997	3,001	2,441	1,965	2,073	2,557	(1)
(2) 配当	43	43	38	35	475	1,012	1,133	1,468	1,836	2,056	2,217	2,627	2,779	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	88	84	67	51	58	83	66	66	31	73	72	72	166	(3)
(4) 賃貸料	479	457	490	479	487	498	489	546	611	582	570	551	564	(4)
7 雇主の帰属社会負担	167	168	161	145	145	143	146	155	167	171	174	182	183	7
8 その他の経常移転	101,080	94,157	87,806	85,230	102,267	108,039	116,866	124,240	157,100	140,715	147,860	147,075	143,743	8
うち非生命保険金	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,226	4,571	5,057	
受取	106,366	99,843	93,033	89,971	107,364	113,501	121,888	129,474	162,746	146,039	152,857	152,581	149,992	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,874	2,944	2,750	2,637	2,518	2,483	2,236	2,153	2,165	1,861	1,860	1,723	1,807	
受取利子(FISIM調整前)	3,766	4,193	3,858	3,462	3,336	3,094	2,608	2,429	2,516	1,912	1,347	1,371	1,653	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 総固定資本形成	1,186,484	1,325,592	1,386,926	1,034,681	1,009,337	1,022,084	1,163,863	1,217,105	1,261,552	1,244,566	1,311,561	1,329,701	1,441,936	1
2 (控除)固定資本減耗	1,278,504	1,320,189	1,317,978	1,378,158	1,307,130	1,289,982	1,276,352	1,325,269	1,347,547	1,382,220	1,406,915	1,431,008	1,459,740	2
3 在庫変動	-19,540	27,725	4,781	-70,478	31,895	28,488	6,766	-38,138	17,830	20,962	7,565	38,331	53,024	3
4 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	751,984	715,382	631,920	1,235,916	1,205,251	1,168,205	1,110,608	1,359,198	1,159,618	1,382,117	1,260,870	1,262,986	990,217	4
資産の変動	640,425	748,511	705,649	821,963	939,352	928,794	1,004,885	1,212,896	1,091,453	1,265,425	1,173,081	1,200,009	1,025,437	
5 貯蓄(純)	615,193	726,403	683,346	795,684	918,802	909,297	986,404	1,192,583	1,070,887	1,222,166	1,160,057	1,185,487	1,011,411	5
6 資本移転等(純)	25,232	22,107	22,304	26,278	20,550	19,498	18,481	20,313	20,566	43,259	13,024	14,522	14,026	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	640,425	748,511	705,649	821,963	939,352	928,794	1,004,885	1,212,896	1,091,453	1,265,425	1,173,081	1,200,009	1,025,437	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 総固定資本形成	32,618	34,252	38,835	40,699	37,552	31,800	35,638	37,498	39,878	36,836	38,678	38,634	39,990	1
2 (控除)固定資本減耗	27,474	27,972	26,129	26,050	26,587	26,116	25,641	24,848	23,240	26,352	26,347	26,692	27,952	2
3 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	94,523	78,353	38,409	74,804	68,918	52,487	48,572	61,061	41,035	66,638	68,442	79,455	84,788	3
資産の変動	99,667	84,634	51,116	89,454	79,883	58,171	58,569	73,711	57,673	77,121	80,773	91,398	96,826	
4 貯蓄(純)	99,667	84,634	51,116	89,454	79,883	58,171	58,569	73,711	57,673	77,121	80,773	91,398	96,826	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	99,667	84,634	51,116	89,454	79,883	58,171	58,569	73,711	57,673	77,121	80,773	91,398	96,826	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 総固定資本形成	232,988	233,928	226,903	274,860	267,393	237,667	227,719	272,270	290,081	304,025	291,533	299,179	324,836	1
2 (控除)固定資本減耗	200,874	202,613	206,737	201,555	200,035	200,804	197,282	194,361	201,072	201,473	194,103	196,253	201,452	2
3 土地の購入(純)	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	34,821	42,467	52,869	3
4 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	50,629	8,458	23,760	38,764	39,834	56,007	95,618	87,905	47,693	-5,149	21,792	-18,541	-59,843	4
資産の変動	113,572	70,302	66,439	142,595	141,869	121,558	154,818	202,307	172,008	121,683	154,044	126,852	116,409	
5 貯蓄(純)	96,578	39,405	35,724	96,859	104,191	96,820	113,224	139,468	136,702	109,376	106,643	80,597	67,007	5
6 資本移転(純)	16,994	30,896	30,714	45,736	37,678	24,738	41,594	62,839	35,306	12,307	47,401	46,255	49,402	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	113,572	70,302	66,439	142,595	141,869	121,558	154,818	202,307	172,008	121,683	154,044	126,852	116,409	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 総固定資本形成	274,865	239,467	230,550	188,572	198,794	200,179	206,549	243,801	205,259	204,806	222,165	236,243	237,432	1
2 (控除)固定資本減耗	314,670	315,917	317,880	309,834	298,635	291,035	285,719	289,620	295,768	296,498	296,071	309,205	309,014	2
3 在庫変動	-6,118	521	-2,946	-710	3,637	1,458	-709	-2,513	1,435	372	1,757	2,189	4,006	3
4 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	294,857	283,387	286,764	101,956	236,658	268,965	154,512	39,702	180,103	313,070	353,541	457,574	480,997	4
資産の変動	248,934	207,457	196,489	-20,016	140,453	179,567	74,632	-8,630	91,029	221,750	281,392	386,801	413,422	
5 貯蓄(純)	245,884	204,997	194,570	-23,495	137,704	177,690	73,324	-9,926	89,537	219,163	280,379	385,124	412,327	5
6 資本移転(純)	3,050	2,460	1,919	3,480	2,749	1,876	1,308	1,296	1,492	2,586	1,013	1,677	1,095	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	248,934	207,457	196,489	-20,016	140,453	179,567	74,632	-8,630	91,029	221,750	281,392	386,801	413,422	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項 目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 総固定資本形成	45,401	47,210	45,703	45,184	47,625	54,879	48,924	59,305	57,959	72,113	58,366	57,946	49,973	1
2 (控除)固定資本減耗	23,254	23,042	22,655	21,451	22,363	23,467	23,731	24,570	26,300	25,413	23,979	25,049	26,069	2
3 純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-6,440	-7,019	-12,337	-16,038	-6,105	-20,139	-4,685	-18,692	1,780	-12,389	3,009	2,716	11,835	3
資産の変動	15,707	17,149	10,711	7,696	19,156	11,272	20,508	16,044	33,438	34,311	37,396	35,612	35,739	
4 貯蓄(純)	13,559	15,334	9,271	4,576	16,629	9,477	19,312	14,831	31,994	31,729	36,330	34,098	34,705	4
5 資本移転(純)	2,149	1,815	1,440	3,120	2,527	1,796	1,196	1,212	1,444	2,581	1,066	1,515	1,034	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	15,707	17,149	10,711	7,696	19,156	11,272	20,508	16,044	33,438	34,311	37,396	35,612	35,739	

II. 主要系列表

1. 経済活動別県内総生産（名目）

		区 分												単位：百万円	
・業 数		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
		109,347	104,202	100,147	99,938	103,409	99,552	102,251	102,197	104,857	121,392	132,084	128,805	124,559	1
1	農林水産業	104,182	98,364	94,789	94,945	98,119	95,019	98,051	98,864	100,601	117,593	128,031	124,661	120,533	(1)
(1)	農 業	5,186	5,403	5,585	4,616	4,935	4,241	3,943	3,715	3,833	3,564	3,827	3,899	3,779	(2)
(2)	林 業	580	435	372	377	355	292	257	218	222	235	226	245	248	(3)
2	鉱 業	6,517	2,923	4,341	2,923	3,031	3,056	2,673	2,858	2,892	3,034	3,011	3,157	3,264	2
3	製造業	2,746,706	2,930,023	2,662,777	2,558,613	2,742,725	2,736,885	2,765,173	2,955,504	3,151,957	3,250,648	3,235,304	3,380,395	3,326,999	3
(1)	食品・飲料品	395,718	434,300	462,644	442,293	473,494	480,659	448,626	449,511	452,179	462,625	476,618	478,277	476,400	(1)
(2)	繊維製品	38,322	35,023	32,666	26,633	35,289	29,824	26,883	29,457	24,250	21,966	21,574	21,274	21,296	(2)
(3)	パルプ・紙・紙加工品	25,952	25,913	32,466	30,999	30,080	27,862	24,374	21,296	19,486	22,809	25,588	25,224	26,077	(3)
(4)	化学	249,742	246,770	222,331	251,871	293,266	308,162	273,030	292,266	309,453	306,415	301,195	357,028	373,974	(4)
(5)	石油・石炭製品	2,684	2,363	2,682	3,091	2,503	3,224	2,494	2,397	3,098	3,111	2,663	2,764	2,716	(5)
(6)	窯業・土石製品	39,444	37,217	34,875	32,816	31,607	30,698	32,823	39,423	38,020	41,007	38,409	37,821	40,068	(6)
(7)	一次金属	92,009	95,084	99,257	74,688	110,462	81,193	67,394	89,888	77,744	91,017	97,353	97,353	96,470	(7)
(8)	金属製品	144,830	167,555	165,450	144,207	137,703	148,329	137,003	148,329	163,563	175,466	181,248	198,924	212,319	(8)
(9)	はん用・生産用・業務用機械	374,389	396,598	430,307	367,796	355,810	379,605	352,513	403,660	466,492	468,247	415,114	424,376	410,683	(9)
(10)	電子部品・デバイス	129,392	114,502	88,463	92,746	83,170	112,155	88,315	98,846	94,065	94,156	74,857	77,884	93,269	(10)
(11)	電気機械	188,141	187,911	148,680	136,095	147,463	156,446	150,387	139,531	143,288	149,901	156,900	156,008	157,415	(11)
(12)	機械・運搬機器	72,501	123,192	64,722	70,814	64,569	70,287	68,348	59,099	56,405	56,443	50,207	44,632	41,945	(12)
(13)	輸送用機械	71,301.3	746,371	595,801	611,635	643,731	619,779	763,625	909,227	1,006,422	1,050,607	1,070,028	1,112,925	1,044,540	(13)
(14)	印刷業	40,201	43,812	44,315	39,590	42,159	41,080	45,592	44,788	36,596	38,515	38,352	39,512	33,349	(14)
(15)	その他の製造業	242,266	273,311	239,670	233,170	251,550	251,751	254,659	249,562	258,273	267,208	291,042	304,112	297,478	(15)
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192,351	197,767	190,739	185,008	195,051	181,802	186,767	190,191	204,536	204,271	201,087	217,945	220,983	4
(1)	電気業	92,529	87,421	90,225	81,964	89,093	76,105	83,848	86,883	98,855	101,787	93,950	102,984	106,689	(1)
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	99,822	100,346	100,414	103,945	105,958	105,697	102,918	103,308	105,684	107,137	107,371	114,961	114,305	(2)
5	建設業	437,150	419,716	411,004	391,630	366,368	331,142	325,010	399,070	358,694	493,603	496,453	499,055	530,509	5
6	卸売・小売業	709,657	798,533	755,599	702,202	714,894	728,005	737,634	760,494	745,574	759,903	754,503	762,802	769,226	6
(1)	卸売業	393,470	394,011	358,240	289,598	287,410	298,876	304,419	313,988	304,343	311,187	303,642	320,152	330,590	(1)
(2)	小売業	406,367	404,521	397,359	412,694	427,465	429,128	433,216	445,526	441,231	446,716	450,861	442,649	431,636	(2)
7	運輸・郵便業	285,170	289,911	269,911	261,387	259,707	259,707	256,295	249,547	244,339	245,740	261,390	279,665	291,162	7
8	宿泊・飲食サービス業	214,724	212,944	195,654	188,741	174,487	176,305	169,497	177,655	181,777	178,312	196,824	207,360	204,836	8
9	情報通信業	213,433	211,848	213,777	205,227	203,358	202,197	200,689	203,032	203,032	205,194	206,468	203,044	209,984	9
(1)	通信・放送業	119,121	119,121	123,277	124,923	129,253	129,841	129,025	129,839	127,422	127,672	126,754	122,380	127,405	(1)
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	93,667	92,727	88,678	80,303	74,105	72,556	71,664	73,193	74,507	77,522	78,715	80,665	82,579	(2)
10	金融・保険業	340,450	336,316	273,804	268,827	263,652	252,800	252,879	250,350	226,977	253,995	246,964	251,326	264,768	10
11	不動産業	735,547	746,004	760,181	770,831	772,556	774,865	768,486	769,342	776,100	788,846	803,046	820,276	832,534	11
(1)	住宅賃貸業	692,063	699,582	697,980	702,351	699,161	695,795	692,271	693,993	700,976	714,195	724,053	737,166	747,697	(1)
(2)	その他の不動産業	53,484	57,322	62,201	68,461	73,194	79,199	76,215	75,349	75,124	74,651	76,993	83,110	84,837	(2)
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	333,358	372,910	473,204	426,228	402,805	407,096	405,466	421,147	427,165	448,951	480,042	489,277	517,741	12
13	公 務	315,016	316,186	318,640	313,196	308,096	310,053	300,972	293,779	300,434	300,414	294,493	287,260	288,298	13
14	教 育	308,165	315,699	314,732	312,360	315,259	321,350	323,263	318,366	329,699	332,221	329,636	330,531	328,172	14
15	保健衛生・社会事業	481,817	490,739	481,256	512,183	539,039	545,662	570,100	579,745	579,420	609,528	626,808	628,892	649,565	15
16	その他のサービス	413,726	406,344	389,003	370,557	356,404	359,313	360,693	360,014	365,422	371,407	368,495	381,320	382,744	16
17	小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,913,835	8,110,381	7,823,426	7,567,803	7,727,821	7,690,827	7,727,847	8,033,890	8,201,592	8,567,458	8,636,611	8,871,110	8,942,074	17
18	輸入品に課せられる税・開税	81,213	87,102	89,477	67,610	74,888	87,300	89,511	102,445	139,701	141,978	124,277	140,185	151,957	18
19	(控除) 県産品形態に係る消費税	44,164	55,937	57,257	38,882	42,950	43,420	47,552	47,130	81,286	81,083	86,665	90,845	104,233	19
20	県内総生産(17+18+19)	7,950,984	8,141,547	7,855,646	7,596,531	7,754,959	7,724,807	7,769,806	8,082,005	8,260,027	8,628,353	8,674,224	8,920,450	8,989,788	20
(参考)	第1次産業	109,347	104,202	100,147	99,938	103,409	99,552	102,251	102,197	104,857	121,392	132,084	128,805	124,559	
(参考)	第2次産業	3,190,373	3,395,009	3,078,121	2,953,166	3,112,124	3,071,083	3,092,856	3,357,432	3,513,543	3,747,285	3,734,788	3,882,607	3,860,471	
(参考)	第3次産業	4,613,615	4,650,770	4,644,558	4,514,699	4,507,387	4,519,992	4,532,740	4,573,361	4,593,392	4,698,781	4,769,759	4,859,689	4,957,044	
(参考)	1人当たり名目県内総生産(千円)	3,832	4,031	3,894	3,773	3,862	3,865	3,897	4,073	4,173	4,373	4,409	4,552	4,605	

1. 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率		区 分												単位：%		区分	
		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)			
1	農林水産業	—	-52	-33	-08	35	-37	27	05	18	160	88	-25	-33	1		
(1)	農 業	—	-56	-36	02	33	-32	32	08	18	169	89	-26	-33	(1)		
(2)	林 業	—	42	34	-174	69	-141	32	-58	32	-70	74	19	-31	(2)		
(3)	水産業	—	-250	-144	14	-59	-177	-122	-150	18	60	-38	82	11	(3)		
2	鉱 業	—	-327	-235	08	37	-327	-125	69	12	49	-08	49	-61	2		
3	製造業	—	-91	-39	72	69	-02	10	69	31	-05	05	45	-16	3		
(1)	食料品	—	67	65	-44	71	15	-67	02	06	23	30	06	-08	(1)		
(2)	繊維製品	—	-143	-117	-143	-67	191	183	-165	-87	-98	-94	-18	-13	(2)		
(3)	パルプ・紙・紙加工品	—	-02	253	-45	-50	-74	-125	-126	-85	170	122	-15	34	(3)		
(4)	化学	—	-13	-98	133	172	44	-114	70	59	-10	-17	185	47	(4)		
(5)	石油・石炭製品	—	-120	126	161	-190	288	-226	-39	293	04	-63	38	-18	(5)		
(6)	窯業・土石製品	—	-59	-63	-59	-37	-29	69	201	-36	79	-63	-15	59	(6)		
(7)	一次金属	—	33	44	-248	479	-265	-170	11	141	156	13	70	-09	(7)		
(8)	金属製品	—	167	-13	-128	-48	51	-45	77	103	73	103	103	62	(8)		
(9)	はた・用・生産用・業務用機械	—	59	85	-145	-33	67	-45	145	156	04	-113	22	-32	(9)		
(10)	電子部品・デバイス	—	-115	-227	48	420	-19	-213	119	-48	01	-205	40	198	(10)		
(11)	電気機械	—	-01	-209	-85	84	61	-39	-72	27	46	47	-06	09	(11)		
(12)	情報・通信機器	—	899	-475	94	-88	89	-28	-135	-46	01	-110	-11	-60	(12)		
(13)	輸送用機械	—	47	-202	27	52	-37	284	160	107	44	18	40	-61	(13)		
(14)	印刷業	—	90	11	-107	66	-26	110	-18	-183	52	30	30	-156	(14)		
(15)	その他の製造業	—	128	-23	-27	79	01	12	-20	35	35	89	45	-22	(15)		
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-24	16	-27	51	-68	27	18	75	-01	-16	84	14	4		
(1)	電気業	—	-55	33	-93	87	-146	102	36	138	30	-77	96	36	(1)		
(2)	ガス・水道	—	05	01	32	22	-02	-02	04	23	-30	45	73	-06	(2)		
5	建設業	—	-40	-21	-47	-65	-96	-19	228	-101	376	06	05	63	5		
6	卸売・小売業	—	-02	-54	-70	18	18	13	31	-20	19	-07	11	-01	6		
(1)	卸売業	—	-01	-96	-187	-07	40	19	31	-31	22	-24	54	33	(1)		
(2)	小売業	—	-05	-13	34	36	04	10	31	-12	17	05	-18	-29	(2)		
7	運輸・郵便業	—	92	-88	-41	10	-06	-13	-26	-21	06	64	70	41	7		
8	宿泊・飲食サービス業	—	-09	-81	-76	-39	-10	-39	48	23	-19	104	54	-12	8		
9	情報通信業	—	-07	01	-32	-09	-06	-07	12	-05	16	06	-17	34	9		
(1)	通信・放送業	—	-05	35	13	35	05	-06	06	-19	02	-07	-35	41	(1)		
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-44	-94	-24	-77	21	-10	-45	18	40	28	12	24	(2)		
10	金融・保険業	—	-12	-186	-18	-19	-41	00	-10	-93	119	-28	18	53	10		
(1)	金融業	—	15	18	14	02	03	-08	01	09	16	18	21	15	11		
(2)	保険業	—	11	12	06	-05	-05	-05	02	10	19	14	18	14	(1)		
(3)	その他の不動産業	—	72	85	101	69	82	-38	-11	-03	-06	58	52	21	(2)		
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	—	14	400	-99	-55	12	-06	39	14	51	69	19	46	12		
13	公 務	—	04	08	-18	-14	04	-29	-24	23	-00	-20	-25	38	13		
14	教 育	—	25	-04	-08	09	19	06	-15	36	08	-08	03	-07	14		
15	保健衛生・社会事業	—	19	01	43	52	12	45	17	-01	52	28	03	33	15		
16	その他のサービス	—	-18	-43	-47	-38	08	04	-02	15	16	-08	35	04	16		
17	小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	25	-35	-33	20	-94	05	40	21	45	08	27	08	17		
18	輸入品に課税される付・関税	—	73	27	-244	109	164	25	144	364	16	-125	128	84	16		
19	(控除) 法人形態に係る消費税	—	267	24	-321	105	-02	95	-09	724	-02	69	48	147	19		
20	県内総生産(17+18+19)	—	24	-35	-33	21	-93	05	41	21	45	05	28	08	20		
(参考)	第1次産業	—	-52	-33	-08	35	-37	27	05	18	160	88	-25	-33			
(参考)	第2次産業	—	52	-83	-41	-13	-13	07	86	46	67	-03	40	-06			
(参考)	第3次産業	—	08	-01	-28	03	03	03	09	02	25	15	19	20			
(参考)	1人当たり名目県内総生産（千円）	2.5	2.5	-3.1	-3.1	2.4	0.1	0.8	4.5	2.5	4.8	0.8	3.2	1.2			

1. 経済活動別県内総生産（名目）

区分	年度														単位%	区分		
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	1.4			1.4	1.4
1 農林水産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1	
(1) 農 業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	
(2) 林 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)	
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)	
2 鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	
3 製造業	34.5	36.0	33.9	33.7	35.4	35.4	35.6	36.5	38.2	37.7	37.3	37.9	37.9	37.0	37.9	37.0	3	
(1) 食料品	5.0	5.3	5.9	5.8	6.1	6.2	5.8	5.8	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	5.3	(1)	
(2) 繊維製品	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(3)	
(4) 化学	3.1	3.0	2.8	3.3	3.8	4.0	3.5	3.6	3.7	3.7	3.5	4.0	4.2	4.2	4.0	4.2	(4)	
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)	
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)	
(7) 一次金属	1.2	1.2	1.3	1.0	1.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(7)	
(8) 金属製品	1.8	2.1	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.4	2.4	2.2	2.4	(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.7	4.9	4.5	4.8	4.6	4.5	4.5	5.0	5.6	5.4	4.8	4.8	4.6	4.9	4.8	4.6	(9)	
(10) 電子部品・デバイス	1.6	1.4	1.1	1.2	1.7	1.5	1.1	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	(10)	
(11) 電気機械	2.4	2.3	1.9	1.8	1.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	1.7	1.8	1.7	(11)	
(12) 情報・通信機器	0.9	1.5	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(12)	
(13) 輸送用機械	9.0	9.2	7.6	8.1	8.3	8.0	10.1	11.2	12.2	12.2	12.3	12.5	11.6	11.6	12.3	11.6	(13)	
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(14)	
(15) その他の製造業	3.0	3.4	3.1	3.1	3.2	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4	2.5	4	
(1) 電気業	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	(2)	
5 建設業	5.5	5.2	5.2	5.2	4.7	4.3	4.2	4.9	4.3	4.7	5.7	5.7	5.6	5.9	5.5	5.6	5	
6 卸売・小売業	10.1	9.8	9.6	9.2	9.2	9.4	9.5	9.4	9.0	8.8	8.7	8.6	8.5	8.5	8.6	8.5	6	
(1) 卸売業	4.9	4.8	4.5	3.8	3.7	3.9	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.6	3.7	(1)	
(2) 小売業	5.1	5.0	5.1	5.4	5.5	5.5	5.6	5.5	5.3	5.2	5.2	5.0	4.8	4.8	5.0	4.8	(2)	
7 運輸・郵便業	3.3	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.0	2.8	3.0	3.1	3.1	3.2	3.1	3.2	7	
8 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	8	
9 情報通信業	2.7	2.6	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	9	
(1) 通信・放送業	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	(1)	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)	
10 金融・保険業	4.3	4.1	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.1	2.7	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	10	
11 不動産業	9.3	9.2	9.7	10.1	10.0	10.0	9.9	9.5	9.4	9.1	9.3	9.2	9.1	9.3	9.2	9.3	11	
(1) 住宅賃貸業	8.6	8.5	8.9	9.2	9.0	8.9	8.9	8.6	8.5	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	(1)	
(2) その他の不動産業	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.2	4.2	6.0	5.6	5.2	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.5	5.5	5.7	5.2	5.5	5.7	12	
13 公 務	4.0	3.9	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9	3.6	3.6	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	13	
14 教 育	3.9	3.9	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	14	
15 保健衛生・社会事業	6.1	6.0	6.3	6.7	7.0	7.1	7.2	7.2	7.0	7.1	7.2	7.0	7.2	7.0	7.2	7.1	15	
16 その他のサービス	5.2	5.0	4.6	4.9	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	16	
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	98.6	98.6	98.6	98.6	98.4	98.4	98.3	98.3	98.3	98.6	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	99.5	17
18 輸入品に課税される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.7	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	18	
19 (控除) 総県本邦市県に係る消費税	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	19	
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20	
(参考) 第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	21	
(参考) 第2次産業	40.1	41.2	39.2	38.9	40.1	39.7	39.8	41.5	42.5	43.4	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	22	
(参考) 第3次産業	58.0	57.1	59.4	59.4	58.1	58.4	58.3	56.5	55.5	54.5	55.0	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	23	
(参考) 1人当たり名目県内総生産(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24

1. 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率％															単位：％
区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分	
1 農林水産業	—	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.01	0.02	0.20	0.12	-0.04	-0.05	1	
(1) 農 業	—	-0.07	-0.04	-0.01	0.04	-0.04	0.04	0.01	0.02	0.21	0.12	-0.04	-0.05	(1)	
(2) 林 業	—	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	(2)	
(3) 水産業	—	-0.00	-0.00	-0.02	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	(3)	
2 鉱 業	—	-0.01	-0.02	-0.02	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	2	
3 製造業	—	2.31	-3.28	-1.33	2.42	-0.08	0.37	2.45	2.43	1.19	-0.18	1.67	-0.60	3	
(1) 食料品	—	0.49	0.35	-0.26	0.41	0.09	-0.41	0.01	0.03	0.13	0.16	0.03	-0.04	(1)	
(2) 繊維製品	—	-0.01	-0.05	-0.06	-0.02	0.06	0.07	-0.08	-0.03	-0.03	-0.03	0.03	-0.00	(2)	
(3) バルブ・紙・紙加工品	—	-0.00	0.08	-0.02	-0.01	-0.03	-0.05	-0.04	-0.02	0.04	0.03	-0.00	0.01	(3)	
(4) 化学	—	-0.04	-0.30	0.38	0.57	0.17	-0.05	0.25	0.21	-0.04	-0.06	0.64	0.19	(4)	
(5) 石油・石炭製品	—	-0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.00	(5)	
(6) 窯業・土石製品	—	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02	0.00	0.03	0.08	-0.02	0.04	-0.03	0.03	0.03	(6)	
(7) 一次金属	—	0.04	0.05	-0.31	0.47	-0.38	-0.18	0.01	0.12	0.15	0.01	0.07	-0.01	(7)	
(8) 金属製品	—	0.29	-0.03	-0.27	-0.09	0.09	-0.08	0.14	0.19	0.14	0.07	0.22	0.14	(8)	
(9) はち用・生産用・業務用機械	—	0.28	0.41	-0.80	-0.16	0.31	-0.35	0.66	0.78	0.02	-0.82	0.11	-0.15	(9)	
(10) 電子部品・デバイス	—	-0.19	-0.32	0.05	0.51	-0.25	-0.31	0.14	-0.06	0.00	-0.22	0.03	0.17	(10)	
(11) 電気機械	—	-0.06	-0.48	-0.16	0.15	0.12	-0.08	-0.14	0.05	0.08	0.08	-0.01	0.02	(11)	
(12) 情報・通信機器	—	0.64	-0.72	0.08	-0.08	0.07	-0.03	-0.12	-0.03	0.00	-0.07	-0.06	-0.03	(12)	
(13) 輸送用機械	—	0.42	-1.85	0.20	0.42	0.31	2.12	1.62	1.20	0.53	0.23	0.49	-0.77	(13)	
(14) 印刷業	—	0.05	0.01	-0.06	0.03	-0.01	0.06	-0.01	-0.10	0.02	-0.00	0.01	-0.07	(14)	
(15) その他の製造業	—	0.39	-0.08	-0.41	0.24	0.00	0.04	0.11	0.11	0.24	0.28	0.15	-0.07	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.06	0.04	-0.07	0.12	-0.17	0.06	0.04	0.18	-0.00	-0.04	0.19	0.03	4	
(1) 電気業	—	-0.11	-0.06	-0.11	0.09	-0.17	0.10	0.15	0.15	0.04	-0.09	0.04	0.04	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.01	0.00	-0.25	0.03	-0.45	-0.08	0.01	-0.50	-0.03	0.05	0.09	-0.01	(2)	
5 建設業	—	-0.22	-0.11	-0.33	-0.45	-0.45	-0.04	0.01	-0.33	1.63	0.03	0.35	0.35	5	
6 卸売・小売業	—	-0.02	-0.53	-0.68	0.17	0.17	0.12	0.29	-0.18	0.17	-0.06	0.10	-0.01	6	
(1) 卸売業	—	0.01	-0.46	-0.85	-0.03	0.15	0.07	0.12	-0.12	0.08	-0.09	0.19	0.12	(1)	
(2) 小売業	—	-0.02	-0.07	0.17	0.19	0.02	0.05	0.17	-0.07	0.09	0.02	-0.09	-0.12	(2)	
7 運輸・郵便業	—	0.31	-0.24	-0.14	0.03	-0.02	-0.04	-0.09	-0.06	0.02	0.18	0.21	0.13	7	
8 宿泊・飲食サービス業	—	-0.02	-0.21	-0.09	-0.19	0.02	-0.09	0.10	0.05	-0.04	0.21	0.12	-0.03	8	
9 情報通信業	—	-0.02	0.00	-0.09	-0.02	-0.01	-0.02	0.03	0.04	0.01	0.01	-0.04	0.08	9	
(1) 通信・放送業	—	-0.01	0.05	0.02	0.06	0.01	-0.01	0.01	-0.03	0.00	-0.01	-0.05	0.06	(1)	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.05	-0.05	-0.11	-0.08	-0.02	-0.01	0.02	0.02	0.04	0.03	0.01	0.02	(2)	
10 金融・保険業	—	-0.77	-0.05	-0.06	-0.07	-0.14	0.00	-0.03	-0.29	0.33	-0.08	0.05	0.15	10	
11 不動産業	—	0.14	0.16	0.14	0.02	0.03	-0.08	0.01	0.08	0.15	0.16	0.20	0.14	11	
(1) 住宅賃貸業	—	0.09	0.10	0.06	-0.04	-0.04	-0.05	0.02	0.09	0.16	0.11	0.15	0.12	(1)	
(2) その他の不動産業	—	0.05	0.06	0.08	0.06	0.08	-0.04	-0.01	-0.00	-0.01	0.05	0.05	0.02	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.06	1.66	-0.60	-0.31	0.06	-0.03	0.20	0.07	0.26	0.36	0.11	0.25	12	
13 公 務	—	0.01	0.03	-0.07	-0.06	0.02	-0.12	-0.09	0.08	-0.00	-0.07	-0.08	0.12	13	
14 教 育	—	0.10	-0.01	-0.03	0.04	0.08	0.02	-0.06	0.14	0.03	-0.03	0.01	-0.03	14	
15 保健衛生・社会事業	—	0.11	0.01	0.27	0.35	0.09	0.32	0.12	-0.00	0.36	0.20	0.02	0.23	15	
16 その他のサービス	—	-0.09	-0.21	-0.23	0.04	0.04	0.02	-0.01	0.07	0.07	-0.03	0.15	0.02	16	
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	2.47	-3.52	-0.25	2.04	-0.42	0.48	3.94	2.07	4.43	0.80	2.70	0.80	17	
18 輸入品に課される税・関税	—	0.07	0.03	-0.28	0.10	0.16	0.03	0.17	0.46	0.03	-0.21	0.18	0.13	18	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-0.15	-0.02	0.23	-0.05	-0.01	-0.05	0.00	-0.42	0.00	-0.06	-0.05	-0.15	19	
20 県内総生産(17+18+19)	—	2.40	-3.51	-3.30	2.09	-0.26	0.46	4.11	2.11	4.46	0.53	2.84	-0.05	20	
(参考) 第1次産業	—	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.02	0.08	0.20	0.12	-0.04	-0.05	(参考)	
(参考) 第2次産業	—	2.08	-3.41	-1.59	2.09	-0.53	0.28	3.41	1.93	2.83	-0.15	1.70	-0.25	(参考)	
(参考) 第3次産業	—	0.47	-0.06	-1.65	-0.10	0.16	0.16	0.53	0.12	1.40	0.82	1.04	1.09	(参考)	
(参考) 1人当たり名目県内総生産(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(参考)	

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23曆年連鎖価格—

業 数	区 分	単位：百万円														区分
		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)		
1 農林水産業		97,766	102,402	110,943	103,548	96,987	98,985	91,008	97,418	101,652	98,979	90,128	89,353	86,253	1	
(1) 農 業		92,349	96,745	104,994	98,910	91,947	94,057	86,625	93,745	97,540	95,128	86,504	85,823	82,844	(1)	
(2) 林 業		4,828	5,185	4,334	4,334	4,687	4,356	4,114	3,265	3,701	3,470	3,342	3,258	3,088	(2)	
(3) 水産業		599	464	439	394	368	272	271	226	194	171	125	135	135	(3)	
2 鉱 業		10,697	8,536	6,295	2,982	3,060	3,004	2,551	2,637	2,385	2,317	2,289	2,448	2,286	2	
3 製造業		2,464,833	2,699,803	2,527,677	2,382,919	2,670,757	2,745,149	2,727,100	2,849,790	2,982,894	2,962,391	3,001,777	3,204,521	3,211,034	3	
(1) 食料品		432,707	478,167	471,358	445,247	474,742	481,103	454,440	459,312	453,334	443,523	456,154	466,527	465,041	(1)	
(2) 繊維製品		36,230	33,052	30,916	26,136	25,204	29,491	34,583	28,588	25,233	22,032	19,838	19,910	19,888	(2)	
(3) ハルプ・紙・紙加工品		281,192	271,117	32,139	28,279	29,398	27,638	24,012	22,424	20,207	22,548	25,110	25,929	26,673	(3)	
(4) 化学		242,032	236,744	216,366	253,201	298,971	308,288	280,143	292,260	308,811	308,870	317,992	374,133	403,046	(4)	
(5) 石油・石炭製品		2,629	2,195	2,380	3,565	2,430	3,288	2,890	2,907	3,623	3,957	3,183	2,867	2,679	(5)	
(6) 窯業・土石製品		39,047	37,611	35,723	28,949	29,985	30,987	33,755	41,505	39,532	39,296	36,677	37,350	36,983	(6)	
(7) 一次金属		92,270	94,721	91,419	78,716	78,782	71,772	75,422	81,913	75,422	81,913	85,677	88,988	84,700	(7)	
(8) 金属製品		145,746	166,209	164,192	134,813	135,797	142,790	126,094	133,246	141,039	141,306	141,459	160,678	167,634	(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械		333,775	357,387	409,206	339,566	342,703	376,357	355,930	377,343	428,452	412,052	363,836	379,488	373,504	(9)	
(10) 電子部品・デバイス		65,369	65,632	60,433	71,356	116,831	115,701	98,031	104,510	107,617	108,197	90,873	91,264	115,709	(10)	
(11) 電気機械		153,228	160,946	129,699	119,168	142,647	157,381	154,790	144,811	153,481	157,086	170,836	182,755	187,259	(11)	
(12) 情報・通信機器		36,074	73,252	44,967	55,775	58,379	73,984	76,412	67,276	64,121	53,822	50,595	58,427	48,274	(12)	
(13) 輸送用機械		607,963	653,628	580,528	556,080	617,018	623,761	739,059	799,919	883,717	855,864	905,820	966,117	934,701	(13)	
(14) 印刷業		34,534	39,214	41,141	39,090	43,232	41,115	47,140	47,436	38,384	39,741	37,393	38,850	33,096	(14)	
(15) その他の製造業		236,608	272,541	236,584	213,375	242,771	251,283	253,524	252,772	258,094	254,010	277,234	302,153	304,802	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		189,315	187,225	193,272	172,511	184,608	174,018	168,371	164,003	163,082	148,815	145,078	158,055	158,882	4	
(1) 電気業		85,179	82,404	88,910	73,776	82,049	72,109	70,941	66,644	66,044	58,570	54,167	60,239	61,597	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		103,892	104,819	103,945	98,651	102,291	101,909	97,714	97,619	93,414	99,915	93,414	98,885	98,885	(2)	
5 建設業		441,549	416,550	390,082	390,111	384,900	330,533	325,799	396,609	348,129	472,993	471,903	470,574	495,783	5	
6 卸売・小売業		792,512	784,888	729,159	699,722	713,176	728,733	745,432	765,288	730,801	748,989	740,907	746,294	742,736	6	
(1) 卸売業		398,653	390,427	342,608	294,371	291,078	299,175	308,610	313,701	296,550	308,652	307,573	323,726	332,198	(1)	
(2) 小売業		394,388	394,808	386,563	405,602	422,054	429,568	436,822	451,571	434,272	438,310	433,319	423,284	411,775	(2)	
7 運輸・郵便業		263,001	285,363	270,338	254,623	259,361	259,426	254,167	247,439	232,916	227,939	240,918	256,780	261,092	7	
8 宿泊・飲食サービス業		218,852	217,867	198,201	182,171	171,118	176,201	169,530	181,267	179,659	171,834	181,897	192,775	188,654	8	
9 情報通信業		198,127	199,768	203,868	201,778	201,849	202,728	202,118	208,349	204,532	208,602	208,620	209,731	220,771	9	
(1) 通信・放送業		108,124	111,369	117,822	122,350	128,623	130,357	129,970	133,886	130,666	131,817	130,250	130,623	140,375	(1)	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		90,410	88,647	79,485	79,485	73,217	72,371	72,247	74,462	73,855	76,921	78,251	78,973	80,482	(2)	
10 金融・保険業		288,163	295,767	248,483	257,547	255,399	253,053	288,099	279,583	255,819	294,196	292,506	302,442	317,540	10	
11 不動産業		738,924	744,042	751,278	759,645	766,657	776,383	773,165	778,952	792,986	809,055	827,291	850,460	871,134	11	
(1) 住宅賃貸業		686,580	689,394	693,965	696,986	696,189	696,470	694,114	699,209	715,395	732,595	748,831	769,087	788,987	(1)	
(2) その他の不動産業		53,394	55,659	58,295	63,389	70,719	79,913	79,047	79,742	77,420	76,249	78,243	81,119	81,985	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		318,036	322,824	457,534	413,966	399,645	406,718	405,873	424,111	412,053	427,240	454,895	460,501	468,466	12	
13 公 務		303,387	303,126	305,639	308,940	307,738	309,973	304,867	299,183	291,066	291,124	281,023	288,627	287,540	13	
14 教 育		288,047	294,229	298,238	305,956	313,157	321,141	327,476	325,366	328,900	330,750	326,254	325,096	321,901	14	
15 保健衛生・社会事業		497,172	509,669	505,701	520,195	539,926	545,255	564,607	577,586	571,324	600,722	611,548	607,213	627,590	15	
16 その他のサービス		405,388	396,167	383,943	367,541	352,989	359,133	361,541	357,333	353,501	354,290	351,560	360,229	361,029	16	
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		7,494,082	7,764,881	7,577,056	7,312,664	7,601,078	7,690,135	7,691,405	7,854,450	7,976,222	8,152,734	8,233,548	8,519,529	8,621,082	17	
18 輸入品に課される税・關稅		83,692	83,763	84,901	77,811	84,821	86,779	86,872	88,914	91,769	96,137	95,254	98,298	100,658	18	
19 (細部) 給付金形態に係る消費税		44,476	52,330	54,110	38,355	42,994	43,922	48,681	48,193	55,933	51,209	53,686	55,616	61,880	19	
20 県内総生産 (17+18+19)		7,533,195	7,796,658	7,608,271	7,352,787	7,643,115	7,733,993	7,729,910	7,995,101	8,012,605	8,204,729	8,277,818	8,564,875	8,688,942	20	
21 調整 (20-(17+18+19))		-84	921	423	688	10	-70	946	3,067	2,682	3,067	2,862	2,684	3,371	21	
(参考) 第1次産業		97,766	102,402	110,943	103,548	96,987	98,985	91,008	97,418	101,652	98,979	90,128	89,353	86,253		
(参考) 第2次産業		2,904,224	3,118,851	2,927,473	2,771,463	3,037,849	3,076,887	3,095,430	3,248,201	3,345,300	3,435,800	3,474,349	3,676,523	3,708,147		
(参考) 第3次産業		4,500,869	4,544,776	4,545,772	4,445,681	4,466,351	4,512,763	4,544,926	4,607,049	4,523,603	4,611,639	4,664,379	4,746,315	4,821,339		

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

対前年度増加率		単位：%															
区 分		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区 分		
1 農林水産業	-	4.7	8.3	-6.3	-6.7	-6.3	1.8	-7.8	7.0	4.3	-2.6	-8.9	-0.9	-3.5	1		
(1) 農 業	-	4.8	8.5	-5.8	-5.8	-7.0	2.3	-7.9	8.2	4.0	-2.5	-9.1	-0.8	-3.5	(1)		
(2) 林 業	-	7.4	6.1	-21.2	-21.2	8.1	-7.0	-5.5	-20.7	13.4	-6.2	-3.7	-2.5	-5.2	(2)		
(3) 水産業	-	-22.5	-5.5	-10.3	-10.3	-6.4	-26.3	-0.3	-16.4	-14.4	-11.6	-26.8	-13.7	24.9	(3)		
2 鉱 業	-	-20.2	-26.3	-52.6	-52.6	2.6	-1.8	-0.3	3.4	-9.6	-2.8	-1.2	7.0	-6.6	2		
3 製造業	-	9.5	-6.4	-5.7	-5.7	12.1	2.8	-0.7	4.5	5.0	-1.0	1.3	6.8	0.2	3		
(1) 食料品	-	10.5	-1.4	-5.5	-5.5	6.6	1.3	-5.5	1.1	-1.3	-2.2	2.8	2.3	-0.3	(1)		
(2) 繊維製品	-	-3.3	-11.8	-15.5	-15.5	-3.6	17.3	-11.8	17.0	-17.3	-12.7	-10.0	0.4	0.4	(2)		
(3) ハルプ・紙・紙加工品	-	-3.8	18.5	-12.0	-12.0	4.0	-6.0	-13.1	-6.6	-9.9	11.6	11.4	3.3	2.9	(3)		
(4) 化学	-	-2.2	17.0	18.1	17.0	4.3	3.1	-9.1	4.3	5.7	0.0	3.0	7.7	7.7	(4)		
(5) 石油・石炭製品	-	-16.5	8.5	49.8	49.8	-31.9	35.3	-12.1	0.6	24.6	9.2	-19.6	-9.9	-6.6	(5)		
(6) 窯業・土石製品	-	-3.7	-5.0	-19.0	-19.0	2.2	4.7	8.9	23.0	-4.8	-0.6	-6.7	1.8	-1.0	(6)		
(7) 一次金属	-	2.7	-3.5	-16.6	-16.6	49.6	-30.0	-15.9	6.9	5.1	8.6	4.6	3.9	-4.8	(7)		
(8) 金属製品	-	14.0	-1.2	-17.9	-17.9	0.7	5.1	-11.7	5.7	5.8	0.2	0.1	13.6	4.3	(8)		
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	7.1	14.5	-17.0	-17.0	0.9	10.4	-11.2	12.3	13.5	-3.8	-11.7	4.3	-1.6	(9)		
(10) 電子部品・デバイス	-	0.4	-7.9	18.1	18.1	63.9	-1.1	-15.3	6.6	3.0	1.5	-16.8	3.0	26.8	(10)		
(11) 電気機械	-	-5.0	-19.4	-8.1	-8.1	19.7	10.5	-1.8	-6.4	6.0	2.3	8.8	7.0	2.5	(11)		
(12) 情報・通信機器	-	103.1	-38.6	24.0	24.0	4.7	26.7	-12.0	-12.0	-4.7	-5.8	-10.9	-6.0	-4.6	(12)		
(13) 輸送用機械	-	7.5	-11.2	-11.2	-4.2	11.0	1.1	18.5	8.2	8.0	-0.9	5.8	6.7	-3.3	(13)		
(14) 印刷業	-	13.6	4.9	-5.0	-5.0	10.6	14.7	14.7	0.6	-19.1	3.5	-5.9	3.9	-14.8	(14)		
(15) その他の製造業	-	15.2	-13.2	-9.8	-9.8	13.8	3.5	0.9	-0.3	2.1	-1.6	9.1	9.0	0.9	(15)		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.1	-10.7	-10.7	-10.7	7.0	-5.7	-3.2	-2.6	-0.6	-8.7	-2.5	8.9	0.5	4		
(1) 電気業	-	-3.3	7.9	-17.0	-17.0	11.2	-12.1	-2.0	-5.7	-0.9	-11.3	-7.5	11.2	2.3	(1)		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.9	-0.8	-5.1	-5.1	3.7	-0.4	-4.1	-0.1	-0.3	-6.3	2.5	7.0	-1.1	(2)		
5 建設業	-	-5.7	-4.2	-2.2	-2.2	-8.4	21.7	-1.4	2.7	-4.5	2.5	-1.1	-0.3	5.4	5		
6 卸売・小売業	-	-7.1	-7.1	-4.0	-4.0	1.9	2.2	2.3	2.7	-4.5	2.5	-1.1	0.7	-0.5	6		
(1) 卸売業	-	-2.1	-12.2	-12.2	-14.1	-1.1	2.8	3.2	1.6	-5.5	4.4	-0.7	5.3	2.6	(1)		
(2) 小売業	-	0.1	-2.1	-2.1	4.9	4.1	1.8	1.7	3.4	-3.8	1.2	-1.4	-2.3	-2.7	(2)		
7 運輸・郵便業	-	8.9	-5.6	-5.8	-5.8	1.9	0.0	-2.0	-2.6	-5.9	-2.1	5.7	6.6	1.7	7		
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.4	-9.0	-8.1	-8.1	-6.1	3.0	-3.8	6.9	-0.9	-4.4	5.9	6.0	-2.1	8		
9 情報通信業	-	0.8	2.1	-1.0	-1.0	0.0	0.4	-0.3	3.1	-1.8	2.1	-0.1	0.5	5.3	9		
(1) 通信・放送業	-	3.0	5.8	3.8	3.8	5.1	1.3	-0.4	3.1	-2.4	0.9	-1.2	0.3	7.5	(1)		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.0	-2.7	-7.8	-7.8	-0.2	-1.2	-0.2	4.2	-0.8	4.2	1.7	0.9	1.9	(2)		
10 金融・保険業	-	2.6	-16.0	3.6	3.6	-0.8	-0.9	5.9	4.3	-8.5	15.0	-0.6	3.4	5.0	10		
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	1.0	1.1	1.1	0.9	1.3	-0.4	0.7	1.8	2.0	2.3	2.8	2.4	11		
(2) その他の不動産業	-	4.3	4.7	8.8	8.8	11.6	13.0	-1.1	0.9	-2.9	-1.5	2.6	3.7	1.0	(2)		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.5	41.7	-9.5	-9.5	-3.5	1.8	-0.2	4.5	-2.8	3.7	6.5	1.2	1.7	12		
13 公 務	-	-0.1	0.8	-0.4	-0.4	0.7	-1.6	-0.5	-1.9	-0.5	-0.2	-2.1	-3.4	3.0	13		
14 教 育	-	2.8	0.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.0	-0.6	1.1	0.6	-1.4	-0.4	-1.0	14		
15 保健衛生・社会事業	-	2.5	-0.8	2.9	2.9	3.8	1.0	3.5	2.3	-1.1	5.1	1.8	-0.7	3.4	15		
16 その他のサービス	-	-2.3	-3.1	-4.3	-4.3	-4.0	1.7	0.7	-1.2	-1.1	0.2	-0.8	2.5	0.2	16		
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	3.6	-2.4	-3.5	-3.5	3.9	1.2	0.0	3.4	3.2	2.2	1.0	3.5	1.2	17		
18 輸入品に課される税・關稅	-	0.1	1.4	-8.4	-8.4	9.1	2.2	0.1	2.4	3.2	6.9	-2.9	3.2	2.4	18		
19 (扣除) 総資本形成に係る消費税	-	17.7	3.4	-29.1	-29.1	12.1	1.2	11.9	-1.0	16.1	-8.4	4.8	3.6	11.2	19		
20 県内総生産 (17+18-19)	-	3.5	-2.4	-3.4	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.5	1.1	20		
(参考) 第1次産業	-	4.7	8.3	-6.7	-6.7	-6.3	1.8	-7.8	7.0	4.3	-2.6	-8.9	-0.9	-3.5			
(参考) 第2次産業	-	7.4	-6.1	-5.3	-5.3	9.6	1.3	-0.8	6.3	3.0	2.7	1.1	5.8	0.9			
(参考) 第3次産業	-	1.0	0.0	-2.2	-2.2	0.5	1.0	0.7	1.4	-1.8	1.9	1.1	1.8	1.6			

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

対前年度増加率と度															
区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分	
1 農林水産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.13	-0.01	-0.05	1	
(1) 農 業	-	0.06	0.10	-0.07	-0.09	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.03	-0.12	-0.01	-0.05	(1)	
(2) 林 業	-	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(2)	
(3) 水産業	-	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)	
2 鉱 業	-	-0.02	-0.02	-0.03	0.00	-0.01	-0.01	0.00	1.83	-0.39	0.50	2.52	0.08	2	
3 製造業	-	3.29	-2.29	-1.94	4.07	0.99	-0.23	1.60	0.07	-0.12	0.15	0.12	-0.02	3	
(1) 食料品	-	0.52	-0.08	-0.33	0.39	0.08	-0.34	0.06	-0.07	-0.04	-0.03	0.00	0.00	(1)	
(2) 繊維製品	-	-0.01	-0.05	-0.06	-0.01	0.05	0.07	-0.08	-0.04	-0.03	0.03	0.00	0.00	(2)	
(3) ハルプ・紙・紙加工品	-	-0.01	0.06	-0.05	0.02	-0.02	-0.05	-0.02	-0.03	0.03	0.03	0.01	0.01	(3)	
(4) 化学	-	-0.07	-0.26	0.48	0.60	0.12	-0.36	0.15	0.20	0.00	0.10	0.61	0.31	(4)	
(5) 石油・石炭製品	-	-0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	-0.01	0.00	-0.02	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	(5)	
(6) 窯業・土石製品	-	-0.02	-0.02	-0.08	0.01	0.02	0.14	0.10	-0.02	-0.03	0.00	0.00	-0.00	(6)	
(7) 一次金属	-	0.03	-0.04	-0.21	0.49	-0.43	-0.17	0.06	0.08	0.00	0.05	0.04	-0.05	(7)	
(8) 金属製品	-	0.26	-0.02	-0.38	0.01	0.09	-0.22	0.10	0.11	-0.22	0.00	0.28	0.10	(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	0.33	0.71	-0.93	0.04	0.48	-0.55	0.56	0.68	-0.22	-0.64	0.21	-0.08	(9)	
(10) 電子部品・デバイス	-	0.01	-0.11	-0.20	0.78	0.02	-0.22	0.08	0.04	0.02	-0.18	0.18	0.23	(10)	
(11) 電気機械	-	0.12	-0.45	-0.15	0.35	0.20	-0.04	-0.12	0.10	0.04	0.15	0.13	0.04	(11)	
(12) 情報・通信機器	-	0.84	-0.58	0.20	0.04	0.22	0.03	-0.11	-0.03	-0.04	-0.07	-0.03	-0.02	(12)	
(13) 輸送用機械	-	0.67	-1.03	-0.32	0.88	0.09	1.48	0.83	0.90	0.02	0.71	0.82	-0.41	(13)	
(14) 印刷業	-	0.07	0.03	-0.03	0.06	-0.03	0.08	0.00	-0.11	0.02	-0.03	0.02	-0.07	(14)	
(15) その他の製造業	-	0.46	-0.44	-0.30	0.42	0.11	0.03	-0.01	0.06	-0.05	0.28	0.30	0.03	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.03	0.07	-0.26	0.17	-0.14	-0.08	-0.06	-0.01	-0.22	-0.06	0.21	0.01	4	
(1) 電気業	-	-0.04	0.08	-0.20	0.12	-0.14	-0.02	-0.06	-0.01	-0.14	-0.09	0.12	0.03	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.01	0.01	-0.07	0.05	-0.01	-0.06	-0.00	-0.00	-0.08	0.03	0.09	-0.01	(2)	
5 建設業	-	-0.31	-0.22	-0.12	-0.33	-0.44	-0.06	0.91	-0.59	1.54	-0.01	-0.02	0.30	5	
6 卸売・小売業	-	-0.10	-0.70	-0.39	0.18	0.20	0.22	0.25	-0.42	0.22	-0.10	0.06	-0.04	6	
(1) 卸売業	-	-0.10	-0.59	-0.64	0.10	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.16	-0.02	0.18	0.09	(1)	
(2) 小売業	-	0.01	-0.10	0.25	0.01	0.09	0.10	0.19	-0.21	0.06	-0.12	-0.13	-0.13	(2)	
7 運輸・郵便業	-	0.30	-0.20	-0.20	0.06	0.00	-0.07	-0.09	-0.18	-0.06	0.16	0.20	0.05	7	
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.01	-0.24	-0.20	-0.15	0.07	-0.09	0.15	-0.02	-0.10	0.12	0.14	-0.05	8	
9 情報通信業	-	0.02	0.05	-0.03	0.00	0.01	-0.01	0.08	-0.05	0.05	-0.00	0.01	0.12	9	
(1) 通信・放送業	-	0.05	0.08	0.06	0.08	0.02	-0.01	0.05	-0.04	0.01	-0.02	0.00	0.10	(1)	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.02	-0.03	-0.09	-0.08	-0.01	-0.00	0.03	-0.01	0.04	-0.02	0.01	0.02	(2)	
10 金融・保険業	-	0.11	-0.66	0.13	-0.03	-0.03	0.19	0.14	-0.26	0.41	-0.02	0.10	0.14	10	
11 不動産業	-	0.06	0.09	0.11	0.09	0.13	-0.04	0.07	0.17	0.19	0.21	0.26	0.22	11	
(1) 住宅賃貸業	-	0.04	0.06	0.04	-0.01	0.20	-0.03	0.07	0.20	0.23	0.18	0.23	0.21	(1)	
(2) その他の不動産業	-	0.03	0.03	0.07	0.10	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.02	0.03	0.01	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.06	1.73	-0.57	-0.19	0.09	-0.01	0.23	-0.15	0.19	0.34	0.07	0.10	12	
13 公 務	-	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	-0.07	-0.12	0.10	13	
14 教 育	-	0.11	0.03	0.10	0.10	0.10	0.08	-0.03	0.04	0.02	-0.05	-0.01	-0.04	14	
15 保健衛生・社会事業	-	0.15	-0.05	0.18	0.26	0.07	0.25	0.17	-0.08	0.36	0.13	-0.05	0.24	15	
16 その他のサービス	-	-0.12	-0.15	-0.21	-0.19	0.08	0.03	-0.05	-0.05	0.01	-0.03	0.10	0.01	16	
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	3.60	-2.41	-3.48	3.93	1.17	0.02	3.40	0.27	2.20	0.98	3.46	1.19	17	
18 輸入品に課される税・関税	-	0.00	0.01	-0.10	0.08	0.02	0.00	0.03	0.04	0.12	-0.05	0.05	0.04	18	
19 (増減)総資本形成に係る消費税	-	-0.10	-0.02	0.21	-0.06	-0.07	-0.07	-0.07	-0.09	0.08	-0.05	-0.04	-0.11	19	
20 県内総生産(17+18+19)	-	3.50	-2.42	-3.36	3.95	1.18	-0.05	3.43	0.22	2.40	0.89	3.47	1.11	20	
(参考) 第1次産業	-	0.07	0.11	-0.09	0.02	-0.10	-0.01	0.09	0.06	-0.03	-0.13	-0.01	-0.05		
(参考) 第2次産業	-	2.97	-2.53	-2.09	3.74	0.54	-0.30	2.51	1.24	1.15	0.49	2.51	0.37		
(参考) 第3次産業	-	0.57	0.01	-1.30	0.28	0.60	0.42	0.80	-1.02	1.08	0.62	0.97	0.86		

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

業 種	区 分														(平成23年度=100)	
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分		
1 農林水産業	112.5	101.8	90.8	96.5	106.6	100.9	112.4	106.5	103.0	122.6	146.6	144.2	144.4	1		
(1) 農 業	112.8	101.7	90.3	96.0	106.7	101.0	113.2	105.5	103.1	123.6	148.0	145.3	145.5	(1)		
(2) 林 業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3	95.8	113.8	103.6	102.7	114.5	119.7	122.3	(2)		
(3) 水産業	96.7	93.6	84.9	95.9	96.4	97.6	94.8	96.4	114.7	137.5	180.7	226.5	183.4	(3)		
2 鉱 業	60.9	66.4	69.0	98.0	99.0	101.7	104.8	108.4	121.3	131.0	131.8	129.0	129.7	2		
3 製造業	111.4	108.5	105.3	107.4	102.7	99.7	101.4	103.7	105.3	109.7	107.8	105.5	103.6	3		
(1) 食料品	91.5	90.8	98.1	99.3	99.7	99.9	98.7	97.9	104.3	104.5	110.7	102.7	102.2	(1)		
(2) 繊維製品	100.3	101.1	101.2	102.7	102.3	101.1	102.0	103.0	106.5	110.1	110.7	108.4	106.5	(2)		
(3) パルプ・紙・紙加工品	92.1	95.6	101.0	106.6	102.3	100.8	101.5	95.0	96.5	101.2	101.9	97.3	97.8	(3)		
(4) 化学	103.2	104.1	102.8	99.5	98.8	100.0	97.5	100.0	100.2	99.2	94.7	95.4	92.8	(4)		
(5) 石油・石炭製品	102.1	107.7	111.8	86.7	103.0	98.0	86.3	82.5	85.5	78.6	83.7	96.4	101.4	(5)		
(6) 窯業・土石製品	101.3	99.0	97.6	113.4	106.6	99.1	97.2	95.0	96.2	104.4	104.7	101.3	108.3	(6)		
(7) 一次金属	99.7	100.4	108.6	98.0	96.9	101.8	100.4	94.9	103.1	109.7	106.2	109.4	113.9	(7)		
(8) 金属製品	99.4	100.8	100.8	107.0	101.0	101.0	109.2	111.3	116.0	124.2	128.1	124.4	126.7	(8)		
(9) はん用・生産用・業務用機械	112.2	111.0	105.2	108.3	103.8	100.3	104.9	107.0	108.9	113.6	114.1	111.8	110.0	(9)		
(10) 電子部品・デバイス	197.9	174.5	146.4	130.0	112.7	96.9	90.1	94.6	87.4	86.2	82.4	85.3	80.6	(10)		
(11) 電気機械	122.8	116.8	114.6	114.2	103.4	99.3	90.2	96.4	93.4	97.2	91.9	85.4	84.1	(11)		
(12) 情報・通信機器	201.0	168.2	143.9	127.0	110.6	87.8	89.4	88.2	88.0	93.4	93.3	88.2	86.9	(12)		
(13) 輸送用機械	117.3	114.2	102.6	110.0	104.3	99.4	108.0	113.7	116.5	122.8	118.1	115.2	111.8	(13)		
(14) 印刷業	116.4	111.7	107.7	101.2	97.5	99.9	96.7	94.4	95.3	96.9	102.6	101.7	100.8	(14)		
(15) その他の製造業	102.4	100.3	101.3	109.3	103.6	100.2	100.4	98.7	100.1	105.2	105.0	100.6	97.6	(15)		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101.6	100.3	98.7	107.6	105.7	104.5	110.9	116.0	125.4	137.3	138.6	137.9	139.1	4		
(1) 電気業	106.6	106.1	101.6	111.1	108.6	105.5	118.7	130.4	149.7	173.8	173.4	171.0	173.2	(1)		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.1	95.7	96.6	105.1	103.6	103.7	105.3	105.8	108.6	112.4	114.7	115.1	115.6	(2)		
5 建設業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.2	100.4	99.8	100.6	102.7	104.4	105.2	106.1	107.0	5		
6 卸売・小売業	100.9	101.7	103.6	100.4	100.2	99.9	98.0	99.4	101.5	101.8	101.8	102.2	102.6	6		
(1) 卸売業	98.7	100.9	104.0	98.3	98.7	99.9	98.6	100.1	102.6	100.5	98.7	98.9	99.5	(1)		
(2) 小売業	103.0	102.5	103.3	101.7	101.3	99.9	99.2	98.9	101.6	102.1	104.0	104.6	104.8	(2)		
7 運輸・郵便業	100.8	101.1	99.8	101.6	100.8	100.1	100.8	100.9	104.9	107.8	108.5	108.9	111.5	7		
8 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.7	98.7	103.6	102.0	100.0	100.0	98.0	101.2	103.8	108.2	107.6	108.6	8		
9 情報通信業	107.7	106.0	104.0	101.7	100.7	99.7	99.3	97.4	96.7	96.3	99.0	96.8	95.1	9		
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.3	97.0	97.5	96.9	97.3	93.7	90.8	(1)		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0	99.2	98.3	100.9	100.8	101.9	102.1	102.6	(2)		
10 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3	89.5	88.7	86.3	84.4	83.1	83.4	10		
11 不動産業	99.5	100.4	101.2	101.5	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.5	97.1	96.5	95.6	11		
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.7	95.8	94.8	(1)		
(2) その他の不動産業	100.2	102.9	106.7	108.0	103.5	99.1	96.4	94.5	97.0	97.9	101.0	102.5	103.5	(2)		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3	99.9	99.3	103.7	105.1	105.5	106.2	109.2	12		
13 公 務	103.8	104.3	104.3	101.4	100.3	100.0	98.7	98.2	101.1	101.2	101.2	102.2	103.0	13		
14 教 育	107.0	106.6	105.5	102.1	100.7	100.1	98.7	97.8	100.2	100.4	101.0	101.7	101.9	14		
15 保健衛生・社会事業	96.9	96.3	97.1	98.5	99.8	100.1	101.0	100.4	101.4	101.5	102.5	103.6	103.5	15		
16 その他のサービス	102.1	102.6	101.3	100.8	101.0	100.1	99.8	100.8	103.4	104.8	104.8	105.9	106.0	16		
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	105.6	104.4	103.3	103.5	101.6	100.0	100.5	101.0	102.8	105.1	104.9	104.1	103.7	17		
18 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.7	130.5	142.6	151.0	18		
19 (経銷)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	97.8	145.3	158.3	161.5	163.3	168.5	19		
20 県内総生産 (17+18+19)	105.5	104.4	103.3	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.2	104.8	104.2	103.8	20		
(参考) 第1次産業	112.5	101.8	90.8	96.5	106.6	100.9	112.4	105.5	103.0	122.6	146.6	144.2	144.4			
(参考) 第2次産業	109.9	107.6	105.1	106.6	102.4	100.9	101.2	103.4	105.0	109.1	107.5	105.6	104.1			
(参考) 第3次産業	102.5	102.3	102.2	101.6	100.9	100.2	99.7	99.3	101.3	101.9	102.3	102.4	102.8			

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

対前年度増加率		単位：％													
区分	区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区 分
1 農林水産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	19.5	-1.6	0.2	1	
(1) 農 業	-	-9.9	-11.2	6.3	11.2	-5.3	12.0	-6.8	-2.2	19.9	19.7	-1.9	0.2	(1)	
(2) 林 業	-	-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-7.5	-1.5	18.7	-9.0	-0.9	-0.9	11.5	4.5	2.2	(2)
(3) 水産業	-	-3.2	-8.4	13.0	0.5	11.7	-12.0	19.9	19.0	8.0	31.5	25.3	-1.9	0.5	(3)
2 鉱 業	-	9.1	3.8	42.1	1.1	2.7	3.0	3.4	11.9	15	4.2	-1.8	-2.1	-1.8	3
3 製造業	-	-2.6	-2.9	1.9	-4.4	-2.9	1.7	2.3	1.5	4.2	4.6	0.2	-1.7	-0.5	(1)
(1) 食料品	-	-0.7	8.0	0.2	1.4	-3.2	1.8	0.9	1.0	3.4	3.3	0.6	-1.7	-1.7	(2)
(2) 繊維製品	-	0.8	0.2	1.4	-3.2	1.8	0.9	1.0	-6.4	1.6	4.8	0.8	-4.6	0.5	(3)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	3.8	5.7	8.5	-6.7	-1.5	0.7	-2.5	2.6	0.2	-1.0	-4.5	0.7	-2.8	(4)
(4) 化学	-	0.9	-1.3	-3.2	-0.7	1.2	-12.0	-4.8	-4.5	3.7	18.1	6.4	15.2	5.2	(5)
(5) 石油・石炭製品	-	5.5	3.9	-22.5	18.8	-4.8	-1.3	-5.8	-2.3	1.3	8.5	0.4	-3.3	7.0	(6)
(6) 窯業・土石製品	-	-2.3	-1.3	16.1	-7.3	-1.8	-1.3	-1.3	-5.5	8.6	6.5	-3.2	3.0	4.1	(7)
(7) 一次金属	-	0.7	8.2	-9.7	-1.1	5.0	-0.1	8.2	1.9	4.2	7.1	3.2	-2.9	1.8	(8)
(8) 金属製品	-	1.4	-0.0	8.2	6.2	-5.5	-0.1	4.6	1.9	1.8	-4.1	0.4	-2.0	-1.7	(9)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.1	-5.2	3.0	-4.1	-3.4	4.6	1.9	5.0	-7.6	-1.4	-4.5	3.6	-5.5	(10)
(10) 電子部品・デバイス	-	-11.9	-16.1	-11.2	-13.3	-14.0	-7.1	-2.1	-0.8	-3.1	2.2	-3.7	-7.1	-1.5	(11)
(11) 電気機械	-	-4.9	-1.8	-0.4	-9.5	-4.0	-2.1	-5.8	-1.8	0.1	6.2	-0.1	-5.4	-1.5	(12)
(12) 情報・通信機器	-	-16.3	-14.4	-11.8	-12.9	-14.1	-5.8	6.7	7.2	2.5	5.3	-3.8	-2.5	-3.0	(13)
(13) 輸送用機械	-	-2.6	-10.1	7.2	-5.2	-4.8	-3.2	2.5	-2.4	1.0	1.7	5.8	-0.8	-0.9	(14)
(14) 印刷業	-	-4.0	-3.6	-6.0	-3.6	2.5	-3.2	0.3	-1.7	1.4	5.1	-0.2	-4.1	-3.0	(15)
(15) その他の製造業	-	-2.1	1.0	7.9	-5.2	-3.3	0.3	6.2	4.5	8.2	9.4	1.0	-0.5	0.9	4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.3	-1.6	9.0	-1.8	-1.1	-1.3	12.5	9.8	14.8	16.1	-0.2	-1.4	1.3	(1)
(1) 電気業	-	-2.3	-4.2	9.4	-2.3	-2.8	0.1	1.6	0.5	2.6	3.5	2.0	0.3	0.5	(2)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.4	0.9	8.8	-1.4	0.0	-0.2	-0.4	0.9	2.1	1.6	0.8	0.8	0.9	5
5 建設業	-	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.9	0.4	2.7	-0.6	0.4	0.4	0.4	6
6 卸売・小売業	-	0.8	1.8	-3.1	-0.1	0.4	1.2	-1.3	1.5	2.5	-2.1	-1.8	0.2	0.6	(1)
(1) 卸売業	-	2.2	3.0	-5.4	0.4	-0.5	0.7	-0.7	-0.3	2.8	0.5	1.9	0.5	0.2	(2)
(2) 小売業	-	-0.6	0.8	-1.5	-0.8	-0.7	-0.7	0.7	0.0	4.0	2.8	0.6	0.4	2.4	7
7 運輸・郵便業	-	0.3	-1.3	1.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.1	-2.0	3.2	2.6	4.3	-0.6	0.9	8
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.5	1.1	5.0	-1.6	-1.9	-0.1	-0.4	-1.9	1.3	-0.3	0.7	-2.2	-1.8	9
9 情報通信業	-	-1.6	-2.0	-2.2	-0.9	-1.0	-0.9	-0.3	-2.4	0.6	-0.7	0.5	-3.7	-3.1	(1)
(1) 通信・放送業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-1.6	-1.2	-0.8	-0.9	2.6	-0.1	1.1	0.3	0.4	(2)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.2	-0.9	-0.8	-0.9	2.6	-0.1	1.1	0.3	0.4	(2)
10 金融・保険業	-	-3.8	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.6	-0.9	-2.7	-2.2	-1.6	0.3	10
11 不動産業	-	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.4	-0.6	-0.9	-0.4	-0.4	-0.6	-0.9	11
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.2	-0.5	-1.3	-0.5	-0.8	-0.9	-1.1	(1)
(2) その他の不動産業	-	2.8	3.7	1.2	-4.2	-4.2	-2.7	-2.7	-2.0	2.7	0.9	3.1	1.5	1.0	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.2	-1.2	-0.4	-2.1	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	4.4	1.4	0.4	0.7	2.8	12
13 公 務	-	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-1.3	-0.5	2.8	0.2	0.1	1.0	0.8	13
14 教 育	-	-0.3	-1.0	-3.3	-1.4	-0.6	-1.4	-1.4	-0.9	2.4	0.2	0.6	0.6	0.3	14
15 保健衛生・社会事業	-	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.2	0.9	0.9	-0.6	1.0	0.0	1.0	1.0	-0.1	15
16 その他のサービス	-	0.5	-1.2	-0.5	0.1	-0.9	-0.3	1.0	1.0	2.6	1.4	-0.0	1.0	0.2	16
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.1	-1.1	0.2	-1.8	-1.6	0.5	0.5	0.5	1.8	2.2	-0.2	-0.7	-0.4	17
18 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-5.0	-9.8	9.3	5.9	18	
19 (増減) 総資本形成に係る消費税	-	7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.6	9.0	2.0	1.1	3.2	19	
20 県内総生産 (17+18+19)	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.0	-0.4	-0.6	-0.3	-0.3	20
(参考) 第1次産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	19.5	-1.6	0.2	0.2	
(参考) 第2次産業	-	-2.1	-2.3	1.3	-3.9	-2.6	1.5	2.1	1.6	3.8	-1.4	-1.8	-1.4	-1.4	
(参考) 第3次産業	-	-0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	2.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.4	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数

単位:百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 県民雇用者報酬	3,847,213	3,904,563	3,827,583	3,507,573	3,564,768	3,559,448	3,517,971	3,541,943	3,622,308	3,702,026	3,773,475	3,945,023	4,072,296	1
(1) 賃金・俸給	3,389,976	3,438,673	3,356,636	3,055,636	3,100,881	3,079,488	3,032,342	3,047,770	3,111,312	3,177,117	3,233,345	3,394,321	3,509,484	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,237	465,891	470,948	451,937	463,887	479,960	485,629	494,173	510,996	524,909	540,130	550,702	562,811	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,349	423,246	426,958	412,162	425,359	452,644	456,335	459,131	467,801	485,632	496,876	507,185	523,437	a
b 雇主の帰属社会負担	42,888	42,644	43,990	39,775	38,528	27,316	29,294	35,042	43,195	39,277	43,254	43,517	39,375	b
2 財産所得（非企業部門）	384,882	376,604	348,311	325,188	291,827	295,757	300,113	316,295	362,501	371,237	350,646	369,413	375,184	2
a 受 取	503,054	500,413	468,539	436,343	402,602	408,265	412,793	430,056	475,116	480,735	454,148	466,811	467,668	a
b 支 払	118,172	123,809	120,227	111,155	110,775	112,508	112,680	113,761	112,615	109,497	103,501	97,397	92,484	b
(1) 一般政府	4,833	-408	-18,689	-21,557	-27,737	-37,616	-40,642	-27,606	-20,450	-12,840	-18,110	1,931	6,086	(1)
a 受 取	111,320	111,038	90,590	81,121	76,389	69,869	67,152	80,993	85,822	89,221	78,338	92,464	92,558	a
b 支 払	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,449	90,533	86,472	b
(2) 家 計	375,868	372,378	362,570	342,650	315,060	328,567	336,441	339,398	378,288	379,655	364,696	362,894	363,903	(2)
① 利 子	109,654	146,215	144,621	109,590	99,422	98,308	66,545	47,583	57,331	73,687	79,813	73,257	82,958	①
a 受 取	120,402	157,695	154,933	117,567	105,623	102,817	70,869	52,171	62,857	80,392	86,103	79,386	88,099	a
b 支 払	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,526	6,706	6,290	6,129	5,141	b
② 配 当（受取）	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,272	106,218	116,054	108,774	②
③ その他の投資所得（受取）	119,099	113,142	108,777	109,543	110,464	111,902	119,470	125,260	122,331	116,232	108,623	108,716	109,322	③
④ 賃貸料（受取）	85,461	66,687	66,831	62,291	62,488	63,045	63,351	65,861	80,379	74,463	70,043	64,867	62,848	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,181	4,634	4,430	4,094	4,505	4,807	4,314	4,503	4,663	4,422	4,060	4,588	5,195	(3)
a 受 取	5,119	5,518	5,066	4,595	4,952	5,320	4,876	5,078	5,479	5,153	4,823	5,324	6,066	a
b 支 払	938	884	636	501	447	513	562	575	817	731	763	735	871	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	1,517,808	1,609,868	1,396,791	1,474,068	1,683,293	1,666,587	1,763,162	2,021,557	1,936,588	2,129,697	2,091,684	2,105,654	1,961,142	3
(1) 民間法人企業	1,027,092	1,069,830	917,144	975,775	1,161,481	1,147,276	1,249,808	1,510,652	1,423,279	1,575,636	1,543,218	1,546,267	1,395,819	(1)
a 非金融法人企業	886,919	988,041	845,292	874,418	1,069,550	1,063,200	1,145,720	1,386,349	1,324,734	1,455,814	1,418,076	1,413,809	1,250,529	a
b 金融機関	140,173	81,789	71,852	101,356	91,931	84,076	104,088	124,302	98,545	119,822	125,142	132,459	145,290	b
(2) 公的企業	-28,789	26,630	-21,867	-12,289	-11,035	-3,832	-10,126	-20,139	-7,491	3,218	-4,443	-4,630	-5,112	(2)
a 非金融法人企業	6,117	8,967	-1,078	-912	-5	2,830	7,348	5,621	3,144	13,876	8,653	8,293	9,310	a
b 金融機関	-34,906	17,662	-20,789	-11,377	-11,030	-6,663	-17,475	-25,760	-10,636	-10,658	-13,095	-12,922	-14,422	b
(3) 個人企業	519,505	513,408	501,514	510,582	532,847	523,144	523,480	531,045	520,801	550,843	552,909	564,016	570,436	(3)
a 農林水産業	20,425	18,675	14,867	10,669	21,609	25,893	32,892	29,684	26,453	39,285	45,821	39,967	34,148	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	171,102	159,421	143,062	139,453	144,490	131,715	121,671	133,972	127,868	137,753	122,520	137,096	145,936	b
c 持ち家	327,978	335,312	343,584	360,461	366,748	365,535	368,917	367,390	366,480	373,805	384,568	386,953	390,352	c
4 県民所得(1+2+3)	5,749,903	5,891,035	5,572,686	5,306,829	5,539,888	5,521,792	5,581,246	5,879,796	5,921,397	6,202,960	6,215,805	6,420,091	6,408,622	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	480,719	493,024	487,672	457,641	456,010	466,960	474,955	494,450	605,799	640,858	632,744	653,754	663,010	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,230,622	6,384,059	6,060,358	5,764,470	5,995,898	5,988,752	6,056,202	6,374,246	6,527,196	6,843,818	6,848,549	7,073,845	7,071,632	6
7 その他の経常移転（純）	450,516	376,148	528,877	821,398	819,588	828,390	819,967	764,511	583,407	581,089	567,808	518,269	470,471	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-256,583	-261,901	-143,945	-64,175	-138,634	-152,136	-176,383	-209,810	-274,298	-254,970	-280,724	-249,322	-264,972	(1)
(2) 一般政府	902,733	865,027	892,540	1,007,963	1,051,296	1,067,886	1,084,000	1,074,047	984,433	934,700	940,926	873,590	864,607	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-290,303	-314,117	-297,841	-195,620	-183,302	-181,382	-197,549	-207,410	-244,569	-226,964	-230,406	-243,199	-262,412	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	94,669	87,138	78,124	73,230	90,228	94,022	109,899	107,684	117,840	128,323	138,012	137,200	133,248	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	6,681,138	6,760,206	6,589,235	6,585,868	6,815,487	6,817,142	6,876,169	7,138,757	7,110,603	7,424,907	7,416,357	7,592,114	7,542,103	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	741,720	834,559	751,332	899,310	1,011,812	991,308	1,063,299	1,280,703	1,141,489	1,323,884	1,258,051	1,292,316	1,125,735	(1)
(2) 一般政府	1,388,284	1,357,643	1,361,523	1,444,048	1,479,569	1,497,230	1,518,314	1,540,892	1,569,782	1,562,718	1,555,559	1,529,275	1,533,702	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	4,452,283	4,476,232	4,393,826	4,165,186	4,229,373	4,229,776	4,180,343	4,204,976	4,276,828	4,405,560	4,460,674	4,628,735	4,744,223	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	98,850	91,772	82,554	77,325	94,733	98,828	114,213	112,187	122,503	132,745	142,072	141,789	138,444	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前)	1,112,341	1,134,439	989,290	1,025,035	1,191,869	1,179,650	1,316,765	1,570,553	1,507,613	1,670,448	1,674,104	1,685,460	1,547,020	
(参考) 県民総所得（市場価格）	8,075,397	8,273,791	7,951,737	7,701,517	7,850,650	7,820,157	7,864,927	8,232,914	8,421,123	8,775,774	8,795,965	9,062,053	9,095,859	
家計の受取利子(FISIM調整前)	99,059	135,503	136,356	101,118	88,844	86,167	55,983	38,612	51,954	69,218	74,110	66,567	71,879	
家計の支払利子(FISIM調整前)	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	22,588	21,097	21,174	21,329	21,276	21,706	21,522	
労働分配率(1/4) (%)	66.9	66.3	68.7	66.1	64.3	64.5	63.0	60.2	61.2	59.7	60.7	61.4	63.5	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 県民雇用者報酬	—	1.5	-2.0	-8.4	1.6	-0.1	-1.2	0.7	2.3	2.2	1.9	4.5	3.2	1
(1) 賃金・俸給	—	1.4	-2.4	-9.0	1.5	-0.7	-1.5	0.5	2.1	2.1	1.8	5.0	3.4	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	1.9	1.1	-4.0	2.6	3.5	1.2	1.8	3.4	2.7	2.9	2.0	2.2	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	2.1	0.9	-3.5	3.2	6.4	0.8	0.6	1.9	3.8	2.3	2.1	3.2	a
b 雇主の帰属社会負担	—	-0.6	3.2	-9.6	-3.1	-29.1	7.2	19.6	23.3	-9.1	10.1	0.6	-9.5	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-2.2	-7.5	-6.6	-10.3	1.3	1.5	5.4	14.6	2.4	-5.5	5.4	1.6	2
a 受 取	—	-0.5	-6.4	-6.9	-7.7	1.4	1.1	4.2	10.5	1.2	-5.5	2.8	0.2	a
b 支 払	—	4.8	-2.9	-7.5	-0.3	1.6	0.2	1.0	-1.0	-2.8	-5.5	-5.9	-5.0	b
(1) 一般政府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	215.1	(1)
a 受 取	—	-0.3	-18.4	-10.5	-5.8	-8.5	-3.9	20.6	6.0	4.0	-12.2	18.0	0.1	a
b 支 払	—	4.7	-1.9	-6.0	1.4	3.2	0.3	0.7	-2.1	-4.0	-5.5	-6.1	-4.5	b
(2) 家 計	—	-0.9	-2.6	-5.5	-8.1	4.3	2.4	0.9	11.5	0.4	-3.9	-0.5	0.3	(2)
① 利 子	—	33.3	-1.1	-24.2	-9.3	-1.1	-32.3	-28.5	20.5	28.5	8.3	-8.2	13.2	①
a 受 取	—	31.0	-1.8	-24.1	-10.2	-2.7	-31.1	-26.4	20.5	27.9	7.1	-7.8	11.0	a
b 支 払	—	6.8	-10.2	-22.6	-22.3	-27.3	-4.1	6.1	20.5	21.3	-6.2	-2.6	-16.1	b
② 配 当（受取）	—	-24.8	-8.6	44.6	-30.3	29.6	57.4	15.6	17.4	-2.5	-7.9	9.3	-6.3	②
③ その他の投資所得（受取）	—	-5.0	-3.9	0.7	0.8	1.3	6.8	4.8	-2.3	-5.0	-6.5	0.1	0.6	③
④ 賃貸料（受取）	—	-22.0	0.2	-6.8	0.3	0.9	0.5	4.0	22.0	-7.4	-5.9	-7.4	-3.1	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	10.8	-4.4	-7.6	10.0	6.7	-10.2	4.4	3.5	-5.2	-8.2	13.0	13.2	(3)
a 受 取	—	7.8	-8.2	-9.3	7.8	7.4	-8.4	4.1	7.9	-6.0	-6.4	10.4	13.9	a
b 支 払	—	-5.8	-28.0	-21.4	-10.7	14.8	9.4	2.4	42.1	-10.5	4.4	-3.6	18.4	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	—	6.1	-13.2	5.5	14.2	-1.0	5.8	14.7	-4.2	10.0	-1.8	0.7	-6.9	3
(1) 民間法人企業	—	4.2	-14.3	6.4	19.0	-1.2	8.9	20.9	-5.8	10.7	-2.1	0.2	-9.7	(1)
a 非金融法人企業	—	11.4	-14.4	3.4	22.3	-0.6	7.8	21.0	-4.4	9.9	-2.6	-0.3	-11.5	a
b 金融機関	—	-41.7	-12.1	41.1	-9.3	-8.5	23.8	19.4	-20.7	21.6	4.4	5.8	9.7	b
(2) 公的企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 非金融法人企業	—	46.6	—	—	—	—	159.6	-23.5	-44.1	341.3	-37.6	-4.2	12.3	a
b 金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
(3) 個人企業	—	-1.2	-2.3	1.8	4.4	-1.8	0.1	1.4	-1.9	5.8	0.4	2.0	1.1	(3)
a 農林水産業	—	-8.6	-20.4	-28.2	102.5	19.8	27.0	-9.8	-10.9	48.5	16.6	-12.8	-14.6	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-6.8	-10.3	-2.5	3.6	-8.8	-7.6	10.1	-4.6	7.7	-11.1	11.9	6.4	b
c 持ち家	—	2.2	2.5	4.9	1.7	-0.3	0.9	-0.4	-0.2	2.0	2.9	0.6	0.9	c
4 県民所得(1+2+3)	—	2.5	-5.4	-4.8	4.4	-0.3	1.1	5.3	0.7	4.8	0.2	3.3	-0.2	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	—	2.6	-1.1	-6.2	-0.4	2.4	1.7	4.1	22.5	5.8	-1.3	3.3	1.4	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	—	2.5	-5.1	-4.9	4.0	-0.1	1.1	5.3	2.4	4.9	0.1	3.3	-0.0	6
7 その他の経常移転（純）	—	-16.5	40.6	55.3	-0.2	1.1	-1.0	-6.8	-23.7	-0.4	-2.3	-8.7	-9.2	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
(2) 一般政府	—	-4.2	3.2	12.9	4.3	1.6	1.5	-0.9	-8.3	-5.1	0.7	-7.2	-1.0	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-8.0	-10.3	-6.3	23.2	4.2	16.9	-2.0	9.4	8.9	7.6	-0.6	-2.9	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	—	1.2	-2.5	-0.1	3.5	0.0	0.9	3.8	-0.4	4.4	-0.1	2.4	-0.7	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	12.5	-10.0	19.7	12.5	-2.0	7.3	20.4	-10.9	16.0	-5.0	2.7	-12.9	(1)
(2) 一般政府	—	-2.2	0.3	6.1	2.5	1.2	1.4	1.5	1.9	-0.5	-0.5	-1.7	0.3	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	0.5	-1.8	-5.2	1.5	0.0	-1.2	0.6	1.7	3.0	1.3	3.8	2.5	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-7.2	-10.0	-6.3	22.5	4.3	15.6	-1.8	9.2	8.4	7.0	-0.2	-2.4	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	—	2.0	-12.8	3.6	16.3	-1.0	11.6	19.3	-4.0	10.8	0.2	0.7	-8.2	
(参考) 県民総所得（市場価格）	—	2.5	-3.9	-3.1	1.9	-0.4	0.6	4.7	2.3	4.2	0.2	3.0	0.4	
家計の受取利子（FISIM調整前）	—	36.8	0.6	-25.8	-12.1	-3.0	-35.0	-31.0	34.6	33.2	7.1	-10.2	8.0	
家計の支払利子（FISIM調整前）	—	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-12.1	-6.6	0.4	0.7	-0.2	2.0	-0.8	
労働分配率(1/4) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 県民雇用者報酬	66.9	66.3	68.7	66.1	64.3	64.5	63.0	60.2	61.2	59.7	60.7	61.4	63.5	1
(1) 賃金・俸給	59.0	58.4	60.2	57.6	56.0	55.8	54.3	51.8	52.5	51.2	52.0	52.9	54.8	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.0	7.9	8.5	8.5	8.4	8.7	8.7	8.4	8.6	8.5	8.7	8.6	8.8	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.2	7.2	7.7	7.8	7.7	8.2	8.2	7.8	7.9	7.8	8.0	7.9	8.2	a
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	b
2 財産所得（非企業部門）	6.7	6.4	6.3	6.1	5.3	5.4	5.4	5.4	6.1	6.0	5.6	5.8	5.9	2
a 受 取	8.7	8.5	8.4	8.2	7.3	7.4	7.4	7.3	8.0	7.8	7.3	7.3	7.3	a
b 支 払	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4	b
(1) 一般政府	0.1	-0.0	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.1	(1)
a 受 取	1.9	1.9	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	a
b 支 払	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.6	1.6	1.4	1.3	b
(2) 家 計	6.5	6.3	6.5	6.5	5.7	6.0	6.0	5.8	6.4	6.1	5.9	5.7	5.7	(2)
① 利 子	1.9	2.5	2.6	2.1	1.8	1.8	1.2	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	1.3	①
a 受 取	2.1	2.7	2.8	2.2	1.9	1.9	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	1.2	1.4	a
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	1.1	0.8	0.8	1.2	0.8	1.0	1.6	1.7	2.0	1.9	1.7	1.8	1.7	②
③ その他の投資所得（受取）	2.1	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	1.9	1.7	1.7	1.7	③
④ 賃貸料（受取）	1.5	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.2	1.1	1.0	1.0	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	26.4	27.3	25.1	27.8	30.4	30.2	31.6	34.4	32.7	34.3	33.7	32.8	30.6	3
(1) 民間法人企業	17.9	18.2	16.5	18.4	21.0	20.8	22.4	25.7	24.0	25.4	24.8	24.1	21.8	(1)
a 非金融法人企業	15.4	16.8	15.2	16.5	19.3	19.3	20.5	23.6	22.4	23.5	22.8	22.0	19.5	a
b 金融機関	2.4	1.4	1.3	1.9	1.7	1.5	1.9	2.1	1.7	1.9	2.0	2.1	2.3	b
(2) 公的企業	-0.5	0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.2	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	a
b 金融機関	-0.6	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	b
(3) 個人企業	9.0	8.7	9.0	9.6	9.6	9.5	9.4	9.0	8.8	8.9	8.9	8.8	8.9	(3)
a 農林水産業	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6	0.7	0.6	0.5	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.0	2.1	2.3	b
c 持ち家	5.7	5.7	6.2	6.8	6.6	6.6	6.6	6.2	6.2	6.0	6.2	6.0	6.1	c
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	8.4	8.4	8.8	8.6	8.2	8.5	8.5	8.4	10.2	10.3	10.2	10.2	10.3	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	108.4	108.4	108.8	108.6	108.2	108.5	108.5	108.4	110.2	110.3	110.2	110.2	110.3	6
7 その他の経常移転（純）	7.8	6.4	9.5	15.5	14.8	15.0	14.7	13.0	9.9	9.4	9.1	8.1	7.3	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.4	-2.6	-1.2	-2.5	-2.8	-3.2	-3.6	-4.6	-4.1	-4.5	-3.9	-4.1	(1)
(2) 一般政府	15.7	14.7	16.0	19.0	19.0	19.3	19.4	18.3	16.6	15.1	15.1	13.6	13.5	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-5.0	-5.3	-5.3	-3.7	-3.3	-3.3	-3.5	-3.5	-4.1	-3.7	-3.7	-3.8	-4.1	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	2.0	1.8	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	116.2	114.8	118.2	124.1	123.0	123.5	123.2	121.4	120.1	119.7	119.3	118.3	117.7	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	12.9	14.2	13.5	16.9	18.3	18.0	19.1	21.8	19.3	21.3	20.2	20.1	17.6	(1)
(2) 一般政府	24.1	23.0	24.4	27.2	26.7	27.1	27.2	26.2	26.5	25.2	25.0	23.8	23.9	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	77.4	76.0	78.8	78.5	76.3	76.6	74.9	71.5	72.2	71.0	71.8	72.1	74.0	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	19.3	19.3	17.8	19.3	21.5	21.4	23.6	26.7	25.5	26.9	26.9	26.3	24.1	
(参考) 県民総所得（市場価格）	140.4	140.4	142.7	145.1	141.7	141.6	140.9	140.0	142.2	141.5	141.5	141.2	141.9	
家計の受取利子（FISIM調整前）	1.7	2.3	2.4	1.9	1.6	1.6	1.0	0.7	0.9	1.1	1.2	1.0	1.1	
家計の支払利子（FISIM調整前）	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	
労働分配率(1/4) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位: %

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 県民雇用者報酬	—	1.00	-1.31	-5.74	1.08	-0.10	-0.75	0.43	1.37	1.35	1.15	2.76	1.98	1
(1) 賃金・俸給	—	0.85	-1.39	-5.40	0.85	-0.39	-0.85	0.28	1.08	1.11	0.91	2.59	1.79	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	0.15	0.09	-0.34	0.23	0.29	0.10	0.15	0.29	0.23	0.25	0.17	0.19	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	0.15	0.06	-0.27	0.25	0.49	0.07	0.05	0.15	0.30	0.18	0.17	0.25	a
b 雇主の帰属社会負担	—	-0.00	0.02	-0.08	-0.02	-0.20	0.04	0.10	0.14	-0.07	0.06	0.00	-0.06	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-0.14	-0.48	-0.41	-0.63	0.07	0.08	0.29	0.79	0.15	-0.33	0.30	0.09	2
a 受 取	—	-0.05	-0.54	-0.58	-0.64	0.10	0.08	0.31	0.77	0.09	-0.43	0.20	0.01	a
b 支 払	—	-0.10	0.06	0.16	0.01	-0.03	-0.00	-0.02	0.02	0.05	0.10	0.10	0.08	b
(1) 一般政府	—	-0.09	-0.31	-0.05	-0.12	-0.18	-0.05	0.23	0.12	0.13	-0.08	0.32	0.06	(1)
a 受 取	—	-0.00	-0.35	-0.17	-0.09	-0.12	-0.05	0.25	0.08	0.06	-0.18	0.23	0.00	a
b 支 払	—	-0.09	0.04	0.12	-0.03	-0.06	-0.01	-0.01	0.04	0.07	0.09	0.10	0.06	b
(2) 家 計	—	-0.06	-0.17	-0.36	-0.52	0.24	0.14	0.05	0.66	0.02	-0.24	-0.03	0.02	(2)
① 利 子	—	0.64	-0.03	-0.63	-0.19	-0.02	-0.58	-0.34	0.17	0.28	0.10	-0.11	0.15	①
a 受 取	—	0.65	-0.05	-0.67	-0.23	-0.05	-0.58	-0.34	0.18	0.30	0.09	-0.11	0.14	a
b 支 払	—	-0.01	0.02	0.04	0.03	0.03	0.00	-0.00	-0.02	-0.02	0.01	0.00	0.02	b
② 配 当（受取）	—	-0.27	-0.07	0.34	-0.35	0.23	0.58	0.24	0.30	-0.05	-0.15	0.16	-0.11	②
③ その他の投資所得（受取）	—	-0.10	-0.07	0.01	0.02	0.03	0.14	0.10	-0.05	-0.10	-0.12	0.00	0.01	③
④ 賃貸料（受取）	—	-0.33	0.00	-0.08	0.00	0.01	0.01	0.04	0.25	-0.10	-0.07	-0.08	-0.03	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.01	-0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.01	0.01	0.01	(3)
a 受 取	—	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.01	a
b 支 払	—	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	—	1.60	-3.62	1.39	3.94	-0.30	1.75	4.63	-1.45	3.26	-0.61	0.22	-2.25	3
(1) 民間法人企業	—	0.74	-2.59	1.05	3.50	-0.26	1.86	4.67	-1.49	2.57	-0.52	0.05	-2.34	(1)
a 非金融法人企業	—	1.76	-2.42	0.52	3.68	-0.11	1.49	4.31	-1.05	2.21	-0.61	-0.07	-2.54	a
b 金融機関	—	-1.02	-0.17	0.53	-0.18	-0.14	0.36	0.36	-0.44	0.36	0.09	0.12	0.20	b
(2) 公的企業	—	0.96	-0.82	0.17	0.02	0.13	-0.11	-0.18	0.22	0.18	-0.12	-0.00	-0.01	(2)
a 非金融法人企業	—	0.05	-0.17	0.00	0.02	0.05	0.08	-0.03	-0.04	0.18	-0.08	-0.01	0.02	a
b 金融機関	—	0.91	-0.65	0.17	0.01	0.08	-0.20	-0.15	0.26	-0.00	-0.04	0.00	-0.02	b
(3) 個人企業	—	-0.11	-0.20	0.16	0.42	-0.18	0.01	0.14	-0.17	0.51	0.03	0.18	0.10	(3)
a 農林水産業	—	-0.03	-0.06	-0.08	0.21	0.08	0.13	-0.06	-0.05	0.22	0.11	-0.09	-0.09	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-0.20	-0.28	-0.06	0.09	-0.23	-0.18	0.22	-0.10	0.17	-0.25	0.23	0.14	b
c 持ち家	—	0.13	0.14	0.30	0.12	-0.02	0.06	-0.03	-0.02	0.12	0.17	0.04	0.05	c
4 県民所得(1+2+3)	—	2.45	-5.40	-4.77	4.39	-0.33	1.08	5.35	0.71	4.76	0.21	3.29	-0.18	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	—	0.21	-0.09	-0.54	-0.03	0.20	0.14	0.35	1.89	0.59	-0.13	0.34	0.14	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	—	2.67	-5.49	-5.31	4.36	-0.13	1.22	5.70	2.60	5.35	0.08	3.62	-0.03	6
7 その他の経常移転（純）	—	-1.29	2.59	5.25	-0.03	0.16	-0.15	-0.99	-3.08	-0.04	-0.21	-0.80	-0.74	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	-0.09	2.00	1.43	-1.40	-0.24	-0.44	-0.60	-1.10	0.33	-0.42	0.51	-0.24	(1)
(2) 一般政府	—	-0.66	0.47	2.07	0.82	0.30	0.29	-0.18	-1.52	-0.84	0.10	-1.08	-0.14	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	-0.41	0.28	1.83	0.23	0.03	-0.29	-0.18	-0.63	0.30	-0.06	-0.21	-0.30	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.13	-0.15	-0.09	0.32	0.07	0.29	-0.04	0.17	0.18	0.16	-0.01	-0.06	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	—	1.38	-2.90	-0.06	4.33	0.03	1.07	4.70	-0.48	5.31	-0.14	2.83	-0.78	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	1.61	-1.41	2.66	2.12	-0.37	1.30	3.90	-2.37	3.08	-1.06	0.55	-2.59	(1)
(2) 一般政府	—	-0.53	0.07	1.48	0.67	0.32	0.38	0.40	0.49	-0.12	-0.12	-0.42	0.07	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	0.42	-1.40	-4.10	1.21	0.01	-0.90	0.44	1.22	2.17	0.89	2.70	1.80	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.12	-0.16	-0.09	0.33	0.07	0.28	-0.04	0.18	0.17	0.15	-0.00	-0.05	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	—	0.38	-2.46	0.64	3.14	-0.22	2.48	4.55	-1.07	2.75	0.06	0.18	-2.16	
(参考) 県民総所得（市場価格）	—	3.45	-5.47	-4.49	2.81	-0.55	0.81	6.59	3.20	5.99	0.33	4.28	0.53	
家計の受取利子(FISIM調整前)	—	0.63	0.01	-0.63	-0.23	-0.05	-0.55	-0.31	0.23	0.29	0.08	-0.12	0.08	
家計の支払利子(FISIM調整前)	—	-0.11	-0.14	-0.16	-0.19	-0.10	-0.06	-0.03	0.00	0.00	-0.00	0.01	-0.00	
労働分配率(1/4) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数

単位：百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	4,318,551	4,371,195	4,289,410	4,275,801	4,182,899	4,165,278	4,220,245	4,326,666	4,290,730	4,312,008	4,303,259	4,366,732	4,453,132	1
(1) 家計最終消費支出	4,233,260	4,294,757	4,216,127	4,202,853	4,104,796	4,075,926	4,125,344	4,229,310	4,200,221	4,210,992	4,197,518	4,259,041	4,349,394	(1)
a 食料・非アルコール飲料	589,367	597,423	599,853	597,810	601,767	605,965	613,132	628,499	644,371	665,435	662,222	668,081	670,299	a
b アルコール飲料・たばこ	114,487	113,008	109,962	102,934	102,856	101,658	101,863	102,374	97,825	98,971	94,544	95,131	96,113	b
c 被服・履物	153,045	156,550	155,240	154,306	147,305	152,495	155,275	164,304	163,887	158,195	153,927	154,801	155,026	c
d 住居・電気・ガス・水道	999,915	1,015,678	1,026,153	1,015,996	1,020,607	1,018,041	1,019,404	1,021,190	1,030,865	1,029,278	1,030,691	1,052,691	1,064,342	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	159,666	160,953	159,528	162,668	161,843	167,279	169,169	192,479	179,135	182,563	180,564	185,434	185,045	e
f 保健・医療	141,083	150,460	156,191	164,905	168,957	170,554	175,576	182,857	186,752	200,873	201,646	203,815	207,135	f
g 交通	421,442	428,079	418,260	436,072	424,298	432,566	466,818	492,609	490,005	468,392	462,996	477,191	500,645	g
h 通信	123,954	130,615	136,595	143,367	147,091	149,124	150,104	156,769	161,889	158,838	169,091	178,188	182,002	h
i 娯楽・レジャー・文化	446,690	438,412	420,939	406,668	388,101	368,502	359,405	359,259	344,620	337,388	331,587	327,704	341,456	i
j 教育	86,296	88,044	86,382	85,400	82,550	82,630	82,135	83,143	85,372	89,125	73,789	65,473	65,647	j
k 外食・宿泊	370,368	371,657	363,741	354,430	337,234	328,369	326,660	332,451	325,019	326,314	320,809	325,384	334,416	k
l その他	626,949	643,878	583,282	578,098	542,187	520,744	525,804	533,377	510,480	515,620	513,751	525,147	547,270	l
(再掲)														(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,522,339	3,571,729	3,481,819	3,470,492	3,373,965	3,345,188	3,396,504	3,501,170	3,463,106	3,464,299	3,441,152	3,492,284	3,571,172	
持ち家の帰属家賃	710,921	723,028	734,308	732,361	730,831	730,738	728,840	728,141	737,115	746,694	756,366	766,757	778,222	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	85,292	76,438	73,283	72,748	76,103	89,352	94,901	97,355	90,509	101,016	105,742	107,691	103,738	(2)
2 政府最終消費支出	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,188	1,375,378	1,400,410	1,405,090	1,401,424	1,433,081	1,452,341	1,448,917	1,448,678	1,466,695	2
(1) 国出先機関	107,128	105,069	102,769	104,557	105,609	104,928	103,084	100,383	98,683	95,128	89,606	84,983	91,220	(1)
(2) 都道府県	319,354	324,803	323,137	317,714	321,844	326,535	318,087	305,120	309,565	314,382	309,623	307,977	306,434	(2)
(3) 市町村	331,454	333,132	330,361	330,877	325,504	325,358	318,690	315,311	324,837	320,697	321,005	317,511	323,050	(3)
(4) 社会保障基金	533,770	555,234	569,531	594,041	622,421	643,589	665,229	680,608	699,996	723,137	728,683	738,206	745,990	(4)
(再掲)														(再掲)
家計現実最終消費支出	5,179,373	5,255,766	5,179,685	5,186,379	5,122,569	5,127,409	5,198,792	5,308,617	5,299,846	5,342,439	5,340,060	5,407,408	5,499,357	
政府現実最終消費支出	430,885	433,667	435,523	436,410	435,709	438,278	426,542	419,472	423,964	422,910	412,116	408,002	420,471	
3 総資本形成	1,746,698	1,908,696	1,930,753	1,512,811	1,596,233	1,576,554	1,688,749	1,789,329	1,873,993	1,883,680	1,931,626	2,002,223	2,151,196	3
(1) 総固定資本形成	1,772,356	1,880,449	1,928,917	1,583,998	1,560,701	1,546,608	1,682,693	1,829,980	1,854,728	1,862,346	1,922,304	1,961,703	2,094,167	(1)
a 民間	1,481,236	1,572,132	1,648,236	1,258,718	1,251,904	1,266,109	1,414,556	1,511,111	1,509,512	1,502,306	1,581,641	1,613,290	1,725,106	a
(a) 住宅	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	225,542	225,542	233,121	251,564	256,904	265,789	260,929	260,929	(a)
(b) 企業設備	1,183,531	1,312,945	1,387,015	1,056,784	1,032,501	1,040,667	1,188,986	1,247,789	1,276,391	1,250,742	1,324,736	1,347,501	1,464,177	(b)
b 公的	291,120	308,318	280,681	325,280	308,797	280,499	268,137	318,869	345,216	360,040	340,663	348,413	369,061	b
(a) 住宅	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,531	7,033	5,048	5,124	5,744	4,718	(a)
(b) 企業設備	53,046	68,809	47,343	45,243	37,267	39,117	36,716	41,068	48,103	50,967	44,006	43,490	39,507	(b)
(c) 一般政府	232,988	233,928	226,903	274,860	267,933	237,667	227,719	272,720	290,081	304,025	291,533	299,179	324,836	(c)
(2) 在庫変動	-25,657	28,246	1,836	-71,187	35,532	29,946	6,056	-40,651	19,265	21,334	9,321	40,520	57,030	(2)
a 民間企業	-25,329	26,502	2,943	-72,064	36,448	29,731	6,187	-41,844	18,036	21,131	15,625	35,019	50,804	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-329	1,744	-1,107	897	-916	215	-131	1,193	1,229	203	-6,304	5,501	6,226	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	594,028	543,418	309,684	460,931	600,449	592,265	455,722	571,786	662,223	979,323	990,422	1,102,817	918,774	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	725,477	802,924	436,980	516,085	665,328	660,080	586,107	649,644	844,827	859,481	774,529	850,281	661,057	(1)
(2) 統計上の不適合	-131,449	-259,506	-127,296	-55,154	-64,879	-67,815	-130,385	-77,858	-182,605	119,841	215,893	252,536	257,717	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,950,984	8,141,547	7,855,646	7,596,531	7,754,959	7,734,507	7,769,806	8,089,205	8,260,027	8,628,353	8,674,224	8,920,450	8,989,798	5
(参考) 県外からの所得(純)	124,413	132,244	96,091	104,986	95,691	85,650	95,121	143,709	161,096	147,422	121,742	141,603	106,061	(参考)
県民総所得(市場価格)	8,075,397	8,273,791	7,951,737	7,701,517	7,850,650	7,820,157	7,864,927	8,232,914	8,421,123	8,775,774	8,795,965	9,062,053	9,095,859	

・対前年度増加率

単位：%

区 分		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1	民間最終消費支出	—	1.2	-1.9	-0.3	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.8	0.5	-0.2	1.5	2.0	1
(1)	家計最終消費支出	—	1.5	-1.8	-0.3	-2.3	-0.7	1.2	2.5	-0.7	0.3	-0.3	1.5	2.1	(1)
a	食料・非アルコール飲料	—	1.4	0.4	-0.3	0.7	0.7	1.2	2.5	2.5	3.3	-0.5	0.9	0.3	a
b	アルコール飲料・たばこ	—	-1.3	-2.7	-6.4	-0.1	-1.2	0.2	0.5	-4.4	1.2	-4.5	0.6	1.0	b
c	被服・履物	—	2.3	-0.8	-0.6	-4.5	3.5	1.8	5.8	-0.3	-3.5	-1.4	-0.7	0.1	c
d	住居・電気・ガス・水道	—	1.6	1.0	-1.0	0.5	-0.3	0.1	0.2	0.9	-0.2	0.1	2.1	1.1	d
e	家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.8	-0.9	-2.0	-0.5	3.4	1.1	13.8	-6.9	1.9	-1.1	2.7	-0.2	e
f	保健・医療	—	6.6	3.8	5.6	2.5	0.9	2.9	4.1	2.1	7.6	0.4	1.1	1.6	f
g	交通	—	1.6	-2.3	4.3	-2.7	1.9	7.9	5.5	-0.5	-4.4	-1.2	3.1	4.9	g
h	通信	—	5.4	4.6	5.0	2.6	1.4	0.7	4.4	3.3	-1.9	6.5	5.4	2.1	h
i	娯楽・レジャー・文化	—	-1.9	-4.0	-3.3	-4.6	-5.6	-1.9	-0.0	-4.1	-2.1	-1.7	-1.2	4.2	i
j	教育	—	2.0	-1.9	-1.1	-26.8	0.1	-0.8	1.6	3.5	5.7	6.7	-11.3	0.3	j
k	外食・宿泊	—	0.3	-2.1	-2.6	-4.9	-2.6	-0.5	1.8	-2.2	0.4	-1.7	1.4	2.8	k
l	その他	—	2.7	-9.4	-0.9	-6.2	-4.0	1.0	1.4	-4.3	1.0	-0.4	2.2	4.2	l
(再掲)															
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	1.4	-2.5	-0.3	-2.8	-0.9	1.5	3.1	-1.1	0.0	-0.7	1.5	2.3	
	持ち家の帰属家賃	—	1.7	1.6	-0.3	-0.2	-0.0	-0.3	-0.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-10.4	-4.1	-0.7	7.4	14.4	6.2	2.6	-7.0	11.6	4.7	1.8	-3.7	(2)
2	政府最終消費支出	—	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.3	1.4	-0.3	-0.0	1.2	2
(1)	国出先機関	—	-1.9	-2.2	1.7	1.0	-0.6	-1.8	-2.6	-1.7	-3.6	-5.8	-5.2	7.3	(1)
(2)	都道府県	—	1.7	-0.5	-1.7	1.3	1.5	-2.6	-4.1	1.5	1.6	-1.5	-0.5	-0.5	(2)
(3)	市町村	—	0.5	-0.8	0.2	-1.6	-0.0	-2.0	-1.1	3.0	-1.3	0.1	-1.1	1.7	(3)
(4)	社会保障基金	—	4.0	2.6	4.3	4.8	3.4	3.4	2.3	2.8	3.3	0.8	1.3	1.1	(4)
(再掲)															
	家計現実最終消費支出	—	1.5	-1.4	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.8	-0.0	1.3	1.7	
	政府現実最終消費支出	—	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.1	-0.2	-2.6	-1.0	3.1	
3	総資本形成	—	9.3	1.2	-21.6	5.5	-1.2	7.1	6.0	4.7	0.5	2.5	3.7	7.4	3
(1)	総固定資本形成	—	6.1	2.6	-17.9	-1.5	-0.9	8.8	8.8	1.4	0.4	3.2	2.0	6.8	(1)
a	民間	—	6.1	4.8	-23.6	-0.5	1.1	11.7	6.8	-0.1	-0.5	5.3	2.0	6.9	a
(a)	住 宅	—	-12.9	0.8	-22.7	8.7	2.8	0.1	16.7	-11.5	7.9	2.1	3.5	-1.8	(a)
(b)	企業設備	—	10.9	5.6	-23.8	-2.3	0.8	14.3	4.9	2.3	-2.0	5.9	1.7	8.7	(b)
b	公 的	—	5.9	-9.0	15.9	-5.1	-9.2	-4.4	18.9	8.3	4.3	-5.4	2.3	5.9	b
(a)	住 宅	—	9.7	15.3	-19.6	-20.1	-10.2	-0.4	49.4	27.2	-28.2	1.5	12.1	-17.9	(a)
(b)	企業設備	—	29.7	-31.2	-4.4	-17.6	5.0	-6.1	11.9	17.1	6.0	-13.7	-1.2	-9.2	(b)
(c)	一般政府	—	0.4	-3.0	21.1	-2.7	-11.1	-4.2	19.6	6.5	4.8	-4.1	2.6	8.6	(c)
(2)	在庫変動	—	—	-93.5	—	—	-15.7	-79.8	—	—	10.7	-56.3	334.7	40.7	(2)
a	民間企業	—	—	-88.9	—	—	-18.4	-79.2	—	—	17.2	-26.1	124.1	45.1	a
b	公 的 (公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	-83.5	—	—	13.2	b
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	-8.5	-43.0	48.8	30.3	-1.4	-23.1	25.5	15.8	47.9	1.1	11.3	-16.7	4
(1)	財貨・サービスの移出入 (純)	—	10.7	-45.6	18.1	28.9	-0.8	-11.2	10.8	30.0	1.7	-9.9	9.8	-22.3	(1)
(2)	統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
5	県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	2.4	-3.5	-3.3	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.5	0.5	2.8	0.8	5
(参考) 県外からの所得(純)															
	県民総所得(市場価格)	—	6.3	-27.3	9.3	-8.9	-10.5	11.1	51.1	12.1	-8.5	-17.4	16.3	-25.1	(参考)
	県民総所得(市場価格)	—	2.5	-3.9	-3.1	1.9	-0.4	0.6	4.7	2.3	4.2	0.2	3.0	0.4	

5 県内総生産（支出側、名目）
・構成比

区 分		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1	民間最終消費支出	54.3	53.7	54.6	56.3	53.9	53.9	54.3	53.5	51.9	50.0	49.6	49.0	49.5	1
	(1) 家計最終消費支出	53.2	52.8	53.7	55.3	52.9	52.7	53.1	52.3	50.8	48.8	48.4	47.7	48.4	(1)
	a 食料・非アルコール飲料	7.4	7.3	7.6	7.9	7.8	7.8	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.5	7.5	a
	b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	b
	c 被服・履物	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7	1.7	c
	d 住居・電気・ガス・水道	12.6	12.5	13.1	13.4	13.2	13.2	13.1	12.6	12.5	11.9	11.9	11.8	11.8	d
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	e
	f 保健・医療	1.8	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	f
	g 交通	5.3	5.3	5.3	5.7	5.5	5.6	6.0	6.1	5.9	5.4	5.3	5.3	5.6	g
	h 通信	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0	h
	i 娯楽・レジャー・文化	5.6	5.4	5.4	5.4	5.0	4.7	4.6	4.4	4.2	3.9	3.8	3.7	3.8	i
	j 教育	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	j
	k 外食・宿泊	4.7	4.6	4.6	4.7	4.3	4.2	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6	3.7	k
	l その他	7.9	7.9	7.4	7.6	7.0	6.7	6.8	6.6	6.2	6.0	5.9	5.9	6.1	l
	(再掲)														(再掲)
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	44.3	43.9	44.3	45.7	43.5	43.3	43.7	43.3	41.9	40.2	39.7	39.1	39.7	
	持ち家の帰属家賃	8.9	8.9	9.3	9.6	9.4	9.4	9.4	9.0	8.9	8.7	8.7	8.6	8.7	
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	(2)
2	政府最終消費支出	16.2	16.2	16.9	17.7	17.7	18.1	18.1	17.3	17.3	16.8	16.7	16.2	16.3	2
	(1) 国出先機関	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	(1)
	(2) 都道府県	4.0	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4	(2)
	(3) 市町村	4.2	4.1	4.2	4.4	4.2	4.2	4.1	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	(3)
	(4) 社会保障基金	6.7	6.8	7.2	7.8	8.0	8.3	8.6	8.4	8.5	8.4	8.4	8.3	8.3	(4)
	(再掲)														(再掲)
	家計現実最終消費支出	65.1	64.6	65.9	68.3	66.1	66.3	66.9	65.6	64.2	61.9	61.6	60.6	61.2	
	政府現実最終消費支出	5.4	5.3	5.5	5.7	5.6	5.7	5.5	5.2	5.1	4.9	4.8	4.6	4.7	
3	総資本形成	22.0	23.4	24.6	19.9	20.6	20.4	21.7	22.1	22.7	21.8	22.3	22.4	23.9	3
	(1) 総固定資本形成	22.3	23.1	24.6	20.9	20.1	20.0	21.7	22.6	22.5	21.6	22.2	22.0	23.3	(1)
	a 民間	18.6	19.3	21.0	16.6	16.1	16.4	18.2	18.7	18.3	17.4	18.2	18.1	19.2	a
	(a) 住 宅	3.7	3.2	3.3	2.7	2.8	2.9	2.9	3.3	2.8	2.9	3.0	3.0	2.9	(a)
	(b) 企業設備	14.9	16.1	17.7	13.9	13.3	13.5	15.3	15.4	15.5	14.5	15.3	15.1	16.3	(b)
	b 公 的	3.7	3.8	3.6	4.3	4.0	3.6	3.5	3.9	4.2	4.2	3.9	3.9	4.1	b
	(a) 住 宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
	(b) 企業設備	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	(b)
	(c) 一般政府	2.9	2.9	2.9	3.6	3.4	3.1	2.9	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.6	(c)
	(2) 在庫変動	-0.3	0.3	0.0	-0.9	0.5	0.4	0.1	-0.5	0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	(2)
	a 民間企業	-0.3	0.3	0.0	-0.9	0.5	0.4	0.1	-0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	a
	b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	b
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	7.5	6.7	3.9	6.1	7.7	7.7	5.9	7.1	8.0	11.4	11.4	12.4	10.2	4
	(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.1	9.9	5.6	6.8	8.6	8.5	7.5	8.0	10.2	10.0	8.9	9.5	7.4	(1)
	(2) 統計上の不適合	-1.7	-3.2	-1.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.7	-1.0	-2.2	1.4	2.5	2.8	2.9	(2)
5	県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
	(参考) 県外からの所得(純)	1.6	1.6	1.2	1.4	1.2	1.1	1.2	1.8	2.0	1.7	1.4	1.6	1.2	(参考)
	県民総所得(市場価格)	101.6	101.6	101.2	101.4	101.2	101.1	101.2	101.8	102.0	101.7	101.4	101.6	101.2	

・対前年度増加寄与度

区 分		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1	民間最終消費支出	—	0.66	-1.00	-0.18	-1.22	-0.23	0.71	1.37	-0.44	0.26	-0.10	0.73	0.97	1
	(1) 家計最終消費支出	—	0.77	-0.97	-0.17	-1.29	-0.37	0.64	1.34	-0.36	0.13	-0.16	0.71	1.01	(1)
	a 食料・非アルコール飲料	—	0.10	0.03	-0.03	0.05	0.05	0.09	0.20	0.20	0.26	-0.04	0.07	0.02	a
	b アルコール飲料・たばこ	—	-0.02	-0.04	-0.09	-0.00	-0.02	0.00	0.01	-0.06	0.01	-0.05	0.01	0.01	b
	c 被服・履物	—	0.04	-0.02	-0.01	-0.09	0.07	0.04	0.12	-0.01	-0.07	-0.03	-0.01	0.00	c
	d 住居・電気・ガス・水道	—	0.20	0.13	-0.13	0.06	-0.03	0.02	0.02	0.12	-0.02	0.02	0.25	0.13	d
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.02	-0.02	0.04	-0.01	0.07	0.02	0.30	-0.16	0.04	-0.02	0.06	-0.00	e
	f 保健・医療	—	0.12	0.07	0.11	0.05	0.02	0.06	0.09	0.05	0.17	0.01	0.03	0.04	f
	g 交通	—	0.08	-0.12	0.23	-0.15	0.11	0.44	0.33	-0.03	-0.26	-0.06	0.16	0.26	g
	h 通信	—	0.08	0.07	0.09	0.05	0.03	0.01	0.09	0.06	-0.04	0.12	0.10	0.04	h
	i 娯楽・レジャー・文化	—	-0.10	-0.21	-0.18	-0.25	-0.28	-0.09	-0.00	-0.18	-0.09	-0.07	-0.04	0.15	i
	j 教育	—	0.02	-0.02	-0.01	-0.30	0.00	-0.01	0.01	0.03	0.05	0.05	-0.10	0.00	j
	k 外食・宿泊	—	0.02	-0.10	-0.12	-0.23	-0.11	-0.02	0.07	-0.09	0.02	-0.06	0.05	0.10	k
	l その他	—	0.21	-0.74	-0.07	-0.47	-0.28	0.07	0.10	-0.28	0.06	-0.02	0.13	0.25	l
	(再掲)														(再掲)
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	0.62	-1.10	-0.14	-1.27	-0.37	0.66	1.35	-0.47	0.01	-0.27	0.59	0.88	
	持ち家の帰属家賃	—	0.15	0.14	-0.02	-0.02	-0.00	-0.02	-0.01	0.11	0.12	0.11	0.12	0.13	
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.11	-0.04	-0.01	0.07	0.15	0.07	0.03	-0.08	0.13	0.05	0.02	-0.04	(2)
2	政府最終消費支出	—	0.33	0.09	0.27	0.37	0.32	0.06	-0.05	0.39	0.25	-0.05	-0.00	0.20	2
	(1) 国出先機関	—	-0.03	-0.03	0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.04	-0.06	-0.05	0.07	(1)
	(2) 都道府県	—	0.07	-0.02	-0.07	0.05	0.06	-0.11	-0.17	0.05	0.06	-0.06	-0.02	-0.02	(2)
	(3) 市町村	—	0.02	-0.03	0.01	-0.07	-0.00	-0.09	-0.04	0.12	-0.05	0.00	-0.04	0.06	(3)
	(4) 社会保障基金	—	0.27	0.18	0.31	0.37	0.27	0.28	0.20	0.24	0.28	0.06	0.11	0.09	(4)
	(再掲)														(再掲)
	家計現実最終消費支出	—	0.96	-0.93	0.09	-0.84	0.06	0.92	1.41	-0.11	0.52	-0.03	0.78	1.03	
	政府現実最終消費支出	—	0.03	0.02	0.01	-0.01	0.03	-0.15	-0.09	0.06	-0.01	-0.13	-0.05	0.14	
3	総資本形成	—	2.04	0.27	-5.32	1.10	-0.25	1.45	1.29	1.05	0.12	0.56	0.81	1.67	3
	(1) 総固定資本形成	—	1.36	0.60	-4.39	-0.31	-0.18	1.76	1.90	0.31	0.09	0.69	0.45	1.48	(1)
	a 民間	—	1.14	0.93	-4.96	-0.09	0.18	1.92	1.24	-0.02	-0.09	0.92	0.36	1.25	a
	(a) 住 宅	—	-0.48	0.02	-0.75	0.23	0.08	0.00	0.49	-0.37	0.22	0.06	0.10	-0.05	(a)
	(b) 企業設備	—	1.63	0.91	-4.20	-0.32	0.11	1.92	0.76	0.35	-0.31	0.86	0.26	1.31	(b)
	b 公 的	—	0.22	-0.34	0.57	-0.22	-0.36	-0.16	0.65	0.33	0.18	-0.22	0.09	0.23	b
	(a) 住 宅	—	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	(a)
	(b) 企業設備	—	0.20	-0.26	-0.03	-0.10	0.02	-0.03	0.06	0.09	0.03	-0.08	-0.01	-0.04	(b)
	(c) 一般政府	—	0.01	-0.09	0.61	-0.10	-0.38	-0.13	0.57	0.22	0.17	-0.14	0.09	0.29	(c)
	(2) 在庫変動	—	0.68	-0.32	-0.93	1.40	-0.07	-0.31	-0.60	0.74	0.03	-0.14	0.36	0.19	(2)
	a 民間企業	—	0.65	-0.29	-0.96	1.43	-0.09	-0.30	-0.62	0.74	0.04	-0.06	0.22	0.18	a
	b 公的(公的企業・一般政府)	—	0.03	-0.04	0.03	-0.02	0.01	-0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.08	0.14	0.01	b
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	-0.64	-2.87	1.93	1.84	-0.11	-1.77	1.49	1.12	3.84	0.13	1.30	-2.06	4
	(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	0.97	-4.49	1.01	1.96	-0.07	-0.96	0.82	2.41	0.18	-0.98	0.87	-2.12	(1)
	(2) 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
5	県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	2.40	-3.51	-3.30	2.09	-0.26	0.46	4.11	2.11	4.46	0.53	2.84	0.78	5
(参考)	県外からの所得(純)	—	0.10	-0.44	0.11	-0.12	-0.13	0.12	0.63	0.21	-0.17	-0.30	0.23	-0.40	(参考)
	県民総所得(市価価格)	—	2.50	-3.96	-3.19	1.96	-0.39	0.58	4.74	2.33	4.29	0.23	3.07	0.38	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・実 数

単位: 百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	4,157,973	4,214,328	4,122,420	4,209,472	4,166,261	4,169,458	4,259,422	4,358,181	4,229,096	4,254,558	4,261,235	4,310,774	4,379,089	1
(1) 家計最終消費支出	4,077,770	4,142,679	4,053,370	4,138,151	4,088,825	4,080,195	4,163,261	4,259,434	4,138,541	4,153,742	4,155,337	4,203,570	4,276,279	(1)
a 食料・非アルコール飲料	598,342	604,068	586,941	591,305	599,369	604,152	614,977	625,995	615,445	619,009	606,986	605,146	604,417	a
b アルコール飲料・たばこ	138,940	135,177	130,133	122,540	114,923	101,862	102,581	103,408	95,346	96,746	91,435	90,258	89,324	b
c 被服・履物	151,830	154,694	152,645	152,025	147,011	152,342	154,965	162,839	157,584	149,806	145,454	143,867	144,210	c
d 住居・電気・ガス・水道	993,951	1,000,668	1,004,064	1,008,933	1,018,570	1,019,060	1,022,472	1,025,291	1,037,088	1,052,432	1,072,519	1,098,843	1,114,494	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	125,228	130,221	130,653	140,960	152,251	169,483	182,097	211,748	191,999	196,515	196,693	204,223	205,835	e
f 保健・医療	138,588	148,236	154,798	163,922	168,452	170,724	176,281	183,960	185,638	199,874	202,253	204,634	210,289	f
g 交通	432,249	429,798	414,941	453,297	432,957	431,272	464,496	484,374	465,342	462,381	460,593	465,098	475,447	g
h 通信	120,461	129,707	135,109	142,796	147,091	149,124	150,254	157,241	160,604	157,891	170,455	184,651	194,239	h
i 娯楽・レジャー・文化	335,605	342,509	344,185	358,790	372,816	369,458	372,441	370,370	346,352	334,048	330,595	327,377	340,434	i
j 教育	81,411	82,826	81,724	83,398	82,177	82,756	83,081	84,235	85,634	89,333	74,235	65,473	65,581	j
k 外食・宿泊	377,926	376,552	361,932	353,018	336,561	328,697	326,333	330,797	310,726	307,263	299,262	302,121	306,522	k
l その他	602,256	623,913	568,501	575,222	538,954	521,266	533,270	540,403	506,429	509,003	507,659	516,877	531,846	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	80,011	71,706	69,135	71,392	77,484	89,262	96,151	98,738	90,509	100,915	106,060	107,369	102,915	(2)
2 政府最終消費支出	1,267,622	1,291,124	1,298,530	1,339,153	1,374,004	1,400,410	1,414,994	1,415,580	1,418,892	1,443,239	1,443,144	1,432,916	1,449,304	2
3 総資本形成	1,693,550	1,841,029	1,852,547	1,495,355	1,588,871	1,577,946	1,696,402	1,777,480	1,826,759	1,830,589	1,888,667	1,935,171	2,057,584	3
(1) 総固定資本形成	1,714,823	1,810,542	1,847,547	1,564,781	1,553,130	1,547,915	1,690,189	1,817,190	1,806,947	1,808,110	1,877,592	1,895,057	2,002,528	(1)
a 民間	1,423,122	1,506,009	1,574,838	1,239,564	1,244,166	1,267,376	1,421,150	1,501,892	1,475,968	1,464,359	1,552,610	1,568,684	1,663,518	a
(a) 住 宅	300,409	256,875	253,366	202,136	219,842	225,667	227,390	257,906	220,341	237,998	243,742	247,706	239,165	(a)
(b) 企業設備	1,126,100	1,249,234	1,320,967	1,037,079	1,024,307	1,041,709	1,193,761	1,244,057	1,256,290	1,226,218	1,309,028	1,321,080	1,425,683	(b)
b 公 的	292,080	304,780	271,747	325,654	309,169	280,539	269,070	315,302	330,894	343,419	325,322	326,761	339,628	b
(a) 住 宅	5,174	5,581	6,260	5,219	4,158	3,716	3,728	5,433	6,691	4,789	4,876	5,359	4,325	(a)
(b) 企業設備	51,853	66,546	45,261	44,706	37,118	39,156	36,938	40,823	47,159	49,675	43,270	42,223	37,769	(b)
(c) 一般政府	234,867	232,072	220,080	275,687	267,929	237,667	228,404	269,042	277,059	288,997	277,123	279,085	297,196	(c)
(2) 在庫変動	-26,544	28,470	1,767	-72,394	35,811	30,031	6,161	-40,357	19,132	21,848	9,760	40,840	56,365	(2)
a 民間企業	-25,078	25,705	2,831	-73,330	36,714	29,821	6,291	-41,440	17,739	21,377	16,113	35,045	50,363	a
b 公的 (公的企業・一般政府)	-353	1,673	-1,118	1,022	-999	210	-125	1,042	1,188	256	-8,059	6,415	6,628	b
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不適合	414,049	450,355	334,774	308,807	513,979	585,579	358,792	443,860	537,858	678,344	684,772	886,014	773,866	4
5 県内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	7,533,195	7,796,836	7,608,271	7,352,787	7,643,115	7,733,393	7,729,610	7,995,101	8,012,605	8,204,729	8,277,818	8,564,875	8,659,842	5

・対前年度増加率

単位: %

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	—	1.4	-2.2	2.1	-1.0	0.1	2.2	2.3	-3.0	0.6	0.2	1.2	1.6	1
(1) 家計最終消費支出	—	1.6	-2.2	2.1	-1.2	-0.2	2.0	2.3	-2.8	0.4	0.0	1.2	1.7	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	1.0	-2.8	0.7	1.4	0.8	1.8	1.8	-1.7	0.6	-1.9	-0.3	-0.1	a
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.7	-3.7	-5.8	-6.2	-11.4	0.7	0.8	-7.8	1.5	-5.5	-1.3	-1.0	b
c 被服・履物	—	1.9	-1.3	-0.4	-3.3	3.6	1.7	5.1	-3.2	-4.9	-2.9	-1.1	0.2	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.7	0.3	0.5	1.0	0.0	0.3	0.3	1.2	1.5	1.9	2.5	1.4	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	4.0	0.3	7.9	8.0	11.3	7.4	16.3	-9.3	2.4	0.1	3.8	0.8	e
f 保健・医療	—	7.0	4.4	5.9	2.8	1.3	3.3	4.4	0.9	7.7	1.2	1.2	2.8	f
g 交通	—	-0.6	-3.5	9.2	-4.5	-0.4	7.7	4.3	-3.9	-0.6	-0.4	1.0	2.2	g
h 通信	—	7.7	4.2	5.7	3.0	1.4	0.8	4.7	2.1	-1.7	8.0	8.3	5.2	h
i 娯楽・レジャー・文化	—	2.1	0.5	4.2	3.9	-0.9	0.8	-0.6	-6.5	-3.6	-1.0	-1.0	4.0	i
j 教育	—	1.7	-1.3	2.0	-25.4	0.9	0.5	1.8	2.2	5.6	7.1	-11.8	0.2	j
k 外食・宿泊	—	-0.4	-3.9	-2.5	-4.7	-2.3	-0.7	1.4	-6.1	-1.1	-2.6	1.0	1.5	k
l その他	—	3.6	-8.9	1.2	-6.3	-3.3	2.3	1.3	-6.3	0.5	-0.3	1.8	2.9	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-10.4	-3.6	3.3	8.5	15.2	7.7	2.7	-8.3	11.5	5.1	1.2	-4.1	(2)
2 政府最終消費支出	—	1.9	0.6	3.1	2.6	1.9	1.0	0.0	0.2	1.7	-0.0	-0.7	1.1	2
3 総資本形成	—	8.7	0.6	-19.3	6.3	-0.7	7.5	4.8	2.8	0.2	3.2	2.5	6.3	3
(1) 総固定資本形成	—	5.6	2.0	-15.3	-0.7	-0.3	9.2	7.5	-0.6	0.1	3.8	0.9	5.7	(1)
a 民間	—	5.8	4.6	-21.3	0.4	1.9	12.1	5.7	-1.7	-0.8	6.0	1.0	6.0	a
(a) 住 宅	—	-14.5	-1.4	-20.2	8.8	2.6	0.8	13.4	-14.6	8.0	2.4	1.6	-3.4	(a)
(b) 企業設備	—	10.9	5.7	-21.5	-1.2	1.7	14.6	4.2	1.0	-2.4	6.8	0.9	7.9	(b)
b 公 的	—	4.3	-10.8	19.8	-5.1	-9.3	-4.1	17.2	4.9	3.8	-5.3	0.4	3.9	b
(a) 住 宅	—	7.9	12.2	-16.6	-20.3	-10.6	0.3	45.7	23.2	-28.4	1.8	9.9	-19.3	(a)
(b) 企業設備	—	28.3	-32.0	-1.2	-17.0	5.5	-5.7	10.5	15.5	5.3	-12.9	-2.4	-10.5	(b)
(c) 一般政府	—	-1.2	-5.2	25.3	-2.8	-11.3	-3.9	17.8	3.0	4.3	-4.1	0.7	6.5	(c)
(2) 在庫変動	—	—	-93.8	—	—	-16.1	-79.5	—	—	14.2	-55.3	318.4	38.0	(2)
a 民間企業	—	—	-89.0	—	—	-18.8	-78.9	—	—	20.5	-24.6	117.5	43.7	a
b 公的 (公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	13.9	-78.4	—	—	1.8	b
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不適合	—	8.8	-25.7	-7.8	66.4	13.9	-38.7	23.7	21.2	25.7	1.2	29.4	-12.7	4
5 県内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	—	3.5	-2.4	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.5	1.1	5

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	—	0.74	-1.17	1.15	-0.58	0.04	1.16	1.26	-1.58	0.31	0.08	0.58	0.78	1
(1) 家計最終消費支出	—	0.85	-1.14	1.12	-0.66	-0.11	1.07	1.23	-1.48	0.19	0.02	0.56	0.83	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	0.07	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.05	-0.15	-0.02	-0.01	a
b アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.08	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	-0.06	-0.01	-0.01	b
c 被服・履物	—	0.04	-0.03	-0.01	-0.07	0.07	0.03	0.10	-0.07	-0.10	-0.05	-0.02	0.00	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.08	0.04	0.06	0.13	0.01	0.04	0.04	0.15	0.18	0.23	0.29	0.17	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.01	0.16	0.17	0.24	0.16	0.35	-0.22	0.05	0.00	0.08	0.02	e
f 保健・医療	—	0.12	0.08	0.12	0.06	0.03	0.07	0.10	0.02	0.17	0.03	0.03	0.06	f
g 交通	—	-0.03	-0.18	0.49	-0.26	-0.02	0.43	0.26	-0.24	-0.04	-0.02	0.05	0.12	g
h 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	0.15	0.16	0.10	h
i 娯楽・レジャー・文化	—	0.12	0.03	0.23	0.21	-0.05	0.04	-0.03	-0.29	-0.15	-0.04	-0.04	0.15	i
j 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	0.06	-0.10	0.00	j
k 外食・宿泊	—	-0.02	-0.18	-0.11	-0.22	-0.10	-0.03	0.06	-0.25	-0.04	-0.10	0.04	0.05	k
l その他	—	0.28	-0.70	0.09	-0.48	-0.23	0.16	0.09	-0.41	0.03	-0.02	0.11	0.17	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.11	-0.03	0.03	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.10	0.13	0.06	0.02	-0.05	(2)
2 政府最終消費支出	—	0.30	0.09	0.53	0.46	0.34	0.19	0.01	0.04	0.30	-0.00	-0.12	0.19	2
3 総資本形成	—	1.91	0.15	-4.74	1.25	-0.14	1.53	1.04	0.61	0.05	0.69	0.55	1.42	3
(1) 総固定資本形成	—	1.24	0.47	-3.76	-0.16	-0.07	1.84	1.63	-0.13	0.01	0.83	0.21	1.25	(1)
a 民間	—	1.09	0.88	-4.47	0.06	0.30	1.99	1.03	-0.32	-0.14	1.05	0.19	1.09	a
(a) 住 宅	—	-0.54	-0.04	-0.67	0.23	0.07	0.02	0.39	-0.47	0.23	0.07	0.05	-0.10	(a)
(b) 企業設備	—	1.63	0.93	-3.79	-0.17	0.23	1.96	0.64	0.15	-0.37	0.98	0.14	1.20	(b)
b 公 的	—	0.16	-0.41	0.71	-0.22	-0.37	-0.15	0.59	0.19	0.16	-0.22	0.02	0.15	b
(a) 住 宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	-0.08	-0.01	-0.05	(b)
(c) 一般政府	—	-0.03	-0.15	0.73	-0.10	-0.39	-0.12	0.52	0.10	0.15	-0.14	0.02	0.22	(c)
(2) 在庫変動	—	0.67	-0.33	-0.98	1.40	-0.07	-0.31	-0.59	0.74	0.03	-0.14	0.34	0.17	(2)
a 民間企業	—	0.65	-0.29	-1.01	1.42	-0.09	-0.30	-0.60	0.74	0.04	-0.06	0.21	0.17	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	0.02	-0.04	0.03	-0.02	0.01	-0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.08	0.13	0.00	b
4 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	0.55	-1.49	-0.30	2.82	0.94	-2.93	1.13	1.15	1.74	0.12	2.46	-1.27	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	—	3.50	-2.42	-3.36	3.95	1.18	-0.05	3.43	0.22	2.40	0.89	3.47	1.11	5

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成23暦年＝100

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.1	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	101.3	101.7	1
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	101.3	101.7	(1)
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	110.9	a
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	107.6	b
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.2	107.6	107.5	c
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	95.5	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.8	89.9	e
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	98.5	f
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.6	105.3	g
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	93.7	h
i 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2	96.5	97.0	99.5	101.0	100.3	100.1	100.3	i
j 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	100.0	100.1	j
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	109.1	k
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	102.9	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	100.8	(2)
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	101.2	2
3 総資本形成	103.1	103.7	104.2	101.2	100.5	99.9	99.5	100.7	102.6	102.9	102.3	103.5	104.5	3
(1) 総固定資本形成	103.4	103.9	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.6	103.0	102.4	103.5	104.6	(1)
a 民間	104.1	104.4	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.6	102.3	102.6	101.9	102.8	103.7	a
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	109.1	(a)
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	102.7	(b)
b 公的	99.7	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.7	101.1	104.3	104.8	104.7	106.6	108.7	b
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	109.1	(a)
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	104.6	(b)
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	109.3	(c)
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
4 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
5 県内総生産（支出側）	105.5	104.4	103.3	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.2	104.8	104.2	103.8	5

・対前年度増加率

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	区分
1 民間最終消費支出	—	-0.1	0.3	-2.4	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.4	0.3	0.4	1
(1) 家計最終消費支出	—	-0.1	0.3	-2.4	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.4	0.3	0.4	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	0.5	a
b アルコール飲料・たばこ	—	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1	1.9	2.1	b
c 被服・履物	—	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.5	0.4	-0.1	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.9	0.7	-1.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7	-0.3	-0.3	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	-3.1	-1.2	-5.5	-7.9	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.2	-1.1	-1.0	e
f 保健・医療	—	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8	-0.1	-1.1	f
g 交通	—	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8	2.1	2.6	g
h 通信	—	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.2	-1.4	-2.7	-2.9	h
i 娯楽・レジャー・文化	—	-3.8	-4.5	-7.3	-8.2	-4.7	-2.7	0.5	2.6	1.5	-0.7	-0.2	0.2	i
j 教育	—	0.3	-0.6	-3.1	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3	0.6	0.1	j
k 外食・宿泊	—	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	1.3	k
l その他	—	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	-0.1	0.4	1.3	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4	0.6	0.5	(2)
2 政府最終消費支出	—	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.3	0.7	0.1	2
3 総資本形成	—	0.5	0.5	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	1.2	1.0	3
(1) 総固定資本形成	—	0.5	0.5	-3.0	-0.7	-0.6	-0.4	1.2	1.9	0.3	-0.6	1.1	1.0	(1)
a 民間	—	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0	0.8	a
(a) 住宅	—	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3	1.8	1.7	(a)
(b) 企業設備	—	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8	0.8	0.7	(b)
b 公的	—	1.5	2.1	-3.3	-0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.1	1.8	1.9	b
(a) 住宅	—	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3	2.0	1.8	(a)
(b) 企業設備	—	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9	1.3	1.6	(b)
(c) 一般政府	—	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	2.0	(c)
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
4 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
5 県内総生産（支出側）	—	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.0	-0.4	-0.6	-0.3	5

Ⅲ 付 表

付表（１） 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,805	134,858	109,947	54,387	55,560	6,111	49,449	24,532	24,917
(1) 農 業	229,194	125,012	104,182	51,254	52,928	7,852	45,075	23,324	21,751
(2) 林 業	14,408	9,222	5,186	2,960	2,225	-1,778	4,003	1,035	2,968
(3) 水産業	1,203	623	580	173	407	37	370	173	198
2 鉱 業	15,673	9,156	6,517	1,098	5,418	329	5,090	2,232	2,858
3 製造業	8,111,444	5,364,738	2,746,706	767,196	1,979,510	195,990	1,783,519	1,232,288	551,231
(1) 食料品	986,400	590,682	395,718						
(2) 繊維製品	80,217	43,895	36,322						
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,030	72,077	25,952						
(4) 化学	500,582	250,840	249,742						
(5) 石油・石炭製品	7,973	5,288	2,684						
(6) 窯業・土石製品	91,934	52,390	39,544						
(7) 一次金属	393,000	300,991	92,009						
(8) 金属製品	374,123	229,293	144,830						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,014,178	639,789	374,389						
(10) 電子部品・デバイス	373,842	244,450	129,392						
(11) 電気機械	681,091	492,950	188,141						
(12) 情報・通信機器	237,309	164,808	72,501						
(13) 輸送用機械	2,478,658	1,765,644	713,013						
(14) その他の製造業	794,108	511,640	282,467						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	396,535	204,184	192,351	96,884	95,467	7,237	88,230	40,913	47,318
5 建設業	942,157	505,007	437,150	36,655	400,495	20,953	379,542	260,933	118,609
6 卸売・小売業	1,232,370	432,513	799,857	71,749	728,107	67,521	660,586	438,256	222,331
7 運輸・郵便業	392,062	126,892	265,170	40,305	224,866	13,247	211,619	214,332	-2,713
8 宿泊・飲食サービス業	473,781	259,057	214,724	25,488	189,236	12,854	176,382	95,298	81,084
9 情報通信業	388,076	174,643	213,433	51,125	162,308	10,291	152,016	66,317	85,699
10 金融・保険業	496,652	156,201	340,450	27,474	312,976	-1,832	314,808	146,146	168,662
11 不動産業	901,079	165,531	735,547	288,402	447,145	57,695	389,450	20,237	369,214
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	476,072	142,714	333,358	74,639	258,719	18,375	240,343	173,915	66,429
13 公 務	389,251	74,236	315,016	103,180	211,836	995	210,840	210,840	-
14 教 育	365,694	57,529	308,165	60,654	247,511	326	247,184	237,767	9,417
15 保健衛生・社会事業	800,753	318,936	481,817	69,906	411,911	-949	412,860	355,966	56,894
16 その他のサービス	683,796	270,070	413,726	75,632	338,095	34,526	303,569	319,793	-16,224
17 小 計	16,310,201	8,396,266	7,913,935	1,844,776	6,069,159	443,670	5,625,490	3,839,765	1,785,725
18 輸入品に課される税・関税	81,213		81,213		81,213	81,213			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,164		44,164		44,164	44,164			
20 合 計	16,347,250	8,396,266	7,950,984	1,844,776	6,106,208	480,719	5,625,490	3,839,765	1,785,725
(再 掲)									
市場生産者	15,267,023	8,164,852	7,102,172	1,620,648	5,481,524	440,525	5,040,999	3,255,274	1,785,725
一般政府	860,233	180,825	679,407	200,874	478,533	1,051	477,482	477,482	-
対家計民間非営利団体	182,945	50,589	132,356	23,254	109,102	2,094	107,008	107,008	-
小 計	16,310,201	8,396,266	7,913,935	1,844,776	6,069,159	443,670	5,625,490	3,839,765	1,785,725

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成19年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	241,587	137,385	104,202	51,138	53,064	4,946	48,117	24,903	23,214
(1) 農 業	226,710	128,346	98,364	48,210	50,154	4,839	45,314	23,712	21,602
(2) 林 業	13,988	8,585	5,403	2,806	2,597	77	2,520	1,066	1,454
(3) 水産業	890	455	435	122	313	30	283	125	158
2 鉱 業	13,604	7,933	5,670	2,464	3,206	339	2,868	2,184	684
3 製造業	8,445,532	5,515,509	2,930,023	797,223	2,132,800	213,793	1,919,007	1,266,965	652,042
(1) 食料品	1,033,957	599,657	434,300						
(2) 繊維製品	77,736	42,314	35,423						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,304	62,391	25,913						
(4) 化学	519,322	272,852	246,470						
(5) 石油・石炭製品	7,585	5,222	2,363						
(6) 窯業・土石製品	86,485	49,267	37,217						
(7) 一次金属	436,612	341,528	95,084						
(8) 金属製品	408,566	241,011	167,555						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,007,065	610,467	396,598						
(10) 電子部品・デバイス	361,515	247,013	114,502						
(11) 電気機械	517,194	329,283	187,911						
(12) 情報・通信機器	377,229	254,036	123,192						
(13) 輸送用機械	2,672,290	1,925,919	746,371						
(14) その他の製造業	851,671	534,548	317,123						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	398,947	211,181	187,767	92,760	95,007	7,139	87,868	44,070	43,797
5 建設業	906,266	486,550	419,716	35,773	383,943	20,119	363,824	268,886	94,938
6 卸売・小売業	1,249,766	451,233	798,533	75,665	722,868	67,201	655,667	450,319	205,348
7 運輸・郵便業	425,448	135,916	289,532	43,827	245,704	14,574	231,130	210,967	20,163
8 宿泊・飲食サービス業	470,826	258,031	212,794	26,727	186,067	12,944	173,123	86,134	86,989
9 情報通信業	390,194	178,346	211,848	51,550	160,298	10,307	149,991	67,156	82,835
10 金融・保険業	499,552	163,236	336,316	27,972	308,344	-635	308,979	150,368	158,610
11 不動産業	921,125	174,221	746,904	294,161	452,743	59,657	393,086	22,103	370,983
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	482,361	144,452	337,910	77,150	260,759	18,566	242,194	181,632	60,562
13 公 務	391,871	75,686	316,186	103,990	212,195	1,011	211,184	211,184	-
14 教 育	372,941	57,042	315,899	63,113	252,786	335	252,451	235,637	16,814
15 保健衛生・社会事業	811,550	320,812	490,739	71,390	419,348	-1,801	421,150	351,854	69,296
16 その他のサービス	666,705	260,362	406,344	74,828	331,516	33,363	298,153	312,430	-14,277
17 小 計	16,688,274	8,577,893	8,110,381	1,889,733	6,220,649	461,858	5,758,790	3,886,792	1,871,999
18 輸入品に課される税・関税	87,102		87,102		87,102	87,102			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	55,937		55,937		55,937	55,937			
20 合 計	16,719,440	8,577,893	8,141,547	1,889,733	6,251,814	493,024	5,758,790	3,886,792	1,871,999
(再 掲)									
市場生産者	15,650,211	8,347,469	7,302,742	1,664,077	5,638,664	458,532	5,180,132	3,308,133	1,871,999
一般政府	865,553	181,559	683,994	202,613	481,380	1,066	480,314	480,314	-
対家計民間非営利団体	172,510	48,865	123,646	23,042	100,604	2,260	98,344	98,344	-
小 計	16,688,274	8,577,893	8,110,381	1,889,733	6,220,649	461,858	5,758,790	3,886,792	1,871,999

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	243,413	142,666	100,747	49,567	51,180	1,750	49,430	30,349	19,080
(1) 農 業	228,978	134,189	94,789	46,790	47,998	2,713	45,286	29,055	16,231
(2) 林 業	13,620	8,034	5,585	2,669	2,916	-989	3,906	1,181	2,725
(3) 水産業	816	443	372	108	265	27	238	114	124
2 鉱 業	11,325	6,984	4,341	2,220	2,121	252	1,869	2,222	-353
3 製造業	7,815,209	5,152,432	2,662,777	774,588	1,888,189	206,258	1,681,931	1,238,385	443,547
(1) 食料品	1,107,196	644,732	462,464						
(2) 繊維製品	72,163	40,870	31,293						
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,267	60,800	32,466						
(4) 化学	474,059	251,728	222,331						
(5) 石油・石炭製品	8,176	5,514	2,662						
(6) 窯業・土石製品	85,773	50,898	34,875						
(7) 一次金属	427,460	328,203	99,257						
(8) 金属製品	387,088	221,638	165,450						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,085,593	655,286	430,307						
(10) 電子部品・デバイス	303,189	214,706	88,483						
(11) 電気機械	398,183	249,502	148,680						
(12) 情報・通信機器	165,980	101,257	64,722						
(13) 輸送用機械	2,425,919	1,830,118	595,801						
(14) その他の製造業	781,163	497,178	283,985						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	409,048	218,310	190,739	92,628	98,111	7,490	90,621	44,741	45,880
5 建設業	893,956	482,952	411,004	37,750	373,254	19,470	353,785	268,449	85,335
6 卸売・小売業	1,200,516	445,117	755,399	72,897	682,502	62,612	619,891	432,349	187,542
7 運輸・郵便業	410,025	140,233	269,791	45,367	224,424	13,740	210,684	215,415	-4,731
8 宿泊・飲食サービス業	453,479	257,825	195,654	28,291	167,363	12,156	155,207	78,468	76,739
9 情報通信業	385,586	173,631	211,955	51,398	160,557	10,467	150,090	71,302	78,788
10 金融・保険業	424,247	150,443	273,804	26,129	247,676	919	246,757	140,972	105,784
11 不動産業	942,476	182,295	760,181	299,564	460,617	61,470	399,146	24,895	374,251
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	663,342	190,138	473,204	92,634	380,570	26,386	354,184	166,290	187,894
13 公 務	392,194	73,354	318,840	107,483	211,358	1,002	210,355	210,355	-
14 教 育	372,971	58,239	314,732	64,335	250,397	344	250,052	235,670	14,383
15 保健衛生・社会事業	820,542	329,286	491,256	70,557	420,698	-1,390	422,088	363,741	58,347
16 その他のサービス	638,092	249,089	389,003	75,971	313,032	32,527	280,505	283,828	-3,323
17 小 計	16,076,421	8,252,995	7,823,426	1,891,379	5,932,048	455,453	5,476,595	3,807,432	1,669,163
18 輸入品に課される税・関税	89,477		89,477		89,477	89,477			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	57,257		57,257		57,257	57,257			
20 合 計	16,108,641	8,252,995	7,855,646	1,891,379	5,964,267	487,672	5,476,595	3,807,432	1,669,163
(再 掲)									
市場生産者	15,051,526	8,029,900	7,021,626	1,661,986	5,359,640	451,968	4,907,672	3,238,509	1,669,163
一般政府	859,851	176,895	682,956	206,737	476,219	1,058	475,162	475,162	-
対家計民間非営利団体	165,044	46,200	118,844	22,655	96,189	2,427	93,761	93,761	-
小 計	16,076,421	8,252,995	7,823,426	1,891,379	5,932,048	455,453	5,476,595	3,807,432	1,669,163

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成21年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	237,053	137,115	99,938	49,000	50,937	2,538	48,399	33,494	14,905
(1) 農 業	225,402	130,457	94,945	46,718	48,227	3,769	44,458	30,312	14,146
(2) 林 業	10,881	6,266	4,616	2,180	2,435	-1,257	3,692	3,075	617
(3) 水産業	769	392	377	102	275	27	248	106	142
2 鉱 業	8,325	5,403	2,923	1,846	1,076	203	873	2,131	-1,258
3 製造業	7,181,163	4,622,550	2,558,613	845,263	1,713,350	200,508	1,512,843	1,051,065	461,778
(1) 食料品	1,060,733	618,440	442,293						
(2) 繊維製品	60,885	34,053	26,833						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,140	57,141	30,999						
(4) 化学	507,014	255,144	251,871						
(5) 石油・石炭製品	9,343	6,252	3,091						
(6) 窯業・土石製品	79,535	46,719	32,816						
(7) 一次金属	300,881	226,192	74,688						
(8) 金属製品	331,620	187,413	144,207						
(9) はん用・生産用・業務用機械	909,916	542,121	367,796						
(10) 電子部品・デバイス	294,570	201,825	92,746						
(11) 電気機械	357,353	221,258	136,095						
(12) 情報・通信機器	144,271	73,457	70,814						
(13) 輸送用機械	2,298,372	1,686,738	611,635						
(14) その他の製造業	738,528	465,798	272,730						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,628	207,020	185,608	89,932	95,676	7,184	88,492	46,270	42,222
5 建設業	814,831	423,201	391,630	36,065	355,565	17,440	338,125	266,268	71,857
6 卸売・小売業	1,102,223	400,021	702,202	73,197	629,005	59,416	569,589	374,323	195,266
7 運輸・郵便業	384,446	125,707	258,739	47,550	211,189	13,242	197,947	213,432	-15,484
8 宿泊・飲食サービス業	434,430	245,690	188,741	27,832	160,908	11,666	149,242	83,701	65,541
9 情報通信業	373,112	167,886	205,227	50,286	154,941	10,204	144,736	65,556	79,181
10 金融・保険業	408,632	139,805	268,827	26,050	242,777	-5,701	248,478	125,489	122,989
11 不動産業	949,578	178,747	770,831	288,874	481,957	60,154	421,803	25,501	396,302
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	603,020	176,792	426,228	87,278	338,949	23,533	315,417	145,089	170,328
13 公 務	393,368	80,172	313,196	105,416	207,780	987	206,793	206,793	-
14 教 育	372,657	60,297	312,360	63,358	249,001	337	248,664	222,374	26,291
15 保健衛生・社会事業	845,949	333,766	512,183	67,805	444,379	-1,846	446,225	373,749	72,475
16 その他のサービス	602,918	232,361	370,557	77,294	293,263	29,047	264,217	269,785	-5,568
17 小 計	15,104,333	7,536,530	7,567,803	1,937,047	5,630,756	428,913	5,201,843	3,505,019	1,696,825
18 輸入品に課される税・関税	67,610		67,610		67,610	67,610			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	38,882		38,882		38,882	38,882			
20 合 計	15,133,061	7,536,530	7,596,531	1,937,047	5,659,485	457,641	5,201,843	3,505,019	1,696,825
(再 掲)									
市場生産者	14,089,461	7,305,309	6,784,152	1,714,041	5,070,110	425,652	4,644,458	2,947,633	1,696,825
一般政府	858,404	187,817	670,587	201,555	469,032	1,044	467,988	467,988	-
対家計民間非営利団体	156,469	43,404	113,065	21,451	91,614	2,216	89,398	89,398	-
小 計	15,104,333	7,536,530	7,567,803	1,937,047	5,630,756	428,913	5,201,843	3,505,019	1,696,825

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成22年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	239,086	135,677	103,409	46,149	57,259	-5,804	63,063	36,545	26,518
(1) 農 業	227,269	129,150	98,119	43,937	54,182	-4,733	58,915	32,829	26,086
(2) 林 業	11,045	6,110	4,935	2,116	2,819	-1,097	3,915	3,609	306
(3) 水産業	772	417	355	97	258	26	233	106	127
2 鉱 業	8,150	5,119	3,031	1,769	1,262	187	1,075	2,110	-1,034
3 製造業	7,451,266	4,708,541	2,742,725	787,346	1,955,379	206,439	1,748,940	1,130,350	618,590
(1) 食料品	1,079,347	605,852	473,494						
(2) 繊維製品	58,720	33,678	25,041						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,931	58,852	30,080						
(4) 化学	539,624	244,358	295,266						
(5) 石油・石炭製品	9,513	7,010	2,503						
(6) 窯業・土石製品	78,131	46,524	31,607						
(7) 一次金属	392,646	282,165	110,482						
(8) 金属製品	320,940	183,718	137,222						
(9) はん用・生産用・業務用機械	862,464	506,654	355,810						
(10) 電子部品・デバイス	312,478	180,749	131,730						
(11) 電気機械	365,462	217,979	147,483						
(12) 情報・通信機器	146,827	82,258	64,569						
(13) 輸送用機械	2,423,871	1,780,140	643,731						
(14) その他の製造業	772,312	478,603	293,708						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,413	217,362	195,051	93,103	101,948	7,258	94,690	46,694	47,997
5 建設業	774,279	407,911	366,368	34,265	332,103	15,401	316,703	254,707	61,995
6 卸売・小売業	1,128,891	413,997	714,894	71,186	643,709	59,631	584,077	374,002	210,075
7 運輸・郵便業	383,711	122,324	261,387	48,428	212,959	13,446	199,513	217,776	-18,263
8 宿泊・飲食サービス業	411,961	237,475	174,487	25,467	149,019	10,531	138,489	74,510	63,979
9 情報通信業	375,426	172,069	203,358	49,599	153,759	9,877	143,883	60,389	83,493
10 金融・保険業	392,481	128,829	263,652	26,587	237,065	-2,596	239,660	116,414	123,247
11 不動産業	957,351	184,996	772,356	282,521	489,835	61,681	428,154	23,910	404,243
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	577,690	174,885	402,805	80,440	322,365	21,190	301,175	139,888	161,287
13 公 務	389,536	80,840	308,696	103,017	205,678	986	204,692	204,692	-
14 教 育	372,848	57,589	315,259	65,374	249,884	341	249,543	222,788	26,755
15 保健衛生・社会事業	882,668	343,628	539,039	66,964	472,075	-1,222	473,298	393,753	79,545
16 その他のサービス	584,880	228,476	356,404	72,536	283,868	26,626	257,242	265,237	-7,994
17 小 計	15,342,638	7,619,718	7,722,921	1,854,751	5,868,169	423,972	5,444,197	3,563,765	1,880,433
18 輸入品に課される税・関税	74,988		74,988		74,988	74,988			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	42,950		42,950		42,950	42,950			
20 合 計	15,374,676	7,619,718	7,754,959	1,854,751	5,900,207	456,010	5,444,197	3,563,765	1,880,433
(再 掲)									
市場生産者	14,326,220	7,387,928	6,938,293	1,632,353	5,305,940	420,615	4,885,325	3,004,892	1,880,433
一般政府	851,165	187,140	664,025	200,035	463,990	1,043	462,947	462,947	-
対家計民間非営利団体	165,253	44,650	120,603	22,363	98,240	2,314	95,926	95,926	-
小 計	15,342,638	7,619,718	7,722,921	1,854,751	5,868,169	423,972	5,444,197	3,563,765	1,880,433

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	235,721	136,169	99,552	43,760	55,791	-12,037	67,828	35,773	32,055
(1) 農 業	226,046	131,027	95,019	41,896	53,123	-11,349	64,472	32,171	32,300
(2) 林 業	9,041	4,800	4,241	1,764	2,476	-711	3,187	3,514	-326
(3) 水産業	634	342	292	100	192	23	169	88	81
2 鉱 業	7,511	4,455	3,056	1,651	1,405	186	1,220	2,034	-815
3 製造業	7,441,228	4,704,343	2,736,885	786,872	1,950,013	211,121	1,738,893	1,127,597	611,296
(1) 食料品	1,126,293	645,634	480,659						
(2) 繊維製品	62,001	32,177	29,824						
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,277	52,415	27,862						
(4) 化学	543,210	235,048	308,162						
(5) 石油・石炭製品	10,121	6,897	3,224						
(6) 窯業・土石製品	79,026	48,328	30,698						
(7) 一次金属	359,245	278,052	81,193						
(8) 金属製品	328,692	184,531	144,161						
(9) はん用・生産用・業務用機械	929,060	549,455	379,605						
(10) 電子部品・デバイス	293,866	181,711	112,155						
(11) 電気機械	407,661	251,215	156,446						
(12) 情報・通信機器	149,543	79,256	70,287						
(13) 輸送用機械	2,292,768	1,672,989	619,779						
(14) その他の製造業	779,465	486,635	292,831						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,308	210,506	181,802	85,020	96,782	6,497	90,284	42,067	48,217
5 建設業	722,334	391,192	331,142	30,488	300,654	13,988	286,667	252,554	34,112
6 卸売・小売業	1,147,258	419,253	728,005	70,876	657,129	60,472	596,656	390,436	206,220
7 運輸・郵便業	381,823	122,116	259,707	44,146	215,561	11,834	203,727	219,286	-15,559
8 宿泊・飲食サービス業	413,581	237,276	176,305	25,528	150,776	10,706	140,071	76,785	63,285
9 情報通信業	381,037	178,840	202,197	48,480	153,717	9,847	143,871	61,021	82,850
10 金融・保険業	379,370	126,570	252,800	26,116	226,684	-2,985	229,669	109,174	120,495
11 不動産業	966,729	191,745	774,985	279,780	495,204	63,382	431,822	25,366	406,455
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	589,671	181,875	407,796	75,697	332,099	21,200	310,900	140,258	170,642
13 公 務	389,558	79,506	310,053	103,030	207,023	998	206,025	206,025	-
14 教 育	379,884	58,534	321,350	67,109	254,241	350	253,891	220,851	33,040
15 保健衛生・社会事業	917,721	372,039	545,682	67,391	478,291	-196	478,487	405,272	73,215
16 その他のサービス	591,625	232,312	359,313	75,462	283,851	27,719	256,132	265,652	-9,519
17 小 計	15,337,358	7,646,731	7,690,627	1,831,405	5,859,222	423,080	5,436,142	3,580,152	1,855,990
18 輸入品に課される税・関税	87,300		87,300		87,300	87,300			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	43,420		43,420		43,420	43,420			
20 合 計	15,381,238	7,646,731	7,734,507	1,831,405	5,903,102	466,960	5,436,142	3,580,152	1,855,990
(再 掲)									
市場生産者	14,297,561	7,405,398	6,892,163	1,607,133	5,285,029	419,298	4,865,731	3,009,741	1,855,990
一般政府	854,203	189,243	664,960	200,804	464,156	1,052	463,104	463,104	-
対家計民間非営利団体	185,595	52,091	133,504	23,467	110,037	2,730	107,307	107,307	-
小 計	15,337,358	7,646,731	7,690,627	1,831,405	5,859,222	423,080	5,436,142	3,580,152	1,855,990

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	236,213	133,962	102,251	40,828	61,422	-9,176	70,598	32,848	37,750
(1) 農 業	227,176	129,125	98,051	39,252	58,799	-8,668	67,467	29,309	38,158
(2) 林 業	8,455	4,512	3,943	1,494	2,450	-530	2,980	3,458	-478
(3) 水産業	582	325	257	83	174	21	152	81	71
2 鉱 業	7,401	4,728	2,673	1,542	1,131	169	962	1,756	-794
3 製造業	7,580,944	4,815,771	2,765,173	785,763	1,979,410	216,456	1,762,954	1,053,088	709,867
(1) 食料品	1,114,253	665,627	448,626						
(2) 繊維製品	71,280	35,991	35,289						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,570	48,195	24,374						
(4) 化学	489,667	216,637	273,030						
(5) 石油・石炭製品	8,958	6,464	2,494						
(6) 窯業・土石製品	82,658	49,835	32,823						
(7) 一次金属	330,219	262,825	67,394						
(8) 金属製品	323,805	186,103	137,703						
(9) はん用・生産用・業務用機械	813,555	461,042	352,513						
(10) 電子部品・デバイス	229,104	140,789	88,315						
(11) 電気機械	395,155	244,768	150,387						
(12) 情報・通信機器	140,308	71,960	68,348						
(13) 輸送用機械	2,722,570	1,938,945	783,625						
(14) その他の製造業	786,843	486,593	300,251						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	414,000	227,234	186,767	86,017	100,749	6,942	93,807	39,481	54,326
5 建設業	721,993	396,983	325,010	28,848	296,162	13,823	282,338	247,550	34,788
6 卸売・小売業	1,147,624	409,989	737,634	70,010	667,624	61,432	606,192	412,359	193,833
7 運輸・郵便業	374,405	118,110	256,295	42,173	214,122	12,069	202,053	225,958	-23,905
8 宿泊・飲食サービス業	425,342	255,845	169,497	25,262	144,235	10,431	133,804	75,546	58,258
9 情報通信業	381,898	181,209	200,689	47,906	152,783	9,822	142,961	61,316	81,645
10 金融・保険業	378,122	125,243	252,879	25,641	227,238	1,090	226,149	107,564	118,585
11 不動産業	959,922	191,436	768,486	271,499	496,987	60,034	436,953	24,069	412,884
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	587,424	181,958	405,466	73,055	332,411	21,115	311,295	139,382	171,913
13 公 務	378,885	77,913	300,972	100,482	200,490	981	199,509	199,509	-
14 教 育	382,161	58,898	323,263	68,107	255,156	360	254,796	218,737	36,059
15 保健衛生・社会事業	946,556	376,455	570,100	69,513	500,588	-1,074	501,661	426,775	74,887
16 その他のサービス	598,061	237,367	360,693	72,079	288,614	28,521	260,093	266,476	-6,383
17 小 計	15,520,949	7,793,102	7,727,847	1,808,725	5,919,122	432,996	5,486,126	3,532,415	1,953,711
18 輸入品に課される税・関税	89,511		89,511		89,511	89,511			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,552		47,552		47,552	47,552			
20 合 計	15,562,909	7,793,102	7,769,806	1,808,725	5,961,081	474,955	5,486,126	3,532,415	1,953,711
(再 掲)									
市場生産者	14,492,743	7,555,593	6,937,150	1,587,711	5,349,439	429,109	4,920,330	2,966,619	1,953,711
一般政府	836,423	184,633	651,790	197,282	454,508	1,036	453,472	453,472	-
対家計民間非営利団体	191,784	52,877	138,907	23,731	115,176	2,851	112,324	112,324	-
小 計	15,520,949	7,793,102	7,727,847	1,808,725	5,919,122	432,996	5,486,126	3,532,415	1,953,711

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,474	141,677	102,797	40,636	62,161	-8,022	70,184	32,590	37,594
(1) 農 業	235,974	137,110	98,864	39,204	59,660	-8,199	67,860	29,250	38,610
(2) 林 業	7,922	4,207	3,715	1,352	2,362	159	2,204	3,260	-1,056
(3) 水産業	578	360	218	80	138	18	120	81	39
2 鉱 業	7,563	4,705	2,858	1,447	1,411	169	1,243	1,714	-471
3 製造業	8,160,363	5,204,859	2,955,504	829,166	2,126,339	225,191	1,901,147	1,068,576	832,571
(1) 食料品	1,131,288	681,777	449,511						
(2) 繊維製品	62,773	33,316	29,457						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,723	54,427	21,296						
(4) 化学	532,191	239,925	292,266						
(5) 石油・石炭製品	9,025	6,628	2,397						
(6) 窯業・土石製品	91,813	52,390	39,423						
(7) 一次金属	360,551	292,439	68,112						
(8) 金属製品	356,828	208,499	148,329						
(9) はん用・生産用・業務用機械	863,606	459,946	403,660						
(10) 電子部品・デバイス	247,101	148,255	98,846						
(11) 電気機械	400,824	261,293	139,531						
(12) 情報・通信機器	140,107	81,008	59,099						
(13) 輸送用機械	3,072,009	2,162,782	909,227						
(14) その他の製造業	816,524	522,174	294,350						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	425,860	235,669	190,191	84,320	105,871	6,850	99,021	41,032	57,989
5 建設業	901,886	502,817	399,070	31,926	367,143	16,519	350,625	249,117	101,507
6 卸売・小売業	1,193,320	432,826	760,494	72,859	687,635	61,719	625,916	400,288	225,628
7 運輸・郵便業	368,438	118,892	249,547	41,926	207,621	11,675	195,945	236,899	-40,954
8 宿泊・飲食サービス業	427,444	249,789	177,655	25,737	151,918	10,406	141,512	72,179	69,333
9 情報通信業	387,232	184,200	203,032	49,644	153,388	9,598	143,790	62,814	80,976
10 金融・保険業	374,429	124,079	250,350	24,848	225,502	1,496	224,006	107,935	116,071
11 不動産業	955,123	185,780	769,342	271,954	497,388	60,900	436,488	24,471	412,017
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	609,207	188,060	421,147	72,267	348,880	21,174	327,705	140,194	187,511
13 公 務	372,726	78,947	293,779	98,323	195,457	371	195,086	195,086	-
14 教 育	379,360	60,994	318,366	68,951	249,415	350	249,065	213,931	35,135
15 保健衛生・社会事業	969,667	389,922	579,745	73,433	506,312	-798	507,110	436,139	70,971
16 その他のサービス	599,012	238,998	360,014	71,232	288,782	21,538	267,244	265,399	1,845
17 小 計	16,376,104	8,342,214	8,033,890	1,858,668	6,175,222	439,135	5,736,087	3,548,364	2,187,722
18 輸入品に課される税・関税	102,445		102,445		102,445	102,445			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,130		47,130		47,130	47,130			
20 合 計	16,431,419	8,342,214	8,089,205	1,858,668	6,230,537	494,450	5,736,087	3,548,364	2,187,722
(再 掲)									
市場生産者	15,358,770	8,097,504	7,261,267	1,639,737	5,621,530	435,263	5,186,267	2,998,544	2,187,722
一般政府	820,315	187,053	633,262	194,361	438,901	425	438,476	438,476	-
対家計民間非営利団体	197,019	57,658	139,361	24,570	114,792	3,448	111,344	111,344	-
小 計	16,376,104	8,342,214	8,033,890	1,858,668	6,175,222	439,135	5,736,087	3,548,364	2,187,722

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	248,364	143,707	104,657	41,239	63,417	-5,328	68,746	35,027	33,719
(1) 農 業	239,652	139,051	100,601	39,721	60,881	-5,967	66,848	31,434	35,414
(2) 林 業	8,115	4,282	3,833	1,433	2,400	617	1,783	3,508	-1,725
(3) 水産業	597	375	222	85	137	22	115	84	30
2 鉱 業	7,612	4,720	2,892	1,377	1,515	215	1,300	1,586	-286
3 製造業	8,654,187	5,502,230	3,151,957	843,385	2,308,572	283,444	2,025,128	1,097,742	927,386
(1) 食料品	1,146,107	693,928	452,179						
(2) 繊維製品	59,959	33,076	26,883						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,709	52,213	19,496						
(4) 化学	585,934	276,501	309,433						
(5) 石油・石炭製品	9,949	6,851	3,098						
(6) 窯業・土石製品	91,892	53,872	38,020						
(7) 一次金属	381,926	304,182	77,744						
(8) 金属製品	383,980	220,416	163,563						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,021,497	555,005	466,492						
(10) 電子部品・デバイス	230,121	136,056	94,065						
(11) 電気機械	398,366	255,078	143,288						
(12) 情報・通信機器	136,361	79,956	56,405						
(13) 輸送用機械	3,322,432	2,316,010	1,006,422						
(14) その他の製造業	813,953	519,084	294,869						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	465,459	260,922	204,536	87,357	117,179	10,477	106,702	42,481	64,220
5 建設業	795,998	437,304	358,694	27,817	330,877	20,895	309,982	256,051	53,931
6 卸売・小売業	1,164,514	418,941	745,574	74,869	670,705	72,562	598,142	402,873	195,270
7 運輸・郵便業	358,769	114,430	244,339	40,517	203,822	14,459	189,363	238,174	-48,811
8 宿泊・飲食サービス業	442,045	260,268	181,777	25,227	156,550	13,488	143,062	72,375	70,687
9 情報通信業	389,619	187,691	201,929	50,727	151,202	12,765	138,436	59,446	78,991
10 金融・保険業	342,333	115,356	226,977	23,240	203,737	2,523	201,214	108,105	93,110
11 不動産業	964,201	188,101	776,100	280,796	495,304	65,444	429,859	25,422	404,437
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	624,362	197,177	427,185	74,529	352,656	26,814	325,843	148,185	177,658
13 公 務	377,817	77,383	300,434	102,222	198,212	372	197,840	197,840	-
14 教 育	393,395	63,695	329,699	73,254	256,445	351	256,095	218,001	38,094
15 保健衛生・社会事業	988,237	408,817	579,420	76,739	502,681	-751	503,432	445,785	57,646
16 その他のサービス	602,317	236,895	365,422	70,632	294,791	29,634	265,157	269,954	-4,797
17 小 計	16,819,229	8,617,638	8,201,592	1,893,926	6,307,665	547,364	5,760,301	3,619,047	2,141,254
18 輸入品に課される税・関税	139,701		139,701		139,701	139,701			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,266		81,266		81,266	81,266			
20 合 計	16,877,664	8,617,638	8,260,027	1,893,926	6,366,100	605,799	5,760,301	3,619,047	2,141,254
(再 掲)									
市場生産者	15,788,629	8,375,366	7,413,263	1,666,555	5,746,708	543,714	5,202,994	3,061,740	2,141,254
一般政府	838,854	189,972	648,882	201,072	447,811	425	447,385	447,385	-
対家計民間非営利団体	191,746	52,300	139,446	26,300	113,146	3,225	109,922	109,922	-
小 計	16,819,229	8,617,638	8,201,592	1,893,926	6,307,665	547,364	5,760,301	3,619,047	2,141,254

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,441	148,049	121,392	43,475	77,917	-9,383	87,301	34,858	52,442
(1) 農 業	261,336	143,744	117,593	42,059	75,534	-10,009	85,543	31,566	53,977
(2) 林 業	7,503	3,939	3,564	1,330	2,234	602	1,632	3,207	-1,575
(3) 水産業	602	366	235	86	149	23	126	86	40
2 鉱 業	7,889	4,855	3,034	1,530	1,504	234	1,270	1,496	-226
3 製造業	8,782,673	5,532,025	3,250,648	848,456	2,402,192	301,696	2,100,496	1,129,807	970,689
(1) 食料品	1,146,868	684,243	462,625						
(2) 繊維製品	57,372	33,122	24,250						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,848	52,039	22,809						
(4) 化学	589,373	282,958	306,415						
(5) 石油・石炭製品	9,016	5,905	3,111						
(6) 窯業・土石製品	93,454	52,447	41,007						
(7) 一次金属	354,579	264,692	89,888						
(8) 金属製品	391,267	215,801	175,466						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,020,691	552,444	468,247						
(10) 電子部品・デバイス	213,970	119,814	94,156						
(11) 電気機械	397,191	247,290	149,901						
(12) 情報・通信機器	141,750	85,307	56,443						
(13) 輸送用機械	3,471,553	2,420,946	1,050,607						
(14) その他の製造業	820,740	515,017	305,723						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	470,398	266,127	204,271	92,765	111,506	11,266	100,240	41,900	58,340
5 建設業	1,081,582	587,979	493,603	38,270	455,333	30,448	424,885	257,698	167,187
6 卸売・小売業	1,168,573	408,669	759,903	77,604	682,299	74,772	607,527	422,025	185,502
7 運輸・郵便業	357,739	111,999	245,740	40,612	205,128	15,390	189,737	237,620	-47,883
8 宿泊・飲食サービス業	450,144	271,832	178,312	24,750	153,562	13,680	139,882	76,274	63,608
9 情報通信業	396,476	191,282	205,194	51,170	154,024	13,498	140,527	58,231	82,296
10 金融・保険業	387,563	133,568	253,995	26,352	227,643	1,441	226,202	108,499	117,703
11 不動産業	973,785	184,939	788,846	283,836	505,011	64,004	441,006	26,396	414,611
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	658,226	209,275	448,951	74,990	373,961	28,676	345,285	162,455	182,830
13 公 務	378,421	78,007	300,414	102,203	198,211	384	197,827	197,827	-
14 教 育	396,463	64,243	332,221	73,886	258,334	343	257,991	218,999	38,992
15 保健衛生・社会事業	1,042,326	432,798	609,528	80,699	528,829	-745	529,574	465,618	63,956
16 その他のサービス	607,504	236,097	371,407	71,359	300,047	34,258	265,789	275,404	-9,615
17 小 計	17,429,202	8,861,745	8,567,458	1,931,957	6,635,501	579,963	6,055,538	3,715,108	2,340,430
18 輸入品に課される税・関税	141,978		141,978		141,978	141,978			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,083		81,083		81,083	81,083			
20 合 計	17,490,097	8,861,745	8,628,353	1,931,957	6,696,396	640,858	6,055,538	3,715,108	2,340,430
(再 掲)									
市場生産者	16,387,524	8,617,607	7,769,917	1,705,070	6,064,846	576,165	5,488,681	3,148,251	2,340,430
一般政府	840,522	190,527	649,995	201,473	448,522	437	448,084	448,084	-
対家計民間非営利団体	201,157	53,611	147,546	25,413	122,133	3,360	118,773	118,773	-
小 計	17,429,202	8,861,745	8,567,458	1,931,957	6,635,501	579,963	6,055,538	3,715,108	2,340,430

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示) (1)	中間投入額 (2)	県内総生産 (生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金 (6)	県内要素所得 (純生産) (7) = (5) - (6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9) = (7) - (8)
1 農林水産業	278,032	145,947	132,084	42,966	89,118	-7,349	96,468	36,727	59,741
(1) 農 業	269,437	141,406	128,031	41,543	86,488	-7,995	94,483	33,176	61,308
(2) 林 業	8,026	4,198	3,827	1,346	2,481	623	1,857	3,470	-1,613
(3) 水産業	569	343	226	77	149	23	127	81	46
2 鉱 業	7,995	4,984	3,011	1,680	1,331	240	1,091	1,510	-419
3 製造業	8,822,958	5,587,653	3,235,304	870,552	2,364,753	304,188	2,060,565	1,148,217	912,348
(1) 食料品	1,145,217	668,599	476,618						
(2) 繊維製品	53,429	31,463	21,966						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,188	49,590	25,598						
(4) 化学	583,720	282,525	301,195						
(5) 石油・石炭製品	8,892	6,229	2,663						
(6) 窯業・土石製品	92,505	54,097	38,409						
(7) 一次金属	349,980	258,963	91,017						
(8) 金属製品	407,166	225,918	181,248						
(9) はん用・生産用・業務用機械	855,032	439,917	415,114						
(10) 電子部品・デバイス	189,162	114,305	74,857						
(11) 電気機械	399,815	242,825	156,990						
(12) 情報・通信機器	126,267	76,060	50,207						
(13) 輸送用機械	3,667,108	2,597,080	1,070,028						
(14) その他の製造業	869,476	540,081	329,395						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	450,910	249,823	201,087	94,990	106,097	11,167	94,930	41,090	53,840
5 建設業	1,070,604	574,151	496,453	38,180	458,273	31,453	426,820	267,567	159,253
6 卸売・小売業	1,159,342	404,839	754,503	78,401	676,102	75,735	600,368	426,158	174,210
7 運輸・郵便業	381,008	119,618	261,390	42,947	218,443	17,036	201,408	246,185	-44,777
8 宿泊・飲食サービス業	455,900	259,076	196,824	24,260	172,564	15,258	157,306	79,105	78,202
9 情報通信業	403,790	197,322	206,468	49,680	156,788	13,908	142,880	60,021	82,859
10 金融・保険業	380,974	134,010	246,964	26,347	220,617	2,818	217,800	107,169	110,631
11 不動産業	990,929	187,882	803,046	283,111	519,936	65,929	454,006	28,770	425,237
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	696,469	216,427	480,042	73,037	407,005	32,192	374,813	159,494	215,319
13 公 務	371,862	77,369	294,493	99,300	195,193	399	194,794	194,794	-
14 教 育	392,872	63,236	329,636	71,887	257,749	349	257,400	218,577	38,824
15 保健衛生・社会事業	1,058,256	431,447	626,808	79,749	547,059	-711	547,770	479,602	68,168
16 その他のサービス	605,864	237,368	368,495	70,328	298,167	32,522	265,645	281,586	-15,941
17 小 計	17,527,763	8,891,152	8,636,611	1,947,416	6,689,195	595,132	6,094,064	3,776,572	2,317,492
18 輸入品に課される税・関税	124,277		124,277		124,277	124,277			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	86,665		86,665		86,665	86,665			
20 合 計	17,565,376	8,891,152	8,674,224	1,947,416	6,726,808	632,744	6,094,064	3,776,572	2,317,492
(再 掲)									
市場生産者	16,500,388	8,651,552	7,848,836	1,729,334	6,119,502	591,408	5,528,094	3,210,602	2,317,492
一般政府	825,302	186,870	638,432	194,103	444,329	452	443,877	443,877	-
対家計民間非営利団体	202,073	52,730	149,344	23,979	125,365	3,272	122,093	122,093	-
小 計	17,527,763	8,891,152	8,636,611	1,947,416	6,689,195	595,132	6,094,064	3,776,572	2,317,492

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	270,035	141,230	128,805	40,188	88,618	-7,956	96,573	35,822	60,751
(1) 農 業	261,275	136,614	124,661	38,802	85,860	-8,607	94,467	32,321	62,145
(2) 林 業	8,152	4,254	3,899	1,307	2,592	628	1,964	3,416	-1,452
(3) 水産業	607	362	245	79	166	23	143	85	58
2 鉱 業	8,293	5,136	3,157	1,700	1,457	248	1,209	1,514	-305
3 製造業	9,242,908	5,862,513	3,380,395	897,582	2,482,813	307,338	2,175,475	1,229,225	946,250
(1) 食料品	1,165,355	686,078	479,277						
(2) 繊維製品	54,958	33,383	21,574						
(3) パルプ・紙・紙加工品	78,262	53,038	25,224						
(4) 化学	689,367	332,340	357,028						
(5) 石油・石炭製品	9,319	6,555	2,764						
(6) 窯業・土石製品	92,063	54,242	37,821						
(7) 一次金属	397,408	300,056	97,353						
(8) 金属製品	437,786	237,862	199,924						
(9) はん用・生産用・業務用機械	933,878	509,503	424,376						
(10) 電子部品・デバイス	205,561	127,697	77,864						
(11) 電気機械	430,776	274,768	156,008						
(12) 情報・通信機器	116,518	71,886	44,632						
(13) 輸送用機械	3,710,812	2,597,887	1,112,925						
(14) その他の製造業	920,843	577,219	343,624						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	482,764	264,819	217,945	99,169	118,777	11,939	106,837	39,950	66,887
5 建設業	1,083,705	584,651	499,055	37,386	461,669	31,497	430,172	278,011	152,161
6 卸売・小売業	1,168,027	405,225	762,802	78,928	683,874	75,805	608,069	481,144	126,926
7 運輸・郵便業	406,446	126,781	279,665	44,702	234,963	18,320	216,643	244,591	-27,948
8 宿泊・飲食サービス業	467,895	260,535	207,360	24,157	183,203	15,857	167,345	78,846	88,499
9 情報通信業	405,369	202,325	203,044	49,973	153,072	13,486	139,586	59,994	79,592
10 金融・保険業	389,005	137,679	251,326	26,692	224,634	3,611	221,023	110,328	110,695
11 不動産業	1,004,430	184,154	820,276	289,893	530,383	67,306	463,077	29,512	433,565
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	710,089	220,812	489,277	76,115	413,161	33,063	380,098	161,606	218,492
13 公 務	363,881	76,621	287,260	99,568	187,692	405	187,287	187,287	-
14 教 育	394,080	63,549	330,531	72,097	258,435	358	258,077	215,494	42,583
15 保健衛生・社会事業	1,072,599	443,707	628,892	82,270	546,621	-1,314	547,935	485,528	62,407
16 その他のサービス	627,507	246,187	381,320	67,789	313,531	34,450	279,081	300,207	-21,126
17 小 計	18,097,033	9,225,923	8,871,110	1,988,208	6,882,902	604,414	6,278,488	3,939,058	2,339,430
18 輸入品に課される税・関税	140,185		140,185		140,185	140,185			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	90,845		90,845		90,845	90,845			
20 合 計	18,146,373	9,225,923	8,920,450	1,988,208	6,932,242	653,754	6,278,488	3,939,058	2,339,430
(再 掲)									
市場生産者	17,066,275	8,983,701	8,082,574	1,766,905	6,315,669	600,430	5,715,239	3,375,809	2,339,430
一般政府	818,657	186,316	632,341	196,253	436,088	458	435,630	435,630	-
対家計民間非営利団体	212,101	55,906	156,195	25,049	131,146	3,526	127,619	127,619	-
小 計	18,097,033	9,225,923	8,871,110	1,988,208	6,882,902	604,414	6,278,488	3,939,058	2,339,430

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	260,102	135,542	124,559	38,519	86,040	-3,924	89,964	43,352	46,612
(1) 農 業	251,606	131,073	120,533	37,197	83,336	-4,568	87,904	39,371	48,533
(2) 林 業	7,883	4,104	3,779	1,244	2,534	620	1,915	3,894	-1,980
(3) 水産業	613	366	248	78	170	24	146	87	59
2 鉱 業	8,488	5,523	2,964	1,786	1,178	239	939	1,636	-697
3 製造業	9,230,835	5,903,836	3,326,999	906,684	2,420,314	304,982	2,115,332	1,269,593	845,739
(1) 食料品	1,173,623	698,223	475,400						
(2) 繊維製品	53,574	32,278	21,296						
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,336	56,258	26,077						
(4) 化学	733,264	359,290	373,974						
(5) 石油・石炭製品	9,592	6,876	2,716						
(6) 窯業・土石製品	95,439	55,371	40,068						
(7) 一次金属	407,470	311,000	96,470						
(8) 金属製品	444,198	231,878	212,319						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,032,167	621,485	410,683						
(10) 電子部品・デバイス	220,156	126,886	93,269						
(11) 電気機械	458,605	301,190	157,415						
(12) 情報・通信機器	118,962	77,016	41,945						
(13) 輸送用機械	3,513,272	2,468,732	1,044,540						
(14) その他の製造業	888,177	557,351	330,827						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	489,580	268,586	220,993	98,895	122,099	12,554	109,545	37,947	71,598
5 建設業	1,164,437	633,929	530,509	41,761	488,748	34,469	454,279	291,795	162,485
6 卸売・小売業	1,195,116	432,891	762,226	81,285	680,941	77,802	603,139	529,221	73,918
7 運輸・郵便業	422,279	131,097	291,182	46,755	244,428	19,882	224,546	254,146	-29,600
8 宿泊・飲食サービス業	468,149	263,313	204,836	24,344	180,492	16,013	164,479	75,552	88,927
9 情報通信業	425,757	215,773	209,984	50,463	159,522	14,330	145,192	61,056	84,135
10 金融・保険業	411,201	146,433	264,768	27,952	236,816	3,246	233,569	113,690	119,879
11 不動産業	1,018,999	186,465	832,534	297,476	535,058	66,719	468,339	29,766	438,573
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	741,481	229,740	511,741	81,491	430,250	34,850	395,400	174,769	220,631
13 公 務	375,034	76,736	298,298	104,754	193,544	412	193,132	193,132	-
14 教 育	392,769	64,597	328,172	71,234	256,938	349	256,589	214,124	42,466
15 保健衛生・社会事業	1,084,567	435,002	649,565	84,570	564,995	-1,517	566,512	494,171	72,341
16 その他のサービス	636,042	253,298	382,744	66,260	316,484	34,881	281,603	299,784	-18,181
17 小 計	18,324,836	9,382,762	8,942,074	2,024,227	6,917,847	615,286	6,302,561	4,083,736	2,218,825
18 輸入品に課される税・関税	151,957		151,957		151,957	151,957			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	104,233		104,233		104,233	104,233			
20 合 計	18,372,560	9,382,762	8,989,798	2,024,227	6,965,571	663,010	6,302,561	4,083,736	2,218,825
(再 掲)									
市場生産者	17,282,549	9,136,839	8,145,710	1,796,706	6,349,004	610,688	5,738,316	3,519,491	2,218,825
一般政府	828,114	188,267	639,847	201,452	438,394	464	437,930	437,930	-
対家計民間非営利団体	214,173	57,655	156,518	26,069	130,449	4,135	126,314	126,314	-
小 計	18,324,836	9,382,762	8,942,074	2,024,227	6,917,847	615,286	6,302,561	4,083,736	2,218,825

付表(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数

1 県内就業者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
1 農林水産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427	50,599	49,785	48,983
(1) 農 業	64,008	61,571	59,133	56,695	54,258	53,407	52,556	51,705	50,853	50,002	49,199	48,408	47,629
(2) 林 業	1,041	1,142	1,243	1,344	1,446	1,419	1,392	1,367	1,341	1,314	1,288	1,264	1,239
(3) 水産業	112	110	109	107	105	106	107	109	109	111	112	113	114
2 鉱 業	339	327	316	305	294	286	278	271	263	256	251	246	242
3 製造業	268,877	264,686	265,052	241,198	247,837	246,489	242,774	241,698	245,368	249,475	249,610	257,432	257,018
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,303	4,213	4,125	4,037	3,950	3,942	3,929	3,825
5 建設業	83,198	81,297	79,553	77,806	76,057	75,940	75,824	75,664	75,504	75,344	75,206	75,067	74,929
6 卸売・小売業	172,703	170,392	168,137	165,883	163,548	160,187	156,955	153,314	151,948	151,712	148,825	148,217	154,448
7 運輸・郵便業	49,145	50,004	50,808	51,612	52,414	52,156	51,903	51,687	51,473	51,261	51,663	50,005	49,201
8 宿泊・飲食サービス業	54,802	55,924	57,152	58,386	59,609	59,002	58,421	57,792	57,170	56,554	55,977	55,405	54,840
9 情報通信業	12,677	12,460	12,244	12,028	11,811	11,668	11,394	11,378	11,545	11,648	11,657	11,666	11,675
10 金融・保険業	22,037	22,146	22,132	22,118	22,106	21,696	21,200	20,835	20,691	20,590	20,674	20,779	20,737
11 不動産業	11,389	11,637	11,827	11,955	12,129	12,426	12,767	13,060	13,377	13,667	14,006	14,461	14,674
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	23,435	23,752	24,068	24,385	24,701	24,805	24,909	25,013	25,117	25,221	25,309	25,397	25,485
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668	30,672	30,686	30,687
14 教 育	42,441	42,664	42,872	43,072	43,280	43,347	43,404	43,461	43,521	43,591	43,641	43,700	43,747
15 保健衛生・社会事業	92,315	96,133	100,141	104,163	108,244	112,196	116,136	119,787	123,439	127,092	128,628	129,908	132,212
16 その他のサービス	114,697	110,619	106,358	102,098	97,846	98,089	98,337	98,631	98,931	99,236	99,654	100,442	101,860
合計	1,046,377	1,040,007	1,036,297	1,008,306	1,010,843	1,008,273	1,003,298	1,000,598	1,005,366	1,011,693	1,010,312	1,017,126	1,024,563
(参考) 第1次産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427	50,599	49,785	48,983
(参考) 第2次産業	350,414	346,311	344,921	319,308	324,188	322,715	318,876	317,633	321,135	325,074	325,066	332,745	332,189
(参考) 第3次産業	630,802	630,874	630,891	630,851	630,847	630,626	630,366	629,784	631,928	635,191	634,647	634,596	643,392

(参考) 県民就業者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
合計	1,042,350	1,036,137	1,032,575	1,004,732	1,007,417	1,004,704	999,583	996,757	1,001,398	1,007,598	1,006,216	1,013,031	1,020,468

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
1 農林水産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,845	16,549	16,043	15,699
(1) 農 業	14,799	14,623	14,783	15,135	14,836	15,094	15,330	15,399	15,424	15,608	15,337	14,851	14,529
(2) 林 業	886	991	1,100	1,210	1,324	1,295	1,266	1,237	1,207	1,179	1,154	1,132	1,109
(3) 水産業	63	61	62	61	61	61	60	59	59	58	58	59	61
2 鉱 業	314	302	290	279	268	262	257	251	245	239	235	231	226
3 製造業	246,529	245,700	247,237	226,120	233,448	232,715	229,753	229,266	233,276	237,718	237,846	245,287	244,893
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,294	4,197	4,100	4,005	3,910	3,902	3,890	3,786
5 建設業	61,197	60,098	59,140	58,166	57,176	57,085	56,994	56,860	56,726	56,592	56,487	56,383	56,279
6 卸売・小売業	146,174	145,285	144,425	143,538	142,542	140,009	137,587	134,815	134,030	134,239	131,683	131,145	136,660
7 運輸・郵便業	46,734	47,727	48,672	49,621	50,573	50,362	50,155	49,985	49,816	49,649	50,038	48,433	47,655
8 宿泊・飲食サービス業	39,703	41,143	42,716	44,324	45,950	45,734	45,537	45,287	45,036	44,785	44,328	43,875	43,426
9 情報通信業	12,070	11,853	11,636	11,420	11,204	11,032	10,736	10,685	10,807	10,868	10,876	10,884	10,893
10 金融・保険業	20,778	20,993	21,087	21,180	21,277	20,890	20,421	20,080	19,951	19,863	19,945	20,046	20,006
11 不動産業	8,860	9,105	9,293	9,419	9,593	9,877	10,207	10,492	10,802	11,089	11,360	11,735	11,907
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,621	17,844	18,068	18,291	18,515	18,563	18,610	18,658	18,705	18,752	18,818	18,884	18,950
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668	30,672	30,686	30,687
14 教 育	38,362	38,658	38,940	39,214	39,497	39,604	39,701	39,798	39,899	40,010	40,055	40,111	40,153
15 保健衛生・社会事業	86,251	90,016	93,988	97,990	102,068	106,071	110,080	113,817	117,571	121,343	122,810	124,033	126,233
16 その他のサービス	96,210	92,078	87,815	83,607	79,457	79,633	79,813	80,039	80,271	80,507	80,971	81,746	83,049
合計	871,711	871,621	874,404	854,728	862,947	863,331	861,431	861,529	868,510	877,077	878,576	883,411	890,503
(参考) 第1次産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,845	16,549	16,043	15,699
(参考) 第2次産業	308,041	306,100	306,668	284,565	290,891	290,062	287,004	286,377	290,247	294,548	294,568	301,900	301,398
(参考) 第3次産業	547,924	549,846	551,791	553,756	555,834	556,820	557,771	558,456	561,572	565,683	565,458	565,468	573,406

(参考) 県民雇用者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
合計	867,684	867,751	870,682	851,154	859,521	859,762	857,716	857,687	864,542	872,982	872,481	879,315	886,408

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は

1人を1つの就業に限り数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平 成 18 年 度			平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	202,373	211,713	414,085	205,455	214,111	419,566	208,252	214,344	422,596
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	165,570	196,325	361,895	172,689	202,062	374,751	175,540	202,227	377,767
a 健康保険	48,080	43,885	91,964	48,912	44,377	93,288	47,652	42,725	90,377
b 厚生年金	117,491	117,491	234,982	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776
c 国民年金	-	34,949	34,949	-	33,908	33,908	-	31,614	31,614
(2) 労働保険	36,802	15,388	52,190	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828
a 労災保険	14,682	-	14,682	14,691	-	14,691	14,536	-	14,536
b 雇用保険	22,120	15,388	37,508	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	1	0	1
2 国民健康保険	-	61,052	61,052	-	63,128	63,128	-	54,029	54,029
3 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-	-	11,967	11,967
4 共済組合	47,229	51,655	98,884	44,796	51,619	96,415	46,147	52,556	98,703
(1) 国家公務員共済組合	7,440	7,451	14,891	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976
a 短期経理	2,218	2,278	4,496	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313
b 長期経理	5,124	5,105	10,229	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119
c 業務経理	33	-	33	211	-	211	414	-	414
d 保健経理	65	67	133	65	67	131	64	66	130
(2) 地方公務員共済組合	37,102	41,626	78,729	34,473	41,668	76,141	35,574	42,591	78,166
a 短期経理	11,029	11,131	22,160	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616
b 長期経理	25,288	29,992	55,280	22,858	30,214	53,072	23,036	30,227	53,263
c 業務経理	274	-	274	276	-	276	293	-	293
d 保健経理	512	504	1,015	508	499	1,007	501	491	993
(3) その他	2,687	2,578	5,264	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561
a 短期経理	1,013	996	2,010	1,040	995	2,035	1,038	985	2,023
b 長期経理	1,657	1,581	3,238	1,766	1,610	3,377	1,850	1,677	3,527
c 業務経理	16	-	16	12	-	12	12	-	12
5 組合管掌健康保険	53,136	43,017	96,154	55,273	44,762	100,034	56,920	46,312	103,232
6 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	357	357
7 児童手当及び子ども手当	3,520	-	3,520	4,750	-	4,750	4,668	-	4,668
8 基金	559	-	559	558	-	558	579	-	579
9 介護保険	8,045	33,594	41,639	8,672	35,395	44,067	9,392	36,865	46,257
合計	314,862	401,030	715,892	319,503	409,014	728,518	325,957	416,430	742,387

項 目	平 成 21 年 度			平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	192,916	201,362	394,278	206,882	214,299	421,180	215,191	218,986	434,177
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	167,718	193,507	361,226	179,078	203,427	382,505	184,682	206,899	391,580
a 健康保険	44,621	39,590	84,211	51,551	46,113	97,664	52,612	46,876	99,488
b 厚生年金	123,097	123,097	246,194	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138
c 国民年金	-	30,820	30,820	-	29,787	29,787	-	27,954	27,954
(2) 労働保険	25,197	7,855	33,052	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597
a 労災保険	11,452	-	11,452	10,589	-	10,589	11,372	-	11,372
b 雇用保険	13,746	7,855	21,600	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225
(3) 船員保険	0	0	1	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	54,471	54,471	-	51,865	51,865	-	51,875	51,875
3 後期高齢者医療	-	12,240	12,240	-	12,333	12,333	-	12,514	12,514
4 共済組合	46,817	51,552	98,369	46,377	51,336	97,713	50,265	52,119	102,384
(1) 国家公務員共済組合	7,752	7,237	14,989	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123
a 短期経理	2,225	2,279	4,504	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394
b 長期経理	4,915	4,895	9,810	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587
c 業務経理	551	-	551	41	-	41	35	-	35
d 保健経理	61	63	124	54	56	110	53	55	107
(2) 地方公務員共済組合	36,127	41,675	77,802	36,367	41,639	78,006	38,088	42,913	81,000
a 短期経理	11,313	11,454	22,767	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727
b 長期経理	23,997	29,741	53,738	24,215	29,734	53,949	24,936	30,001	54,938
c 業務経理	324	-	324	366	-	366	355	-	355
d 保健経理	493	480	973	495	480	975	499	481	980
(3) その他	2,938	2,640	5,578	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261
a 短期経理	1,027	958	1,985	1,017	952	1,969	1,426	778	2,204
b 長期経理	1,901	1,681	3,582	1,934	1,706	3,641	3,680	1,367	5,047
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	-	10
5 組合管掌健康保険	55,302	44,978	100,280	56,180	45,951	102,132	58,860	48,511	107,372
6 全国健康保険協会	-	1,418	1,418	-	1,454	1,454	-	1,178	1,178
7 児童手当及び子ども手当	4,485	-	4,485	6,260	-	6,260	6,674	-	6,674
8 基金	553	-	553	609	-	609	872	-	872
9 介護保険	9,624	37,350	46,974	10,369	38,660	49,029	10,927	39,817	50,744
合計	309,697	403,371	713,068	326,677	415,899	742,576	342,790	425,001	767,791

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	218,687	223,171	441,858	224,800	228,377	453,177	236,684	239,049	475,733
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	191,244	213,257	404,501	197,316	218,522	415,838	207,836	228,848	436,684
a 健康保険	55,953	49,802	105,755	57,235	50,759	107,994	59,468	52,333	111,800
b 厚生年金	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161	148,368	148,368	296,737
c 国民年金	-	28,164	28,164	-	27,683	27,683	-	28,146	28,146
(2) 労働保険	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340	28,848	10,201	39,049
a 労災保険	10,589	-	10,589	10,731	-	10,731	11,506	-	11,506
b 雇用保険	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609	17,342	10,201	27,544
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	50,642	50,642	-	51,083	51,083	-	49,481	49,481
3 後期高齢者医療	-	14,203	14,203	-	14,459	14,459	-	14,724	14,724
4 共済組合	49,975	52,971	102,945	50,734	53,435	104,168	53,281	56,325	109,606
(1) 国家公務員共済組合	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412	8,062	8,050	16,113
a 短期経理	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884	2,662	2,712	5,375
b 長期経理	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391	5,306	5,282	10,588
c 業務経理	36	-	36	36	-	36	39	-	39
d 保健経理	50	52	101	50	51	101	55	56	111
(2) 地方公務員共済組合	38,916	43,933	82,848	39,451	43,978	83,430	41,080	45,981	87,061
a 短期経理	12,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710	13,724	13,780	27,504
b 長期経理	25,179	30,457	55,636	25,346	30,109	55,455	26,505	31,750	58,255
c 業務経理	345	-	345	346	1	347	375	2	377
d 保健経理	486	470	956	467	450	917	475	449	924
(3) その他	4,131	2,116	6,247	4,077	2,250	6,327	4,139	2,293	6,433
a 短期経理	1,248	757	2,005	1,338	851	2,190	1,349	855	2,204
b 長期経理	2,874	1,359	4,233	2,729	1,397	4,127	2,781	1,436	4,217
c 業務経理	10	-	10	10	1	11	10	2	12
5 組合管掌健康保険	61,926	51,429	113,355	64,942	54,128	119,070	67,221	56,236	123,457
6 全国健康保険協会	-	1,091	1,091	-	1,044	1,044	-	962	962
7 児童手当及び子ども手当	6,487	-	6,487	6,508	-	6,508	6,511	-	6,511
8 基金	565	-	565	616	-	616	583	-	583
9 介護保険	11,694	46,717	58,411	12,230	48,277	60,507	13,344	50,601	63,945
合計	349,333	440,224	789,558	359,829	450,804	810,633	377,625	467,378	845,003

項 目	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	246,585	246,083	492,668	256,662	256,230	512,892	265,845	262,759	528,604
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	217,168	235,521	452,689	230,179	247,711	477,890	240,983	256,185	497,168
a 健康保険	60,721	53,225	113,946	63,489	55,600	119,089	66,976	58,986	125,962
b 厚生年金	156,447	156,447	312,893	166,690	166,690	333,381	174,007	174,007	348,014
c 国民年金	-	25,850	25,850	-	25,420	25,420	-	23,192	23,192
(2) 労働保険	29,417	10,562	39,979	26,483	8,519	35,002	24,862	6,574	31,436
a 労災保険	11,461	-	11,461	11,575	-	11,575	11,714	-	11,714
b 雇用保険	17,956	10,562	28,518	14,909	8,519	23,428	13,149	6,574	19,723
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	47,351	47,351	-	45,956	45,956	-	43,680	43,680
3 後期高齢者医療	-	14,684	14,684	-	15,406	15,406	-	16,336	16,336
4 共済組合	55,629	57,865	113,494	57,403	60,243	117,645	56,887	60,194	117,081
(1) 国家公務員共済組合	8,194	8,179	16,374	8,338	8,297	16,635	8,265	8,232	16,496
a 短期経理	2,645	2,692	5,337	2,582	2,627	5,210	2,513	2,555	5,068
b 長期経理	5,446	5,426	10,872	5,650	5,607	11,257	5,641	5,616	11,257
c 業務経理	43	-	43	45	-	45	50	-	50
d 保健経理	60	61	122	61	62	124	60	61	121
(2) 地方公務員共済組合	43,001	47,301	90,302	44,840	49,199	94,039	44,359	49,126	93,485
a 短期経理	13,652	13,867	27,519	13,557	13,713	27,271	12,904	13,100	26,005
b 長期経理	28,464	32,978	61,442	30,375	35,023	65,398	30,552	35,563	66,115
c 業務経理	409	2	411	428	3	431	426	4	430
d 保健経理	476	455	931	480	460	940	478	458	936
(3) その他	4,434	2,384	6,818	4,224	2,747	6,971	4,263	2,836	7,099
a 短期経理	1,402	860	2,262	1,454	1,007	2,461	1,471	1,042	2,514
b 長期経理	3,023	1,524	4,546	2,761	1,740	4,501	2,782	1,793	4,575
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	1	11
5 組合管掌健康保険	69,590	58,297	127,887	72,000	60,335	132,335	74,170	62,156	136,327
6 全国健康保険協会	-	929	929	-	893	893	-	810	810
7 児童手当及び子ども手当	6,635	-	6,635	7,904	-	7,904	8,914	-	8,914
8 基金	502	-	502	540	-	540	631	-	631
9 介護保険	13,823	56,875	70,698	14,436	58,279	72,715	15,015	59,368	74,383
合計	392,764	482,084	874,848	408,945	497,341	906,286	421,462	505,302	926,764

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平 成 30 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	273,988	270,328	544,316
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	249,098	263,632	512,730
a 健康保険	69,574	61,567	131,140
b 厚生年金	179,525	179,525	359,049
c 国民年金	-	22,540	22,540
(2) 労働保険	24,890	6,696	31,586
a 労災保険	11,498	-	11,498
b 雇用保険	13,392	6,696	20,088
(3) 船員保険	-	-	-
2 国民健康保険	-	41,367	41,367
3 後期高齢者医療	-	17,303	17,303
4 共済組合	57,712	61,087	118,799
(1) 国家公務員共済組合	8,442	8,427	16,869
a 短期経理	2,519	2,561	5,080
b 長期経理	5,817	5,803	11,620
c 業務経理	45	-	45
d 保健経理	61	62	123
(2) 地方公務員共済組合	44,922	49,678	94,600
a 短期経理	12,760	13,003	25,762
b 長期経理	31,256	36,213	67,468
c 業務経理	429	4	433
d 保健経理	478	458	936
(3) その他	4,348	2,982	7,330
a 短期経理	1,495	1,088	2,582
b 長期経理	2,848	1,894	4,741
c 業務経理	6	1	7
5 組合管掌健康保険	75,774	63,504	139,278
6 全国健康保険協会	-	769	769
7 児童手当及び子ども手当	10,725	-	10,725
8 基金	545	-	545
9 介護保険	15,344	62,424	77,767
合計	434,089	516,782	950,871

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平 成 18 年 度			平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	748,474	498,277	1,246,751	762,909	518,483	1,281,393	784,420	529,160	1,313,580
(1) 特別会計	615,835	58,277	674,112	631,976	61,590	693,566	649,424	33,100	682,524
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	590,016	55,391	645,407	606,542	58,732	665,274	623,734	30,191	653,925
a 健康保険	5,188	55,391	60,579	5,577	58,732	64,309	2,381	30,191	32,572
b 厚生年金	324,953	-	324,953	327,627	-	327,627	333,958	-	333,958
c 国民年金	259,875	-	259,875	273,338	-	273,338	287,396	-	287,396
② 労働保険	25,820	2,886	28,705	25,434	2,858	28,292	25,690	2,909	28,599
a 労災保険	10,492	2,886	13,378	10,181	2,858	13,039	10,256	2,909	13,165
b 雇用保険	15,327	-	15,327	15,253	-	15,253	15,434	-	15,434
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,982	119,922	121,903	2,008	128,138	130,145	1,411	129,200	130,611
(3) 後期高齢者医療	-	161,189	161,189	-	162,763	162,763	-	161,582	161,582
(4) 共済組合	106,209	17,364	123,573	101,642	17,775	119,416	102,580	18,438	121,018
① 国家公務員共済組合	16,743	2,128	18,870	16,614	2,117	18,731	16,454	2,114	18,568
a 短期経理	246	2,128	2,373	240	2,117	2,357	246	2,114	2,360
b 長期経理	16,497	-	16,497	16,374	-	16,374	16,208	-	16,208
② 地方公務員共済組合	84,394	14,441	98,835	80,043	14,840	94,883	81,136	15,423	96,559
a 短期経理	2,168	14,441	16,610	2,343	14,840	17,183	2,564	15,423	17,987
b 長期経理	82,226	-	82,226	77,699	-	77,699	78,571	-	78,571
③ その他	5,072	795	5,868	4,985	818	5,803	4,990	901	5,891
a 短期経理	93	795	889	86	818	904	94	901	995
b 長期経理	4,979	-	4,979	4,899	-	4,899	4,896	-	4,896
(5) 組合管掌健康保険	4,666	49,440	54,106	5,064	51,720	56,784	5,297	53,414	58,711
(6) 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	3,356	31,183	34,539
(7) 児童手当及び子ども手当	13,890	-	13,890	16,637	-	16,637	16,901	-	16,901
(8) 基金	5,357	102	5,460	4,981	102	5,083	4,809	98	4,907
(9) 介護保険	534	91,983	92,517	602	96,396	96,998	642	102,144	102,786
2 その他の社会保険非年金給付	47,160	-	47,160	51,208	-	51,208	51,285	-	51,285
3 社会扶助給付	94,574	27,825	122,398	96,892	28,829	125,721	96,767	32,557	129,324
合計	890,207	526,102	1,416,309	911,010	547,312	1,458,322	932,472	561,717	1,494,189

項 目	平 成 21 年 度			平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	827,692	550,988	1,378,680	851,897	576,286	1,428,183	857,479	594,559	1,452,038
(1) 特別会計	689,165	2,541	691,706	688,619	2,966	691,585	691,666	2,993	694,659
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	653,359	-	653,359	662,991	-	662,991	666,025	-	666,025
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,751	-	351,751	354,705	-	354,705	351,775	-	351,775
c 国民年金	301,607	-	301,607	308,286	-	308,286	314,251	-	314,251
② 労働保険	35,806	2,541	38,347	25,627	2,966	28,594	25,641	2,993	28,633
a 労災保険	9,931	2,541	12,472	9,512	2,966	12,478	9,430	2,993	12,423
b 雇用保険	25,875	-	25,875	16,116	-	16,116	16,211	-	16,211
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,357	132,814	134,171	1,363	137,479	138,842	1,355	140,081	141,436
(3) 後期高齢者医療	-	169,917	169,917	-	179,746	179,746	-	187,026	187,026
(4) 共済組合	103,569	18,252	121,821	105,334	18,606	123,940	107,053	19,073	126,126
① 国家公務員共済組合	16,152	2,099	18,250	15,864	2,107	17,971	15,457	2,115	17,572
a 短期経理	243	2,099	2,342	254	2,107	2,361	322	2,115	2,437
b 長期経理	15,909	-	15,909	15,610	-	15,610	15,135	-	15,135
② 地方公務員共済組合	82,283	15,155	97,438	84,306	15,575	99,882	85,780	16,015	101,794
a 短期経理	2,595	15,155	17,750	2,953	15,575	18,529	3,501	16,015	19,516
b 長期経理	79,688	-	79,688	81,353	-	81,353	82,279	-	82,279
③ その他	5,134	998	6,132	5,164	924	6,087	5,816	943	6,760
a 短期経理	107	998	1,106	113	924	1,036	133	943	1,077
b 長期経理	5,026	-	5,026	5,051	-	5,051	5,683	-	5,683
(5) 組合管掌健康保険	5,587	54,482	60,069	5,733	55,382	61,115	5,717	56,197	61,914
(6) 全国健康保険協会	5,967	62,619	68,586	6,246	65,476	71,722	5,965	66,388	72,353
(7) 児童手当及び子ども手当	16,708	-	16,708	39,356	-	39,356	40,699	-	40,699
(8) 基金	4,644	96	4,740	4,501	115	4,616	4,303	89	4,392
(9) 介護保険	695	110,266	110,962	745	116,515	117,261	721	122,713	123,434
2 その他の社会保険非年金給付	53,225	-	53,225	49,099	-	49,099	48,306	-	48,306
3 社会扶助給付	99,069	35,134	134,203	131,031	38,091	169,122	135,639	39,537	175,176
合計	979,986	586,122	1,566,108	1,032,027	614,376	1,646,404	1,041,424	634,096	1,675,520

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	867,513	615,458	1,482,971	875,057	630,291	1,505,348	872,591	646,817	1,519,408
(1) 特別会計	706,334	3,215	709,550	715,872	3,233	719,105	717,260	3,575	720,835
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	680,047	-	680,047	692,441	-	692,441	695,800	-	695,800
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	353,581	-	353,581	353,043	-	353,043	346,788	-	346,788
c 国民年金	326,466	-	326,466	339,398	-	339,398	349,012	-	349,012
② 労働保険	26,288	3,215	29,503	23,431	3,233	26,664	21,460	3,575	25,035
a 労災保険	9,282	3,215	12,498	9,237	3,233	12,470	9,267	3,575	12,842
b 雇用保険	17,005	-	17,005	14,194	-	14,194	12,193	-	12,193
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,268	143,285	144,553	1,226	143,913	145,139	1,188	144,657	145,845
(3) 後期高齢者医療	-	192,708	192,708	-	199,659	199,659	-	202,053	202,053
(4) 共済組合	106,737	19,480	126,217	104,880	19,367	124,246	102,162	20,152	122,314
① 国家公務員共済組合	15,023	2,084	17,107	14,638	2,081	16,719	14,761	2,226	16,987
a 短期経理	247	2,084	2,331	233	2,081	2,314	260	2,226	2,486
b 長期経理	14,776	-	14,776	14,405	-	14,405	14,501	-	14,501
② 地方公務員共済組合	86,339	16,386	102,724	84,743	16,307	101,050	82,077	16,920	98,997
a 短期経理	2,961	16,386	19,346	2,959	16,307	19,266	3,314	16,920	20,234
b 長期経理	83,378	-	83,378	81,784	-	81,784	78,763	-	78,763
③ その他	5,376	1,011	6,386	5,499	979	6,478	5,324	1,006	6,330
a 短期経理	124	1,011	1,135	120	979	1,099	118	1,006	1,123
b 長期経理	5,251	-	5,251	5,379	-	5,379	5,207	-	5,207
(5) 組合管掌健康保険	5,782	56,950	62,732	5,763	57,333	63,096	5,846	58,593	64,438
(6) 全国健康保険協会	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153	6,169	73,487	79,656
(7) 児童手当及び子ども手当	36,669	-	36,669	36,738	-	36,738	35,408	-	35,408
(8) 基金	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068	3,798	116	3,914
(9) 介護保険	749	131,360	132,109	736	137,409	138,144	760	144,184	144,944
2 その他の社会保険非年金給付	48,407	-	48,407	47,052	-	47,052	44,358	-	44,358
3 社会扶助給付	135,459	40,607	176,066	135,204	41,309	176,513	143,367	42,425	185,792
合計	1,051,379	656,065	1,707,444	1,057,313	671,600	1,728,913	1,060,316	689,242	1,749,558

項 目	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	890,064	670,877	1,560,941	900,482	674,253	1,574,735	910,545	685,560	1,596,106
(1) 特別会計	734,210	3,276	737,486	746,336	3,568	749,904	759,443	3,432	762,875
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	713,419	-	713,419	726,351	-	726,351	740,013	-	740,013
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	349,890	-	349,890	352,163	-	352,163	355,810	-	355,810
c 国民年金	363,529	-	363,529	374,187	-	374,187	384,203	-	384,203
② 労働保険	20,791	3,276	24,068	19,985	3,568	23,554	19,430	3,432	22,862
a 労災保険	8,986	3,276	12,262	9,060	3,568	12,628	8,885	3,432	12,316
b 雇用保険	11,806	-	11,806	10,925	-	10,925	10,545	-	10,545
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,050	148,717	149,767	973	145,184	146,157	869	140,398	141,267
(3) 後期高齢者医療	-	212,810	212,810	-	215,112	215,112	-	221,674	221,674
(4) 共済組合	103,821	19,860	123,681	102,603	19,044	121,647	101,348	19,688	121,036
① 国家公務員共済組合	14,586	2,254	16,840	14,417	2,228	16,645	13,776	2,195	15,971
a 短期経理	269	2,254	2,523	256	2,228	2,484	231	2,195	2,426
b 長期経理	14,317	-	14,317	14,161	-	14,161	13,544	-	13,544
② 地方公務員共済組合	83,710	16,564	100,275	83,574	15,706	99,280	82,960	16,377	99,337
a 短期経理	3,324	16,564	19,888	3,143	15,706	18,849	3,297	16,377	19,674
b 長期経理	80,386	-	80,386	80,431	-	80,431	79,662	-	79,662
③ その他	5,525	1,041	6,566	4,612	1,110	5,722	4,612	1,116	5,729
a 短期経理	123	1,041	1,164	139	1,110	1,249	140	1,116	1,257
b 長期経理	5,402	-	5,402	4,474	-	4,474	4,472	-	4,472
(5) 組合管掌健康保険	6,009	61,413	67,422	6,167	62,540	68,708	6,327	64,267	70,594
(6) 全国健康保険協会	5,830	78,174	84,004	6,606	79,843	86,450	6,588	83,279	89,867
(7) 児童手当及び子ども手当	34,778	-	34,778	33,605	-	33,605	31,925	-	31,925
(8) 基金	3,585	82	3,667	3,407	98	3,505	3,282	140	3,422
(9) 介護保険	782	146,545	147,327	785	148,862	149,647	764	152,682	153,445
2 その他の社会保険非年金給付	45,581	-	45,581	44,715	-	44,715	40,878	-	40,878
3 社会扶助給付	149,225	42,541	191,766	156,595	44,365	200,959	160,430	42,166	202,596
合計	1,084,870	713,419	1,798,288	1,101,791	718,618	1,820,409	1,111,853	727,726	1,839,579

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成30年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	920,288	693,032	1,613,320
(1) 特別会計	769,734	3,580	773,315
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	750,466	-	750,466
a 健康保険	-	-	-
b 厚生年金	359,109	-	359,109
c 国民年金	391,356	-	391,356
② 労働保険	19,269	3,580	22,849
a 労災保険	8,760	3,580	12,340
b 雇用保険	10,509	-	10,509
③ 船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	804	136,946	137,750
(3) 後期高齢者医療	-	224,664	224,664
(4) 共済組合	101,922	19,404	121,326
① 国家公務員共済組合	13,639	2,173	15,812
a 短期経理	246	2,173	2,419
b 長期経理	13,393	-	13,393
② 地方公務員共済組合	83,579	16,031	99,610
a 短期経理	3,219	16,031	19,250
b 長期経理	80,360	-	80,360
③ その他	4,704	1,200	5,904
a 短期経理	155	1,200	1,355
b 長期経理	4,549	-	4,549
(5) 組合管掌健康保険	6,421	65,286	71,707
(6) 全国健康保険協会	6,404	85,612	92,015
(7) 児童手当及び子ども手当	31,273	-	31,273
(8) 基金	2,986	107	3,093
(9) 介護保険	744	157,432	158,176
2 その他の社会保険非年金給付	40,063	-	40,063
3 社会扶助給付	160,542	42,351	202,893
合計	1,120,893	735,383	1,856,276

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産額及び支出額、名目)	百万円	7,950,984	8,141,547	7,855,646	7,596,531	7,754,959	7,734,507	7,769,806	8,089,205	8,260,027	8,628,353	8,674,224	8,920,450	8,989,798
(2) 県内総生産(生産額及び支出額、実質:連鎖方式)	百万円	7,533,195	7,796,836	7,608,271	7,352,787	7,643,115	7,733,393	7,729,610	7,995,101	8,012,605	8,204,729	8,277,818	8,564,875	8,659,842
(3) 県民所得	百万円	5,749,903	5,891,035	5,572,686	5,306,829	5,539,888	5,521,792	5,581,246	5,879,796	5,921,397	6,202,960	6,215,805	6,420,091	6,408,622
2 1人当たり所得水準														
(1) 県民所得	千円	2,843	2,917	2,763	2,635	2,759	2,759	2,799	2,960	2,991	3,144	3,160	3,276	3,283
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,434	4,500	4,396	4,121	4,147	4,140	4,102	4,130	4,190	4,241	4,325	4,486	4,594
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	人	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,001,344	1,993,857	1,986,137	1,979,444	1,973,115	1,967,292	1,959,831	1,952,135
(2) 世帯数	世帯	734,016	742,122	749,088	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186	782,474	791,211	799,103

・対前年度増加率

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産額及び支出額、名目)	%	-	2.4	-3.5	-3.3	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.5	0.5	2.8	0.8
(2) 県内総生産(生産額及び支出額、実質:連鎖方式)	%	-	3.5	-2.4	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.5	1.1
(3) 県民所得	%	-	2.5	-5.4	-4.8	4.4	-0.3	1.1	5.3	0.7	4.8	0.2	3.3	-0.2
2 1人当たり所得水準														
(1) 県民所得	%	-	2.6	-5.3	-4.6	4.7	0.0	1.5	5.8	1.0	5.1	0.5	3.7	0.2
(2) 県民雇用者報酬	%	-	1.5	-2.3	-6.3	0.6	-0.2	-0.9	0.7	1.5	1.2	2.0	3.7	2.4
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	%	-	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
(2) 世帯数	%	-	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7	0.9	-0.8	1.2	1.1	1.0

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

〔総生産＝産出額－中間投入〕

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額 (1) 自社開発ソフトウェア (2) 企業内研究開発のR&D	0 各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する。 (1) 経済活動別産出額 ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 (自社開発ソフトウェア産出額を除く) ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1) (2) ア (5) イウ、1 1 (2) アイ、1 2 (1)、1 3 (2)、1 4 (1)～(4)、1 7 (1) (2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1) (2) ア (5) イウ、1 1 (2) アイ、1 2 (1)、1 7 (1)	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 農 業 (1) 耕種農業、畜産、加工農産物 (2) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計」 農林水産省 「生産農業所得統計」 農林水産省 「産業連関表」 総務省
2 林 業 (1) 苗木 (2) 立木 (3) 素地(林地残材以外) (4) 狩猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 民有林の生産額 (2) 民有林の育成成長量×平均単価 (3) 民有林の産出額 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東森林管理局 (一財) 日本不動産研究所 関東農政局群馬県拠点 県自然環境課 「木材統計」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「木材需給の現況」 県林業振興課 「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「生産林業所得統計」 農林水産省
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場 「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 鉱 業	1 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181碎石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率－在庫品評価調整額 $\left(\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の} \\ \text{在庫額について、補完推計した。} \end{array} \right)$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ 在庫品評価調整額 $= \{ (\text{年末在庫額} - \text{年初在庫額}) \\ - (\text{年末在庫額} \div \text{年末投入} \cdot \text{産出物価指数} \\ - \text{年初在庫額} \div \text{年初投入} \cdot \text{産出物価指数}) \\ \times \text{暦年投入} \cdot \text{産出物価指数} \} \times \text{年度転換比率}$ (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した) 在庫品評価調整額の年度転換比率 $= \frac{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ ※ 2181碎石製造業は上記の結果から控除した。 2 中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額 $\left(\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の原材料使用額について、出荷額} \\ \text{と同様に補完推計した。} \end{array} \right)$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181碎石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 ア 民営分 (ア) 発電分 イ 公営分 (2) ガス業 (3) 水道業	1 産出額 (1) ア (ア) 5 電力会社全体の発電分産出額×発電電力量の県分割合＋消費税(8%) (イ) 5 電力会社全体の発電分以外の産出額×発電分以外の有形固定資産の県分割合＋消費税(8%) ・発電部門の産出額 ＝電力会社の産出額×発電費計／電気事業営業費用 ・電力会社の産出額 ＝電気事業営業収益－地帯間購入電力料－他社購入電力料 イ 「公営企業決算書」 (2) ガス消費量×単価＋消費税 (3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税	「会社情報」 「発受電電力量」 東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株) 「電力統計情報」 電気事業連合会 「照会資料」 東京電力(株) 経済産業省関東経済産業局 各ガス供給事業所 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 廃棄物処理業	(4) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 2 中間投入 (1) ア 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。 イ 「公営企業決算書」中間投入 －受注型ソフトウェア額＋FISIM消費＋政府手数料 受注型ソフトウェア額 ＝産出額×国の受注型ソフトウェア比率 (2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。 (3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 ＋FISIM消費＋政府手数料 受注型ソフトウェア額＝産出額 ×国の受注型ソフトウェア比率 (4) 産出額×国の中間投入比率	「第3次産業活動指数」 経済産業省 「投入物価指数」 日本銀行 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「群馬県産業連関表」 県統計課
7 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	1 産出額 (1)、(2) 全国値（建設投資推計） ×出来高ベース工事費の対全国比 (3) 建築工事・土木工事の産出額×<u>建設補修率延長推計</u> ① ①＝<u>H23産連建設補修率</u>×<u>当該年度建設補修率</u>÷<u>H23建設補修率</u> ② ③ ④ ②＝「建設補修」÷（「建築」＋「公共事業」＋「その他の土木建設」） 「」はいずれも産業連関表から ④＝元請完成工事高（維持・修繕）÷元請完成工事高（新設） 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 国土交通省 「財政金融統計月報」 財務省 「建築統計年報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「地方財政状況調査表」 県財政課 「固定資産の価格等の概要調査」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	1 産出額 (1)（年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分） ×マージン率＋その他の収入額 (2)（年間販売額－本支店間移動） ×マージン率＋その他の収入額 マージン率 ＝「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率 2 中間投入 (1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。	「群馬の商業」 県統計課 「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業 ア JR旅客、JR貨物 イ JR以外の鉄道・軌道、索道 (2) 道路運送業 ア 道路旅客業 イ 道路貨物輸送業 (3) 水運業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 (6) 郵便業	1 産出額 (1) ア 鉄軌道分営業収益全国値×乗車人員数の対全国比 イ 都道府県別索道旅客収入 (2) ア 「陸運要覧」輸送収入 イ 全国産出額×年度転換比率 ×自動車貨物輸送トン数の対全国比 (3)、(4)、(5)のうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (5) 以下ア～オ ア 倉庫業 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫保管残高の対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車場、駐車施設可能台数の対全国比 オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル規模の対全国比 (6) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私有鉄道 「照会資料」 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「交通関連統計資料」 国土交通省 「財務諸表」 高速道路機構 「鉄道輸送統計調査年報」 「自動車駐車場年報」 国土交通省
10 宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業 (2) 旅館・その他の宿泊所	1 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
11 情報通信業 (1) 電信・電話業 ア 電信・電話業 イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 (2) 放送業 ア 公共放送業 イ 民間放送業 ウ 有線放送業 (3) 情報サービス業 (4) 映像・音声・文字情報制作業	1 産出額 (1) ア 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 イ 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2) ア 受信料収入＋交付金収入 イ 営業収入－代理店手数料＋消費税 営業収入は「照会資料」による。 ウ、(3)、(4) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
12 金融・保険業	1 産出額	
(1) 金融業	(1)	
ア FISIM産出額	ア	
	(7) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
	(4) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 受取手数料	(7) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「金融経済統計月報」 日本銀行
	(エ) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ	「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行
	イ	「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行
	(7) 仲介型民間金融機関 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	「財政融資資金月報」 財務省
	(4) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比	「照会資料」 信用金庫等
ウ 日本銀行	(7) ゆうちょ銀行 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	
	(エ) 非仲介型金融機関＝全国値×従業者数の対全国比	
	ウ 全国値×従業者数の対全国比	
(2) 保険業	(2)	
ア 生命保険	ア	
(7) 生命保険会社	(7) 全国産出額×保有契約高の対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課
(4) 農協(共済事業) (含む損保)	(4) 共済事業総利益	「照会資料」 全労済本部
(7) 全国共済農業協 同組合連合会	(7) 全国産出額×保有契約高の対全国比	「生命保険事業概況」 生命保険協会
(エ) 全国労働者共済 生活協同組合連 合会	(エ) 全国産出額×契約高の対全国比	「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構
(オ) かんぽ生命保険	(オ) 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比	
イ 年金基金	イ	
(7) 厚生年金基金・ 企業年金連合会	(7)～(7)、(オ) 全国産出額×加入者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
(4) 適格退職年金	(エ) 全国産出額×累計加入員数の対全国比	「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構
(7) 勤労者退職金共 済機構		「照会資料」 群馬県国民年金基金
(エ) 国民年金基金・ 同連合会		「事業月報」 厚生労働省
(オ) 確定給付企業年 金		「国民経済計算」 内閣府
ウ 非生命保険	ウ	
(7) 本邦損害保険会 社、外国損害保 険会社	(7) 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 ・保険料は、全国保険料を（火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険）の新契約保険料の対全国比で分割。 ・保険金は、全国保険金を（火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険）の支払保険金の対全国比で分割。 ・責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の 対全国比で分割。	「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構
(4) 火災共済協同組 合	(4) 正味収入保険料－正味支出保険金 －（準備金増加額－資産運用純益）	「照会資料」 火災共済協同組合
(7) 農業共済組合	(7) 正味収入保険料－正味支払保険金	「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合 「照会資料」 群馬県農業共済組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(エ) 農業共済組合連 合会 (オ) 農業共済事業 (カ) 交通災害共済事 業 (キ) 信用保証協会 (ク) 住宅ローン保証 を提供する機関	(エ) { (共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金) － (還付支払＋再保険料＋再共済掛金 ＋支払無事戻金) } － { 保険金＋支払備金純増額 － (再保険金＋再共済金) } － 準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 ＋財産運用純益 (オ) (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金 －支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金) － (共済金－保険金及び診療補填金) (カ) (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金) －共済見舞金＋財産運用純益 (キ) 業務費 (ク) 全国値× (「1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土 地の負債額 (二人以上世帯)」 ×「世帯数 (二人以上世帯)」) の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「地方財政状況調査表」 県財政課 「群馬県信用保証協会レポー ト」 群馬県信用保証協会
13 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1 産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (2) 家賃総額 (延べ床面積×単価 (1㎡当たり家賃)) 家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び「建 築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 国土交通省 「住宅着工統計」 国土交通省 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省
14 専門・科学技術・業務支 援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サ ービス業 (5) 獣医業 (6) 学術研究 (政府) (7) 自然・人文科学研究 機関 (非営利)	1 産出額 (1)、(2)、(3)、(4) 全国産出額×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (5) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8) 参照 (7) 20(3) 参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(8) 参照 (7) 20(3) 参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省
15 公務	1 産出額 19(5) 参照 2 中間投入 19(5) 参照	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
16 教育 (1)教育 (2)教育(政府) (3)教育(非営利)	1 産出額 (1)全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照 2 中間投入 (1) 産出額×国の中間投入比率 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
17 保健衛生・社会事業 (1)医療 (2)保健 (3)介護 (4)保健衛生、社会福祉 (政府) (5)社会福祉(非営利)	1 産出額 (1) 総医療費=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い ア 保険適用となる傷病治療費 (ア) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療 (イ) 保険者負担合計 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療を除いた部分 +国民健康保険給付額のうち保険者負担分(支払義務 額、高額療養費) +労災保険のうち療養補償給付+公務災害支払基金のう ち療養給付 +共済組合付加給付 +組合健康保険付加給付 (ウ) 後期高齢者医療給付分 老人医療費(療養費、その他の保険の給付額) (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額の対全国比 イ 保険適用外の支払い (保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)) －保険適用となる傷病治療費 (2)全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (3) 介護サービス費用額の合計－福祉用具購入費－住宅改修費 (4) 19(9)参照 (5) 20(4)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3) 産出額×国の中間投入比率 (4) 19(9)参照 (5) 20(4)参照	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「人口動態統計」 「医療費の動向調査」 厚生労働省 「協会けんぽ月報」 全国健康保険協会 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬 支払基金 県国保援護課 県人事課 県総務事務センター 県介護高齢課 「基金年報」 全国社会保険診療報酬支払 基金 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「国家公務員災害補償統計」 「国家公務員給与実態調査」 人事院 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「市町村の財政」 県市町村課
18 その他のサービス業 (1)自動車整備・機械修理 業	1 産出額 (1) ア 自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「交通関連統計資料集」 国土交通省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料										
(2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 (6) 社会教育(政府) (7) 社会教育(非営利) (8) その他(非営利)	(2)、(3)、(4)、(5) 全国産出額×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課										
19 非市場生産者(政府) (1) 下水道 (2) 廃棄物処理 (3) 水運施設管理 (4) 航空施設管理(国営) (5) 公務 (6) 教育 (7) 社会教育 (8) 学術研究 (9) 保健衛生・社会事業	非市場生産者(政府)は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額＝生産コスト(雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table><tr><td>1 雇用者報酬</td><td>5 自己消費のためのサービス生産</td></tr><tr><td>2 中間投入</td><td>6 財貨・サービスの販売</td></tr><tr><td>3 固定資本減耗</td><td></td></tr><tr><td>4 生産・輸入品に課される税</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>供給面(産出額＝投入計)</td><td>需要面</td></tr></table> 1 産出額 各決算書等から該当項目を計上 2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分	1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産	2 中間投入	6 財貨・サービスの販売	3 固定資本減耗		4 生産・輸入品に課される税		供給面(産出額＝投入計)	需要面	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産											
2 中間投入	6 財貨・サービスの販売											
3 固定資本減耗												
4 生産・輸入品に課される税												
供給面(産出額＝投入計)	需要面											
20 非市場生産者(非営利) (1) 教育 (2) 社会教育 (3) 自然・人文科学研究機関 (4) 社会福祉 (5) その他	生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。 1 産出額 全国産出額×(従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 2 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省										
21 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府										
22 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。											

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																																																														
23 固定資本減耗	1 産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 非市場生産者(政府) 経済活動別産出額(固定資本減耗加算前) ×国の経済活動別固定資本減耗額 ／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) 3 非市場生産者(非営利) 産出額×固定資本減耗比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府																																																														
24 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、特定の経済活動に格付ける。 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税 目</th><th>経済活動別格付</th></tr><tr><td rowspan="5">国</td><td rowspan="5">税</td><td>石油石炭税</td><td>鉱業</td></tr><tr><td>酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税</td><td>製造業</td></tr><tr><td>電源開発促進税</td><td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業</td></tr><tr><td>石油ガス税</td><td>卸売・小売業</td></tr><tr><td>航空機燃料税、とん税、特別とん税</td><td>運輸・郵便業</td></tr><tr><td></td><td></td><td>消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税</td><td>全産業</td></tr><tr><td></td><td>税以外</td><td>特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金</td><td>卸売・小売業 の他サービス</td></tr><tr><td rowspan="3">県</td><td rowspan="3">税</td><td>鉱区税</td><td>鉱業</td></tr><tr><td>道府県たばこ税</td><td>製造業</td></tr><tr><td>軽油引取税</td><td>卸売・小売業</td></tr><tr><td></td><td></td><td>ゴルフ場利用税</td><td>その他のサービス</td></tr><tr><td></td><td></td><td>地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td><td>全産業</td></tr><tr><td></td><td>税以外</td><td>発電水利使用料 収益事業収入</td><td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td></tr><tr><td rowspan="2">市町村</td><td rowspan="2">税</td><td>鉱産税</td><td>鉱業</td></tr><tr><td>市町村たばこ税</td><td>製造業</td></tr><tr><td></td><td></td><td>入湯税</td><td>宿泊・飲食サービス業</td></tr><tr><td></td><td></td><td>固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td><td>全産業</td></tr><tr><td></td><td>税以外</td><td>発電水利使用料 収益事業収入</td><td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td></tr></table>	区 分		税 目	経済活動別格付	国	税	石油石炭税	鉱業	酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税	製造業	電源開発促進税	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	石油ガス税	卸売・小売業	航空機燃料税、とん税、特別とん税	運輸・郵便業			消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	全産業		税以外	特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 の他サービス	県	税	鉱区税	鉱業	道府県たばこ税	製造業	軽油引取税	卸売・小売業			ゴルフ場利用税	その他のサービス			地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	全産業		税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	市町村	税	鉱産税	鉱業	市町村たばこ税	製造業			入湯税	宿泊・飲食サービス業			固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	全産業		税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「平成29年度 決算の説明」 財務省 「国民経済計算」 内閣府
区 分		税 目	経済活動別格付																																																													
国	税	石油石炭税	鉱業																																																													
		酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税	製造業																																																													
		電源開発促進税	電気・ガス・水道・廃棄物処理業																																																													
		石油ガス税	卸売・小売業																																																													
		航空機燃料税、とん税、特別とん税	運輸・郵便業																																																													
		消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	全産業																																																													
	税以外	特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 の他サービス																																																													
県	税	鉱区税	鉱業																																																													
		道府県たばこ税	製造業																																																													
		軽油引取税	卸売・小売業																																																													
		ゴルフ場利用税	その他のサービス																																																													
		地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	全産業																																																													
	税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																																																													
市町村	税	鉱産税	鉱業																																																													
		市町村たばこ税	製造業																																																													
		入湯税	宿泊・飲食サービス業																																																													
		固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	全産業																																																													
	税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																																																													
25 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																																																														

2 県民所得の分配の項目

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給	1 (1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。	
ア 現金・現物給与 (7) 農業	ア (7) 農家分＋農業法人事業体分 農家分 ＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 ＝1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「法人企業統計」 財務省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(4) 林業	(4) 林家分＋林業法人事業体分 林家分 ＝林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 ＝1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数 ×賃金地域格差	「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「産業連関表」 総務省
(9) 水産業	(9) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、 賃金・俸給／国内生産額	「毎月勤労統計調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(エ) 鉱業、製造業、 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育 (除く学校教職員)、保健衛生・社会事業、その他のサービス	(エ) 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 常用雇用者数 ＝(雇用者数×二重雇用比率)－臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与 ＝(30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) ÷(30人以上の常用雇用者数＋29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率 ＝(本業以外の雇用者数(産業別) ＋本業の雇用者数(産業別)) ÷本業の雇用者数(産業別)	「毎月勤労統計調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「民間給与実態調査」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局
(カ) 公務	(カ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県人事課、警察本部
(キ) 教育 (うち学校教職員)	(キ) 「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。	「財政収支調査」 県統計課 「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省
(ク) 臨時・日雇	(ク) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 ＝臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 ＝臨時・日雇賃金比率×常用雇用者の1人当たり現金給与	「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 農林水産業の有給家族従業者	(7) 農業有給家族従業者数×(7)／農業雇用者数 ＋林業有給家族従業者数×(i)／林業雇用者数 ＋水産業有給家族従業者数×(i)／水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む	「国勢調査」 総務省統計局
イ 役員報酬（給与・賞与）	イ 産業別1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与 1人当たり現金給与×国の1人当たり平均賃金の格差 役員数 ＝産業別役員数×二重雇用比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 ＋市町村議会議員歳費・委員報酬 ＋国会議員歳費 ＋一部事務組合議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県会計局 「照会資料」 県市町村課
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)－給与住宅家賃(円/㎡)) ×給与住宅床面積	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア 健康保険＋厚生年金＋雇用保険、労災保険＋共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	「児童手当事業年報」 厚生労働省
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、 県介護高齢課
ア 雇主の帰属年金負担	ア 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 雇主の帰属非年金負担	イ 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費、労災保険適用前の法定補償、団体生命保険等の保険料などの雇主の負担分	「国税庁統計年報書」 国税庁
2 財産所得(受取)	2	
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 国出先機関 全国値×貸出金残高の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比 (ii) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×国民年金及び厚生年金保険料の対全国比 (ii) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
イ 法人企業の分配所得	イ 「財政収支調査」等による	
ウ その他の投資所得	ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」等による	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 家計 ア 利子	(2) ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (4) 有価証券利子 {(国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) ×利子所得の県割合×個人分割合×平均利回り率} ＋(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) (7) 信託利子 全国値×預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×個人預金残高の対全国比 イ 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 エ 賃貸料 (7) 支払賃貸料×国の受取／支払粗賃貸料比率 (4) 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 群馬労働局 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局
イ 配当 ウ その他の投資所得 エ 賃貸料 (7) 土地賃貸料 (4) 著作権使用料	イ 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 エ 賃貸料 (7) 支払賃貸料×国の受取／支払粗賃貸料比率 (4) 全国値×従業者数の対全国比	
(3) 対家計民間非営利 団体 ア 利子	(3) ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比 イ 全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 エ 制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 ＝全国値×準備、運用純益の対全国比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 法人企業の分配所得 ウ 賃貸料 エ その他の投資所得	イ 全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 エ 制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 ＝全国値×準備、運用純益の対全国比率	「損害保険料率算出機構HP」
(4) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企業 (7) 利子	(4) ア (7) FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM／産出額) ×FISIM調整前受取利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (4) 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 a 全国粗受取土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 b 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
(4) 法人企業の分配所得 (7) その他の投資所得 (エ) 賃貸料 a 土地賃貸料 b 著作権使用料	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 a 全国粗受取土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 b 全国値×従業者数の対全国比	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省 「地方財政状況調査表」

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 民間金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の民間比率 FISIM借り手側産出額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比	県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農政課 群馬県農業共済組合
(4) 法人企業の分配 所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得 からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再 投資収益」からなる。	
(ウ) その他の投資所 得	(ウ) 制度部門合計値×全国部門別比率	
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子	(5) ア (7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業のFISIM/産出額比率) ×FISIM調整前受取利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配 所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所 得	(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)	
(エ) 賃貸料	(エ) 全国値×営業余剰の対全国比	
イ 公的金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の公的比率 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 関東財務局 「ゆうちょ銀行HP」
(4) 法人企業の分配 所得	(4) 全国値×従業者数の対全国比	
(ウ) その他の投資所 得	(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)	
(6) 個人企業	(6) 家計に一括して計上する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 財産所得(支払)	3	
(1) 一般政府	(1) 利子、貸貸料について計上。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 (7) 国分利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (4) 県及び市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (4) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 貸貸料	イ 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。	
(2) 家計	(2) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「全国消費実態調査」 総務省
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 貸貸料	イ 貸貸料(土地貸貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比	
(4) 民間法人企業	(4)	
ア 民間非金融法人企業	ア	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝ $\{\Sigma(\text{各産業産出額} \times \text{国の各産業FISIM} / \text{産出額}) - \text{個人企業FISIM}\}$ ×FISIM調整前支払利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(7) 貸貸料	(7)	
a 土地貸貸料	a 全国粗支払土地貸貸料×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
b 著作権使用料	b 全国値×県内総生産の対全国比	「地方財政状況調査表」 県市町村課
イ 民間金融機関	イ	「農業協同組合要覧」 県農政課
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (エ) 賃貸料	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので） (エ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 ＋全国著作権使用料×総生産の対全国比	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子	(5) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝{Σ（各産業産出額×国の各産業FISIM／産出額） －個人企業FISIM} ×FISIM調整前支払利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(イ) 法人企業の分配所得 (ウ) 賃貸料 イ 公的金融機関 (7) 利子	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) 全国値×営業余剰の対全国比 イ (7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	
(イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (エ) 賃貸料	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) a＋b＋c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので） (エ) ゼロ計上	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(6) 個人企業 ア 農林水産業 (7) 利子 (イ) 賃貸料	(6) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 (イ) 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(4) 賃貸料	FISIM借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 (4) 賃貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	
ウ 持ち家 (7) 利子	ウ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比	「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(4) 賃貸料	(4) 専用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	
4 企業所得 (1) 民間法人企業 〔法人企業の分配〕 所得受払後	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 県市町村課
(2) 公的企業	(2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。)	「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	
5 営業余剰・混合所得	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇用人報酬と定義する。	
(1) 民間法人企業 ア 民間金融法人企業	(1) ア 民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰	「国民経済計算」 内閣府
イ 民間非金融法人企業	イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰)	
(2) 公的企業 ア 公的金融法人企業	(2) ア 金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。	
イ 公的非金融法人企業	イ 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 個人企業 ア 農林水産業	(3) ア 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課
イ その他の産業	イ 本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰 本業営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 1個人企業当たり本業営業余剰 ＝全国値×所得格差 所得格差は「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数 ＝業主数－内職者数 内職営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 兼業営業余剰 ＝本業営業余剰×兼業比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 持ち家	ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率	「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 ア 2人以上世帯 イ 単身者 ウ 加算項目 (ア) 家計外消費 (イ) 金融機関の帰属サービス (ウ) 家賃 (エ) 不動産あっせん料 (オ) 非生命保険のサービス料 (カ) 乗用車購入費 (キ) 医療費 (ク) 介護費 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(1) ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率 ×2人以上一般世帯数×補正係数 イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率 ×単身世帯数×補正係数 ※但し、「家計調査」では的確に把握できないため、別途 ウで推計する加算項目や、消費支出とみなされない贈与 金や仕送りなど、を除いて推計する。 ウ (ア) ア×漏れ率 (イ) a + b + c + d a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額 b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額 c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合 d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額 +消費者家計貸し手側FISIM消費額 (ウ) 住宅賃貸業の産出額 (エ) 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「県産業連関表」による。 (オ) 非生命保険産出額×家計分割合 (カ) 乗用車、軽自動車の購入額計×家計分割合 (キ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分 (ク) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分 (2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 非市場生産者(非営利)の産出額 －財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成(R&D) ※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に 全国値を按分して求める。	「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局 「群馬県移動人口調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課 「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課
2 政府最終消費支出 (1) 国出先機関 (2) 県 (3) 市町村 (4) 社会保障基金	非市場生産者(政府)の産出額－財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成(R&D)＋現物社会移転 現物社会移転 ＝医療・介護保険(給付分)＋公費負担医療給付＋教科書購入費 ＋戦傷病者無賃乗車船負担金	「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民間 (ア) 住宅	消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差 し引く。ここで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税と して生産側の控除項目に計上する。 コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。 (1) ア (ア) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 ＝全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) a 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額 ＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 消費税込みの投資額 ＝建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分 建物構築物暦年値 ＝従業者4人以上事業所建物構築物投資額 $\times (1 + \frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}})$ 従業者4人以上事業所建物構築物投資額 ＝(30人以上事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) ＋(4～29人事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 仕入に係る税額控除額 ＝消費税込みの投資額×税額控除比率 コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 ＝消費税込みの投資額 $\times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額}}$ b 製造業以外の市場生産者の活動 $\text{県の総生産(製造業を除く)} \times \frac{\text{国の民間企業設備(Ⅱ)}}{\text{国の総生産(Ⅱ)}}$	「国民経済計算」 内閣府 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 公的 (7) 住宅	イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課
(イ) 企業設備	(イ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 $= (a+b+c) \times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額}}$	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「国民経済計算」 内閣府

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 一般政府	(ウ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 = (a+b+c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D／投資額比率	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局 「国民経済計算」 内閣府
(2) 在庫品変動 ア 民間企業	(2) ア 実質在庫変動×在庫変動デフレーター 実質在庫変動 =年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 =名目在庫残高／在庫残高デフレーター 名目在庫残高 =国の名目在庫残高×産出額小計の対全国比 ※ここで用いる産出額の計は、市場生産者と非市場生産 者(非営利)の産出額の合計である。	
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額の計は、非市場生産者(政府)の産 出額である。	
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合		
(1) 財貨サービスの移出 入(純)(FISIMを除 く)	(1)	「群馬県産業連関表」 県統計課
ア 移出(FISIMを除 く)	ア 経済活動別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率 =移輸出額／生産額	
イ 移入(FISIMを除 く)	イ (中間需要額＋民間最終消費支出額＋政府最終消費支出額 ＋総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 経済活動別需要額 =項目別需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率 =移輸入額／県内需要合計	
(2) FISIMの移出入(純)	(2) FISIM県内産出額－FISIM県内消費額	
(3) 統計上の不突合	(3) 県内総生産(支出側) －(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) －財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIMの移出入(純)	
参考 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得(要素費用表示の県内純生産)	

4 県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
全項目	連鎖方式の基本算式は、 $LV_t = \frac{\sum_i P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum_i P_{t-1}^i Q_{t-1}^i} \times LV_{t-1}$ LV_t : t年度の実質値(連鎖方式) P_t^i : i財のt年度の価格指数 Q_t^i : i財のt年度の実質値 であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。 ① t年度の前年度基準の実質産出額 = t年度の名目産出額 ／ (t年度の産出デフレーター ／ t-1年度の産出デフレーター) ② t年度の前年度基準の実質中間投入 = t年度の名目中間投入 ／ (t年度の中間投入デフレーター ／ t-1年度の中間投入デフレーター) ③ t年度の前年度基準の実質総生産 = t年度の前年度基準の実質産出額 － t年度の前年度基準の実質中間投入 ④ t年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 = t年度の前年度基準の実質総生産／t-1年度の名目総生産 ⑤ t年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成18年度) = 推計開始年 (18) 年度の名目総生産 × (19) 年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 × (20) 年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 ・ ・ ・ × T年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 ⑥ t年度の連鎖方式の実質総生産 (平成23暦年基準) = t年度の上記⑤の一次推計値 × (平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 ／平成23年度の上記⑤の一次推計値) 平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 = (平成23年度名目産出額 ／平成23年度産出デフレーター) － (平成23年度名目中間投入 ／平成23年度中間投入デフレーター)	「国民経済計算」 内閣府

5 県内総生産(支出側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項 目	推 計 方 法	礎 資 料
0 推計手順	1 ～ 3 について、計算手順は生産側実質化と同様	「国民経済計算」 内閣府
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) 12目的別最終消費支出について、国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。 (2) 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
2 政府最終消費支出	2 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
3 総資本形成 (1)総固定資本形成 ア 民間 a 住宅 b 企業設備 イ 公的 a 住宅 b 企業設備 c 一般政府 (2)在庫変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一般政府)	3 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) ア、イを連鎖統合して求める。 ア a、bを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b 〃 イ a、b、cを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b 〃 c 〃 (2) ア、イを連鎖統合して求める。 ア 在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化する。 イ 〃	
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	4 $5 - (1 + 2 + 3)$	
5 県内総生産(支出側)	5 県内総生産(生産側、実質)	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成30年度『群馬の県民経済計算』

令和3年3月発行

編 集 群馬県総務部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2404
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
